

令和3年度 施策及び事業案の概要

令和3年2月

広島県

目 次

1 令和3年度施策及び事業の基本的考え方	1
2 新型コロナウイルス感染症対策の強化	5
(1) 感染拡大防止対策	
(2) 医療提供体制の確保	
(3) 3密を避けた事業継続と雇用維持	
(4) その他	
3 それぞれの欲張りなライフスタイルの実現	11
(1) デジタルトランスフォーメーションの推進	11
・ 仕事・暮らしDX	
・ 地域社会DX	
・ 行政DX	
・ デジタルトランスフォーメーションの推進を支える基盤づくり	
(2) 県民の挑戦を後押し	17
① 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる	
・ 子供の健やかな育ちを支える環境の充実	
・ 新たな価値を創造する人づくりの実現	
・ 人生100年時代を見据えた「健康寿命の延伸」	
・ 持続可能な医療・介護提供体制の構築	
・ 地域共生社会の実現	
・ ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策	
・ 治安・暮らしの安全の確保	
・ 働き方改革・多様な主体の活躍促進	
・ 交流・連携基盤の整備	
・ 環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築	
② 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす	41
・ 県経済の持続的な発展に向けた産業振興	
・ 成長産業の柱の一つとなる観光産業の確立	
・ 特色ある資源を生かしたスポーツ・文化の振興	
・ 国際平和拠点ひろしまの形成	
③ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し	50
・ イノベーション立県の実現	
・ 生産性の高い持続可能な農林水産業の確立	
・ 安心や誇りの醸成につながるそれぞれの「挑戦」の後押し	
(3) 特性を生かした適散・適集な地域づくり	58
・ 県全体の発展を牽引する魅力ある都市の形成	
・ 自然豊かで分散を生かした中山間地域の形成	
・ 利便性の高い集約型都市構造の形成	

4 創造的復興による新たな広島県づくり	64
(1) 安心を共に支え合う暮らしの創生	
(2) 未来に挑戦する産業基盤の創生	
(3) 将来に向けた強靱なインフラの創生	
(4) 新たな防災対策を支える人の創生	
5 令和3年度当初予算案の概要	67
6 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況	69

(当初予算関係資料)

I 会計別予算の状況	73
II 一般会計予算の内容	74
III 公共事業予算	80
IV 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	85
V 資源配分の最適化に向けた取組	86
VI 広島県土地造成事業等債務処理基金への積立	88
VII 使用料・手数料の改正等	90
VIII 特別会計・企業会計予算の主な増減内容	91
IX 国の3次補正予算を活用した令和2年度2月補正予算	92
X 「新型コロナウイルス感染症対策の強化」の主要事業一覧	94
XI 「それぞれの欲張りなライフスタイルの実現」の主要事業一覧	96
XII 「創造的復興による新たな広島県づくり」の主要事業一覧	99
XIII 広島県平成30年7月豪雨災害復興基金の活用状況	101

1 令和3年度施策及び事業の基本的考え方

それぞれの欲張りなライフスタイルの実現を目指して 県民一人一人の挑戦を後押しする。

昨年10月に策定した「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」（以下、「新ビジョン」という。）では、10年後（2030年）の目指す姿として「県民一人一人が「安心」の土台と「誇り」により、夢や希望に「挑戦」しています～仕事も暮らしも。里もまちも。それぞれの欲張りなライフスタイルの実現～」を掲げて、「県民の挑戦を後押し」することと「地域の特性を生かした適散・適集な地域づくり」に取り組むこととしている。

新ビジョンの初年度となる令和3年度は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）の拡大をはじめ、県民が抱く様々な不安を軽減し「安心」につなげ、県民の「誇り」を高めていく取組に併せて県民一人一人の「挑戦」を後押しする取組を進めることで、新ビジョンの目指す姿の実現に向けた第一歩を踏み出していく。

また、全ての施策を貫く視点として、「先駆的に推進するDX（デジタルトランスフォーメーション）※1」、「ひろしまブランドの強化」、「生涯にわたる人材育成」を掲げるとともに、様々な取組を相互に関連させ、相乗効果を創出していく。

■新型コロナウイルス感染症対策の強化

新型コロナは、県民生活や本県経済に大きな影響を及ぼし、県民の将来に対する様々な不安を高めている。感染拡大の防止と社会経済活動の持続的な正常化を両立させていくため、感染拡大防止対策や医療提供体制の確保、並びに事業の継続や雇用維持などの経済活動を支える取組に引き続き注力する。

■それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

【デジタルトランスフォーメーションの推進】

本県では、県民、県内の企業・事業者、教育機関、行政等のあらゆる主体がDXを実践することにより、社会課題の解決と経済発展の双方の実現を図っていくことを目指している。

そうした中、新型コロナを契機に、デジタル技術活用の有益性が再認識され、県民生活や経済活動においてデジタル技術を活用した変革の必要性が一層高まった。

このため、DXの推進に不可欠な光ファイバー網などの高速情報通信基盤が県内全域に行きわたるよう、早急に整備を進める。

※1 2004年にスウェーデンのストルターマン教授が提唱した「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。DXと表記。

また、DXを推進する基盤として、昨年11月に産学金官連携で立ち上げた「広島県DX推進コミュニティ」において機運醸成や人材育成などに取り組む。

さらに、子育てや教育、健康や医療、防災・減災、土木インフラ、農林水産業、観光、交通など、様々な分野におけるDXを加速するため、県が行うDXの具体的な実証や実装を進める取組を質的・量的に拡大する。

【県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる】

人口減少と少子高齢化の進展や地域経済の成熟化に加え、度重なる災害の発生など、将来に対する先行きの不透明感が増す中で、将来にわたって安心して暮らすことができるよう、県民が抱える不安を軽減し「安心」の土台づくりとなる取組を進めていく。

このため、地域の関係機関等と一体になって子育て家庭を見守る仕組みである「ひろしま版ネウボラ」では、効果や課題を引き続き検証し、基本型の強化、改善を行いながら、全県展開に向けて、実施市町を拡大させる。

また、社会環境等が急速に変化していく中で、このような変化にも子供たちが柔軟に対応し、活躍できる力を身に付けられるよう、これまで進めてきた「学びの変革」を更に加速させていく必要がある。来年度は、新たに学科の特色を生かしたカリキュラムの開発によるカリキュラムの質的向上や「主体的な学び」の充実に向けた教員研修の内容の再構築による教員の資質・能力の向上などに取り組んでいく。

さらに、「新たな教育モデル」を実践する叡啓大学を開学するとともに、県内大学等の連携による魅力ある高等教育環境の構築に取り組む。

加えて、人生100年時代を迎える中で安心して健康に暮らせるよう、デジタル技術と健康データを活用した若い時期からの健康づくりの推進や、地域の医療体制を確保するための全国トップレベルの高度医療機能の整備に向けた検討を行う。

防災・減災対策としては、激甚化する気象災害等の影響を最小限とするため、ハード対策による事前防災の推進とあわせて、「ひろしまマイ・タイムライン」等を活用した効果的な防災教育の推進、デジタル技術を活用したリアルタイムな災害リスク情報の提供など、ハード・ソフトが一体となった対策を進めていく。

【県民の『誇り』につながる強みを伸ばす】

県民の挑戦を後押しする土壌につながる県民の更なる「誇り」の醸成に向けては、これまで観光地の魅力づくりや、豊かな自然がもたらす多彩な食の発信、ものづくりをはじめとした多様な産業の振興などに取り組んできたが、新型コロナによって「分散」や「新しい生活様式」が求められるなど、大きな環境変化が起きている。

この状況に対応し、新興感染症や災害下にあっても、しなやかに対応できるよう取組を進める。

観光においては、新型コロナによって変容した観光客の意識や価値観に対応した観光プロダクトの開発や、混雑状況の可視化などの「新しい生活様式」を踏まえた安全・安心な観光を楽しめる受入環境の整備等に取り組む、大きな打

撃を受けた本県の観光産業の早期回復を目指していく。

さらに、首都圏や関西圏での新型コロナの感染拡大から地方移転・分散に関心を持つ企業が増加傾向にあるという機会を逃さず、事業環境や生活環境などの地域の魅力の情報発信強化や、広島県に移転を検討している企業への短期プロジェクト参加型での立地促進助成など、企業誘致の取組を促進する。

また、被爆 75 年を契機に、県民一人一人の「誇り」を高めることにつながる国際平和拠点ひろしまの更なる形成に向け、核兵器廃絶の取組を強化する新たな提案として「ひろしまイニシアティブ」を策定し、この推進の基盤となる組織として、「(仮称)ひろしま国際平和創造センター」を設置するなど、核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を加速していく。

【県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し】

県民一人一人が、「安心」や「誇り」を原動力として、県内のどこに住んでいても、仕事も暮らしも追求することができ、それぞれの夢や希望に「挑戦」していくために、それを可能とする基盤を築き、その様々な挑戦の後押しとなる取組を進める。

このため、本県産業の持続的な成長につながる、新たな付加価値を創出するイノベーション立県の実現に向けて、本県の基幹産業であるものづくり産業において、付加価値の高い領域を包含したものづくり活動への転換を図るとともに、新たな成長産業として、広島の強みであるゲノム編集技術等を活用した健康・医療関連分野の更なる育成を図っていく。

また、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つとなるよう、これまでに構築した海外の政府機関や環境団体とのネットワークを生かしながら、県内企業の海外展開を加速させる。国内においても産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の研究・開発拠点化のための基盤整備に取り組む。

さらに、農林水産業においては、引き続き、地域の核となる企業経営体を育成するとともに、生産性向上や労働力不足の解消に向けて、デジタル技術を活用し、民間企業や専門家などと連携したスマート農業技術の開発・実証や、かき養殖に必要なデータの収集・分析・活用及び漁場環境の改善に取り組む。

【特性を生かした適散・適集な地域づくり】

新型コロナは、基本的な安全・安心の大切さを認識させるとともに、過度に進行した「密集・密接・密閉」を避けて、人と人との距離を保つ「分散」がもたらす価値に気付かせた。

このような価値観を前提とした新しい社会においては、開放的で快適な環境の創造、豊かな自然環境に囲まれた生活や働き方等が求められるとともに、持続的な発展には多様なイノベーションを生み出す知の集積や集合も必要となる。

このため、本県の強みである「都市と自然の近接性」を最大限生かし、県全体の発展を牽引する魅力ある都市、自然豊かで分散であることを生かした中山間地域及び利便性の高い集約型都市の形成に取り組み、新型コロナ危機後の社

会が求める「適切な分散」と「適切な集中」に応じた地域づくりを進めていく。

とりわけ、中山間地域においては、企業のサテライトオフィスの誘致に取り組む市町への支援の強化を図るとともに、市町と連携して、専門人材の確保に新たに取り組む、地域ならではの特性を生かした新たなワークスタイルの定着を促進する。また、高齢化・小規模化が進む集落における住民自治組織が連携した課題解決の取組を後押しすることにより地域力の強化を図る。

■創造的復興による新たな広島県づくり

平成 30 年 9 月に策定した「平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、公共土木施設の災害復旧事業や砂防ダム等の緊急整備については令和 3 年度中の完了を、再度災害防止に向けた改良復旧事業等については令和 5 年度末までの完了を目指す。

また、被災者の方々の生活再建、県民生活や経済活動の日常を取り戻す取組など、引き続き早期の復旧・復興に向けて全力で取り組む。併せて、被災前よりも更に良い状態に県全体を押し上げていくよう、創造的復興による新たな広島県づくりを成し遂げていく。

【注】P5～66 で下線を引いた部分は新規の取組である。

2 新型コロナウイルス感染症対策の強化

新型コロナについては、ワクチンや抗ウイルス薬などの開発が進められているものの、今後の感染動向がどのように変化するか見通せない状況であり、様々な状況に対して柔軟に対応していくことが必要である。

このため、当分の間は、新型コロナを根絶することは困難であるとの前提の下、感染拡大の防止と社会経済活動の持続的な正常化を両立させるためには、感染症リスクへの適切な対応が求められる。

このため、令和3年度も引き続き、感染者を早期に発見するための取組を徹底的に行い、感染拡大を防止することで感染者の発生レベルを可能な限り低く抑える。

また、県民の生命を守る観点から、万が一、クラスター発生等により感染者が急増した場合に備えて、医療提供体制を着実に確保し、感染者の早期治療につなげることで県民の社会経済活動における安心感の醸成を図る。

さらに、新型コロナによって深刻な影響を受けている事業者に対する事業継続や雇用維持に取り組むだけでなく、ウィズ/アフターコロナ時代に即した新ビジネスの創出などの事業転換に対する支援や、雇用ニーズの変化に対応した求職者のマッチングに向けた支援等にも取り組むことで、本県経済の早期回復を進めていく。

(1) 感染拡大防止対策

□新型コロナウイルス感染症対策事業 3,265百万円（2月補正を含む）

（オンライン診療活用検討事業、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業を除く）

新型コロナの拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対処する。

〔帰国者・接触者相談窓口設置事業〕

- ・ 保健所機能の維持・強化を図るため、相談窓口の設置を継続するとともに、積極的疫学調査の体制を強化

〔感染情報分析・患者等フォローアップ事業〕

- ・ 積極的疫学調査等を通じて得たデータを分析し、感染予防・感染拡大防止に向けた県民への情報発信などへ活用

〔PCR検査体制強化事業〕

- ・ 行政検査に必要な試薬の購入や、PCRセンターの設置、民間検査機関への検査委託等の実施

〔感染拡大防止支援事業〕

- ・ 感染症診療体制を維持するため、医療資材のひっ迫に備え、医療資材の備蓄や配送について業務委託等の実施

〔介護施設等職員感染拡大防止事業〕

- ・ 重症化しやすい高齢者や障害者が入所する施設の職員及び入所者を対象とした、PCR検査又は抗原検査の実施

〔児童養護施設等環境改善事業〕

- ・ 児童養護施設等で生じた人件費等、かかりまし経費の支援

〔軽症患者等搬送業務委託事業〕

- ・ 軽症患者等搬送業務の民間事業者への委託

〔飲食店における感染予防対策事業〕

- ・ 「新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店」及び「広島積極ガード店」に関する周知啓発・登録店舗への実地調査

〔新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置事業〕（2月補正）

- ・ 新型コロナに関する不安などの相談に対応するための、保健所設置市のコールセンターへの転送に係る通信費用の補助

〔介護施設等整備事業〕（2月補正）

- ・ 高齢者施設において、感染拡大防止に係るゾーニング整備を行う事業者に対する補助

□新型コロナウイルス感染症対策事業（オンライン診療活用検討事業）【新規】 18百万円

今後の普及が見込まれるオンライン診療・服薬指導について、有効性や安全性等の検証を行う。

〔オンライン診療等の普及に向けた効果検証〕

- ・ コロナ禍において、医療機関の受診を控える県民や、感染拡大期において、自宅療養等を行う患者に対する、オンライン診療からオンライン服薬指導までを一貫して実施するために必要な経費の補助及び有効性・安全性等の検証

□新型コロナウイルス感染症対策事業（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業）【新規】

320百万円（2月補正）

新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に行うために、医療従事者に対する接種体制の整備を行うとともに、市町が行う住民接種体制の整備を支援し、県民が安心してワクチン接種できる体制を確保する。

〔相談窓口の設置〕

- ・ 県民からのワクチン接種に関する専門的な相談に応じる専門窓口の設置
- ・ コールセンターの設置（～R3.9.30）

〔ワクチン接種に係る県民への周知〕

- ・ 接種の対象となる全県民に対し、接種スケジュールや相談窓口に関する適切な情報発信を行うための各種広報媒体を用いた周知の実施

□私学振興補助金【一部新規】 266百万円（2月補正を含む）

新型コロナ拡大の防止などのため、私立学校における迅速かつ適切な対応を支援する。

〔経常費補助金〕

- ・ 新型コロナ対策に伴う学習指導員等の追加的人材の配置に必要な経費に対する補助

〔私立学校等就学支援総合対策事業〕

- ・ 家計急変により授業料等の納付が困難となった世帯に対する授業料等の減免に必要な経費に対する補助

〔新型コロナウイルス感染症対策費〕（2月補正を含む）

- ・ 私立学校の新型コロナ拡大の防止のための保健衛生用品等の購入経費などに対する補助

〔私立幼稚園のICT環境整備支援事業〕（2月補正）

- ・ 幼稚園のICT環境を整備するために必要な経費に対する補助

□教育委員会新型コロナウイルス感染症対応事業【一部新規】 1,073 百万円（2月補正を含む）

新型コロナの拡大による様々な課題に迅速かつ適切に対処するため、国の「新型コロナウイルス感染症対策」等を活用し、対応策を実施する。

〔学習保障に必要な人的体制強化事業〕

- ・ 学校教育活動を支援する学習指導員や、教員の業務をサポートするスクール・サポート・スタッフの配置

〔通学対策費〕

- ・ 特別支援学校のスクールバスの乗車率の高い路線に係る運行本数の増便 など

〔新型コロナウイルス感染症対策費〕

- ・ 3密を避けつつ職員研修を実施するための感染症対策経費 など

〔感染症対策等の学校教育活動継続支援事業〕（2月補正）

- ・ 保健衛生用品の購入等の学校における感染防止対策等の実施

〔教育支援体制整備事業〕（2月補正）

- ・ 市町立及び国立幼稚園における保健衛生用品の購入等による感染症対策や、「新たな日常」に対応するためのICT環境を整備するための経費支援

（2）医療提供体制の確保

□新型コロナウイルス感染症対策事業（医療提供体制の確保）

17,094 百万円（2月補正を含む）

新型コロナの拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対処する。

〔感染症医療従事者支援事業〕

- ・ 特殊勤務手当を支給した帰国者・接触者外来設置医療機関等に対する支援

〔医療従事者に対する検査体制支援事業〕

- ・ 感染症医療の最前線で業務にあたる医療従事者に対する定期的なPCR検査の実施

〔医療提供体制確保事業〕

- ・ 患者を受け入れる病床を確保する医療機関等の設備整備及び医療従事者の宿泊施設の確保・消毒経費への補助

〔薬局等に対する継続再開支援事業〕

- ・ 新型コロナウイルス感染等で業務を行えない薬剤師が勤務する医療機関・薬局への代替薬剤師の派遣及び業務の継続・再開に対する支援の実施

〔在宅障害者医療等提供体制確保事業〕

- ・ 在宅の重症心身障害児（者）や、介護者等が新型コロナに感染した場合に、継続した医療的ケアや障害福祉サービスの提供を行うための体制の整備

〔危機発生時における医療体制強化事業〕

- ・ 広島大学と連携して、新興感染症発生時に備えた急性期医療の提供体制等を強化

〔感染症対策急性期医療チーム等派遣事業〕

- ・ DMA Tや看護師等の医療チームの派遣費用

〔医療機関等感染拡大防止対策支援事業〕

- ・ 医療従事者等に対する慰労金や医療機関に対する支援金支給に係る事務費

〔感染症医療提供体制強化事業〕（2月補正）

- ・ 新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床の確保等に対する支援

〔宿泊療養施設確保事業〕（2月補正）

- ・ 軽症者等が療養するための宿泊療養施設の確保

〔感染症患者搬送車両整備事業〕（2月補正）

- ・ 患者搬送体制を強化するため、搬送車両の追加整備及び市町の搬送車両の配備に対する補助の実施

(3) 3密を避けた事業継続と雇用維持

□新型コロナウイルス感染症対策事業（3密を避けた事業継続と雇用維持） 6百万円

新型コロナの拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対処する。

[障害者経済的自立支援事業（新型コロナ対応）]

- ・ 感染症の影響による需要減少等に対する共同受注窓口（就労支援事業所等）の受注拡大に向けた営業体制の強化

□預託制度運用費（新型コロナウイルス感染症対応資金分）

預託額 31,238 百万円 [新規融資枠 119,000 百万円]

中小企業に対し、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、資金調達の円滑化を図る。

- ・ 中小企業に対する預託融資制度の運用（新型コロナウイルス感染症対応資金）

□新型コロナ対策離職者等就業支援事業【新規】 224 百万円

新型コロナ等の影響による雇用情勢の一層の悪化に対し、就労経験のない業種・職種への転換を余儀なくされる離職者や再就職を希望する子育て世代の女性、新卒学生等の円滑な就職を図る。

[求人ニーズの掘り起こしと発信]

- ・ 人手不足業種や新事業展開を図る企業等を対象にしたプッシュ型求人開拓と求人情報の収集・発信

[求人情報の発信強化]

- ・ 県が運営する求人サイトと民間求人サイトとの連携等による離職者等への求人情報の発信強化
- ・ 新卒学生向けウェブ合同企業説明会の実施

[コーディネーター機能の強化]

- ・ 業種・職種転換が必要な離職者向け伴走型キャリアコンサルティング及び短期のトライアル就業機会の提供
- ・ 「わーくわくママサポートコーナー」における相談体制の拡充及び就職活動時の保育料助成等の支援強化

[合同企業面接会の開催]

- ・ 離職者のキャリアチェンジを後押しするセミナーの開催及び転職相談コーナーを設けた合同企業面接会を県内3か所にて開催

□農業制度資金利子補給等事業 23 百万円

農業経営体の資金調達に係る負担を軽減することにより、規模拡大等を支援するとともに、新型コロナ及び高病原性鳥インフルエンザの発生により、収益が悪化するなどの影響を受けた畜産経営体への融資に対する利子補給を行うことにより、早期の経営安定を図る。

□新型コロナウイルス感染症対策建設労働者雇用促進事業 48 百万円

新型コロナ拡大の影響による離職者等の増加に対応するため、災害復旧事業等進捗を急ぐ事業が多く、人材不足が深刻な建設業を受け皿とした緊急的な雇用の確保を図る。

□広島空港拠点性強化事業 31 百万円

新型コロナの影響で運休している定期路線を早期復便し、航空ネットワークの維持・拡充及び航空機利用の利便性向上を図ることにより、中四国地方の拠点空港として競争力・拠点性を高めるため、航空会社等に対して必要な取組を実施する。

〔国際定期路線緊急支援〕

- ・ 国際定期路線を運航する航空会社 5 社への支援
- ・ 国際定期路線維持に不可欠な機内食製造会社への支援

〔空港アクセスバス事業者への支援〕

- ・ 空港利用者の利便性を確保するため、広島空港リムジンバスを運営しているアクセス事業者に対して、路線・便数を復便するために必要な運行経費を支援

□県立文化施設の感染症拡大防止対策事業 1 百万円（2 月補正）

歴史民俗資料館等において、入館者の体温を把握することにより、新型コロナの拡大を防止するとともに、入館のスムーズ化を図る。

- ・ 赤外線体温測定ユニットの設置

（4）その他

□新型コロナウイルス感染症対策事業（安心・安全な県民生活） 2,968 百万円

（2 月補正を含む）（基金積立を除く事業費）

新型コロナの拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対処する。

〔在宅高齢者見守り支援事業〕

- ・ 一人暮らし高齢者等の見守り支援を強化するため、民生委員児童委員の活動費を支援

〔妊産婦総合対策事業〕

- ・ 希望する全ての妊婦に対する分娩前の PCR 検査の実施
- ・ 妊産婦が気軽に相談できるよう、助産師が、保健所や指定医療機関、かかりつけ医、市町保健師と連携し、オンライン相談支援を実施

〔産後ケア事業〕

- ・ 強い不安を抱える産前や出産直後の母子が心身のケアや家事・育児サポートを受けやすい環境の整備

〔子育て環境改善事業（相談・交流支援）〕

- ・ 子育て家庭が安心して気軽に相談・交流できるよう、市町や地域子育て支援拠点においてオンライン相談・交流の支援体制を確保

〔子供の緊急一時預かり支援事業〕

- ・ 保護者が新型コロナに感染した場合に子供を一時保護所等で預かる体制の確保

〔こころのケア推進事業〕

- ・ 新型コロナの影響等による心のケア相談窓口の設置及び SNS 相談の実施

〔介護サービス継続支援事業〕

- ・ 感染者の発生等により、事業縮小や閉所を余儀なくされる通所介護事業者等が、訪問によるサービス提供等、代替手段によりサービスを継続する場合の経費の補助や応援職員派遣のコーディネート機能の確保

〔障害福祉サービス提供体制確保事業〕

- ・ 感染者の発生等により、事業縮小や閉所を余儀なくされる障害福祉サービス事業者等が、訪問によるサービス提供等、代替手段によりサービスを継続する場合の経費の補助や応援職員派遣のコーディネート機能の確保

〔介護福祉士等就学資金貸付制度〕（2月補正を含む）

- ・ 県社会福祉協議会に対する介護福祉士修学資金貸付金の貸付に必要な原資の補助

〔生活福祉資金貸付制度補助金〕（2月補正）

- ・ 休業等により、一時的な資金を必要とする方への緊急貸付金の増額

〔障害福祉サービス事業所等デジタル技術導入支援事業〕（2月補正）

- ・ 介護業務の負担軽減及び職場環境の改善を行うためのICT・ロボット等の先端技術導入に係る支援

□メキシコ選手団等事前合宿受入推進事業【一部新規】 640百万円（2月補正を含む）

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた、メキシコ合衆国等の選手団の県内各地での事前合宿の受入における新型コロナ対策を推進する。

- ・ メキシコ合衆国等の選手団等に対する合宿中のPCR検査の実施 など

□チャレンジ・里山ワーク拡大事業【一部新規】 94百万円

中山間地域の遊休施設等を活用して、企業のサテライトオフィスの誘致や専門人材を確保しようとする市町を支援し、中山間地域における新しいワークスタイルの定着と企業誘致を促進する。

- ・ 市町が行う「お試し勤務施設」の整備支援
- ・ 民間事業者が行う「コワーキング施設」の整備に対する市町と連携した支援
- ・ 地方進出に関心の高い首都圏企業とUターン希望者とのマッチング
- ・ 市町が行う誘致・受入体制の強化に対する支援

□ものづくり価値創出支援事業 348百万円

《DX関連》

新型コロナの影響から厳しい経営環境においても研究開発投資を減退させることなく、デジタル化等環境変化に対応していくための前向きな研究開発に対して支援していくことで、本県のものづくり企業の持続的な発展を図るため、取り組むべき課題と技術構想が明確になっている応用・実用化開発を支援する。

- ・ 県内ものづくり企業が単独又は民間企業等の事業者、大学等研究機関から1者以上を加えた開発グループを構成して実施する応用・実用化開発への支援
- ・ ものづくり産業の更なる進化に向けて、デジタル化に関する応用・実用化開発に重点的に支援
- ・ CASEに代表される産業構造の変化に対応していくため、輸送用機械器具製造業については重点的に支援

□「GIGAスクール構想の実現」に向けたICT基盤整備事業 37百万円（2月補正）

今後、県立学校において予備機として必要となるコンピュータを前倒しで整備する。

- ・ 生徒貸出用コンピュータ（予備機）の購入等

□デジタル化に対応した産業教育設備整備事業【新規】

2,703百万円（2月補正）《DX関連》

Society5.0時代における産業を支える職業人を育成するため、県立の専門高校等において、デジタル化に対応した産業教育設備の整備を行う。

- ・ 3Dプリンタ、自動旋盤等の設備を整備

3 それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

(1) デジタルトランスフォーメーションの推進

社会課題の解決と経済発展のためには様々な分野でのDXの推進が重要であり、本県では、「仕事・暮らしDX」「地域社会DX」「行政DX」の3つの柱で取り組んでいる。

新型コロナを契機に、改めてデジタル技術活用の有益性が認識され、デジタル技術を活用した変革の必要性が高まったと同時に、行政のデジタル化の遅れやシステムの非効率など様々な課題も顕在化した。

このため、子育てや教育、健康や医療、防災・減災、土木インフラ、農林水産業、観光、交通など、県民生活に関わる様々な分野でのDXを加速するとともに、DXの推進に不可欠な情報通信基盤の整備を県内全域で進める。

また、行政手続の原則デジタル化や行政サービスの質の向上に集中的に取り組む、県民の利便性の向上や業務の効率化を図っていく。

さらに、行政・民間ともに、依然として、DXに対する理解や実践意識の醸成が十分に進んでおらず、DXを推進する人材も不足していることから、産学金官の連携による「広島県DX推進コミュニティ」の活動を通じて機運醸成や人材育成を図っていく。

仕事・暮らしDX

※事業費はDX関連分のみ

□子供の予防的支援構築事業 125 百万円

モデル市町において、福祉や教育をはじめ子供の育ちに関係する様々な情報を活用して分析することにより、子供や子育て家庭が抱える様々なリスクの状況を早期に察知して関係者間で情報を共有し、最適な予防的支援を継続的に行う仕組みを構築する。

〔P18 参照〕

□「学びの変革」推進事業【一部新規】 334 百万円

多様な学習機会と場の提供等を通じた「個別最適な学び」を推進するとともに、あらゆる教育活動において、日常的にデジタル機器等を活用する環境を整え、情報モラルを含めた子供たちのデジタルリテラシーの向上を図る。

また、デジタル技術の効果的な活用等を通じた、子供たちの「主体的な学び」を促す教育活動の充実や、グローバルマインドの涵養を図る教育環境の整備などにより、「学びの変革」の更なる加速に取り組む。

〔P20 参照〕

□「GIGAスクール構想の実現」に向けたICT基盤整備事業

147 百万円（2月補正を含む）〔一部再掲〕（再掲分 37 百万円を含む）

デジタル機器を活用した効果的な教育を実現するため、学校における高速大容量のネットワーク環境の整備を推進する。

- ・ インターネット回線整備及びネットワーク機器の維持管理等の実施

□魅力ある高等教育環境構築事業【新規】 49 百万円

遠隔講義システムによるネットワーク化を通じて、県内どこの大学等においても、思考・判断の基礎となるデジタルリテラシーを身に付けることができる環境の整備など、県内大学等の連携による魅力ある高等教育環境の構築を図る。

〔P21 参照〕

□学びのセーフティネット構築事業 165 百万円

貧困の世代間連鎖を断ち切るため、家庭の経済的事情等にかかわらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高められる教育を実現する。

〔P22 参照〕

□デジタル化に対応した産業教育設備整備事業【新規】 2,703 百万円（2月補正）〔再掲〕

Society5.0 時代における産業を支える職業人を育成するため、県立の専門高校等において、デジタル化に対応した産業教育設備の整備を行う。

〔P23 参照〕

□働き盛り世代の健康づくり推進事業【新規】 21 百万円

人生 100 年時代を迎える中、県民一人一人が、それぞれのライフステージに応じて、心身ともに健康で活躍できるよう、若い時期からの適切な生活習慣の定着を図る。

〔P23 参照〕

□働き方改革推進事業 5 百万円

テレワーク等時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や個々の能力を發揮できる多様な働き方など、それぞれのライフスタイルに応じて働くことができる労働環境の整備を促進するとともに、働きやすさのみならず、従業員の働きがいやモチベーションの向上など、企業成長をもたらす働き方改革への理解と実践を促進する。

〔P34 参照〕

□デジタル技術を活用した資源循環サイクル拡大事業【一部新規】 521 百万円

混合廃棄物や新素材・新製品などのリサイクル困難物に係るリサイクル施設整備への支援や、トレーサビリティ強化のための電子マニフェストの普及促進、不法投棄監視におけるドローンの活用など、デジタル技術を積極的に活用し、資源循環サイクルの拡大を促進する。

〔廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備補助〕

- ・ 廃棄物の排出抑制・リサイクル施設整備に要する費用の補助

〔電子マニフェスト加入促進事業〕

- ・ 紙マニフェスト多量取扱者の実態調査
- ・ 電子マニフェスト制度及び関連アプリケーションサービスの普及啓発

〔ドローンによる不法投棄等監視強化〕

- ・ ドローンを活用し、不法投棄や最終処分場の監視体制を強化

〔廃棄物適正処理対策の実証実験〕

- ・ 廃棄物適正処理のための実証実験

□スポーツを活用した地域活性化推進事業【新規】 30 百万円

広島県が有する多様なスポーツ資源を生かし、スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、スポーツを活用した地域活性化に取り組む。

〔P 47 参照〕

□ものづくり価値創出支援事業 348 百万円〔再掲〕

新型コロナの影響から厳しい経営環境においても研究開発投資を減退させることなく、デジタル化等環境変化に対応していくための前向きな研究開発に対して支援していくことで、本県のものづくり企業の持続的な発展を図るため、取り組むべき課題と技術構想が明確になっている応用・実用化開発を支援する。

〔P 50 参照〕

□「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業 970 百万円

産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起し、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。

〔P 51 参照〕

□ひろしまサンドボックス推進事業 166 百万円

最新のデジタル技術を活用し、ニューノーマル時代における地域課題や行政課題等の解決に向けた実証実験を県内外の民間企業等との共創により行い、広島発の新たなソリューションの創出を目指すことを通じて、産業DX・イノベーション人材の育成・集積を図る。

〔P 53 参照〕

□イノベーション・エコシステム形成事業【一部新規】 63 百万円

これまでの取組で生まれた成果に加え、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーション・エコシステムを形成する。

〔P 54 参照〕

□経営力向上支援事業 10 百万円

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、生産性の向上を図るなど企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

〔P 55 参照〕

□ひろしま型スマート農業推進事業【新規】 100 百万円

広島県の中山間地域に対応した、ひろしま型スマート農業技術を確立するとともに、これらを活用した経営モデルを構築し、普及させることにより、生産性の高い農業の実現を図る。

〔P 56 参照〕

□水産業スマート化推進事業【新規】 39 百万円

デジタル技術の活用によるかき養殖の生産安定化や水産資源回復に向けた漁場環境改善等により、かき及び瀬戸内の地魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

〔P 56, 57 参照〕

地域社会 D X

※事業費は D X 関連分のみ

□デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業【一部新規】 110 百万円

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、広く中山間地域での普及展開につなげる。

〔P 60 参照〕

□広島型 M a a S 推進事業【新規】 42 百万円

交通事業者・利用者・受益者（商業施設等）が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスをひとつのサービスとして提供する「広島型 M a a S」を県内全域に展開することで、中山間地域等の地域公共交通や広域ネットワークの利便性と持続可能性の向上を図る。

〔P 62 参照〕

行政 D X

※事業費は D X 関連分のみ

□保育所入所事務デジタル化推進事業【新規】 2 百万円

待機児童を解消するため、これまで実施してきた施設整備及び保育士確保に加え、新たに A I により市町が行う保育所入所調整の最適化・効率化を図るとともに、県民サービスの向上のため、全ての市町において入所事務全般のデジタル化を進める。

〔P 18 参照〕

□インフラマネジメント基盤構築事業【新規】 110 百万円

県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性を向上させるため、社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用し、官民が連携したより効果的・効率的なインフラマネジメント（広島デジフラ構想）を推進する。

さらに、県が保有する様々なデータをオープンデータ化し、国・市町や民間企業等とのデータ連携を推進することで、幅広い領域において新たなサービスや付加価値を創出する。

〔P 29 参照〕

□「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業【新規】 133 百万円

「災害死ゼロ」を目指し、県民一人一人が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、デジタル技術を活用した個別最適ナリアルタイムでの災害リスク通知の発信のためのシステム構築や、S I P 4 D（国が開発した防災情報の基盤的ネットワークシステム）による国、都道府県、防災関係機関間での災害情報の共有などに取り組む。

〔P 29, 31 参照〕

□WEB公開型犯罪情報システム運用事業【一部新規】 9 百万円

効率的かつ効果的に犯罪・交通事故等に関する情報を発信するため、スマートフォン向けアプリの開発及び運用を行い、県民自らが危険を察知して犯罪被害等を回避できる、犯罪抵抗力の向上を図る。

〔P 32 参照〕

□水道広域連携推進事業 28 百万円

「広島県水道広域連携推進方針」に基づき、統合に賛同する市町と令和4年度の企業団設立及び令和5年度からの事業開始に向けて準備を進めるとともに、統合以外の連携を選択した市町とは、研修の共同実施などの具体的な連携方策について検討を行う。

また、業務の効率化や県民サービスの維持向上を図るため、水道事業に係るDXを推進する。

〔P 33 参照〕

□ひろしまスタイル定住促進事業 24 百万円

「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力の発信や、移住相談窓口などの移住サポート体制の強化等を通して、新型コロナ危機のため、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、移住・定住につながる仕組みづくりを進める。

〔P 36 参照〕

□デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業 30 百万円

総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成し、県内中小企業等が抱える技術的課題に対応する基盤技術を整備することにより、技術支援機能を強化する。

〔P 44 参照〕

□観光地ひろしま推進事業【一部新規】 146 百万円

自然災害の多発や新型コロナの拡大により、安全・安心へのニーズが高まるなど、観光客の意識や価値観が変容する中、精度の高いマーケティングを行い、観光を取り巻く環境変化を的確に把握する。

また、マーケティングの結果を踏まえ、本県でしか得られない高い価値を提供できる数多くの観光プロダクトの開発に取り組む。

〔P 45 参照〕

デジタルトランスフォーメーションの推進を支える基盤づくり

□広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業 30 百万円

デジタル技術を活用して、様々な社会課題の解決と経済発展の双方の実現を図るデジタルトランスフォーメーション（DX）を「仕事・暮らしのデジタル化」、「地域社会におけるデジタル化」、「行政のデジタル化」の3つの柱で進めるとともに、それらを支える基盤として、人材育成とデータ利活用の推進に取り組む。

- ・ 「広島県DX推進コミュニティ」を通じた県内企業・事業者、教育機関等のDX推進の支援（DXに関する勉強会や事例研究会の実施，市町の取組支援など）
- ・ 人材育成（人材育成・確保・活用の在り方研究，県・市町職員研修など）
- ・ データ利活用の推進（データ活用の在り方研究，データ活用セミナーなど）

(2) 県民の挑戦を後押し

① 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

県民一人一人に、今後歩いていく将来に対して、夢や希望を持っていただくためには、県民が抱く様々な不安を軽減し、『安心』につなげていく必要がある。

このため、全ての子供と子育て家庭が安心して暮らし、子育てができるよう、妊娠期からの切れ目のない見守り・支援を行うとともに、新たな価値を創造する人づくりの実現に向け、乳幼児期から社会人まで一貫した取組を行う。

人生 100 年時代を迎える中で、健やかに心豊かに生きがいを持って暮らし続けるため、健康の保持・増進を促進するとともに、全ての県民が住みなれた地域で安心して暮らし続けられるよう、持続可能な医療・介護提供体制の構築を進める。

多様な主体が自分らしく活躍できる地域共生社会の実現に向け、地域での支え合いや包括的相談支援体制の構築を推進するとともに、ウィズ/アフターコロナ時代の「新しい生活様式」に対応した働き方の普及を図るなど、働き方改革等を推進する。

将来にわたって県民が安心して暮らすことのできる社会づくりに向け、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策、治安・暮らしの安全の確保、交流連携・基盤の整備や環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築に取り組む。

子供の健やかな育ちを支える環境の充実

子育ての安心感の醸成に向けて、地域の関係機関等と一体となって子育て家庭を見守る仕組みである「ひろしま版ネウボラ」を実施する市町の拡大を図るとともに、子供を取り巻く関係機関が連携して、様々なリスクを抱える子供たちを早期に把握し、予防的支援を届ける仕組みの構築、児童虐待やDV防止対策の充実に取り組む。

また、保育所の待機児童の解消及び県民サービスの向上に向けて、新たにAIを活用し、保護者ニーズの多様化・複雑化に対応した保育所入所事務のデジタル化を進める。

妊娠期からの切れ目のない見守り・支援の充実（ワーク番号1）

□ひろしま版ネウボラ構築事業 74 百万円

「ひろしま版ネウボラ」の全県展開に向け、市町と理念を共有した上で、基本型の実施及び導入支援を行うとともに、その効果や課題を検証し、基本型の強化・改善につなげる。また、ネウボラに必要な専門職人材の育成を図る。

〔ひろしま版ネウボラ構築事業〕

- ・ ひろしま版ネウボラ実施市町（13 市町）及び導入支援市町（3 市町）において、基本型に基づく取組を支援
- ・ 基本型の評価検証

[ひろしま版ネウボラ市町支援事業]

- ・ 専門職の確保や業務の質の向上を図るため、母子保健や子育て支援業務に従事している相談員向けの研修の実施

□子供の予防的支援構築事業 125 百万円

《DX関連》

モデル市町において、福祉や教育をはじめ子供の育ちに関係する様々な情報を活用して分析することにより、子供や子育て家庭が抱える様々なリスクの状況を早期に察知して関係者間で情報を共有し、最適な予防的支援を継続的に行う仕組みを構築する。

[AIを活用した子供の予防的支援の仕組みづくり]

- ・ モデル市町（府中町、府中市、海田町、三次市）において、福祉や教育などの子供の育ちに関係する様々な情報をAIを活用したシステムにより分析
 - ・ 子供や子育て家庭が抱える児童虐待や不登校など、様々なリスクの状況を早期に察知して、関係者間（ネウボラ、学校等）で情報を共有し、最適な予防的支援を継続的に行う仕組みを構築
- ※令和3年度は府中町、府中市においてAIを活用したシステムを試行的に運用

[ネウボラのデジタル化]

- ・ 子育て家庭の利便性の向上及びAIリスク予測システムにおける分析への活用のため、紙カルテでの運用が中心の母子保健データをデジタル化するシステムを開発

成果目標

◆ひろしま版ネウボラの基本型を実施している市町数

(R2実績)6市町 (R3目標)13市町 (R7目標)18市町

◆子供たちに関する様々なリスクを把握し予防的支援を行っている市町数

(R2実績)1市町 (R3目標)2市町 (R7目標)4市町

子供の居場所の充実（ワーク番号2）

□保育所入所事務デジタル化推進事業【新規】 2 百万円

《DX関連》

待機児童を解消するため、これまで実施してきた施設整備及び保育士確保に加え、新たにAIにより市町が行う保育所入所調整の最適化・効率化を図るとともに、県民サービスの向上のため、全ての市町において入所事務全般のデジタル化を進める。

[デジタル技術（AI）による入所調整の最適化・効率化]

- ・ 待機児童解消のため、デジタル技術（AI）の導入により入所調整を最適化・効率化する市町に対し、経費の一部を支援

[入所事務のデジタル化の推進]

- ・ 県民サービスの向上のため、入所事務デジタル化推進会議（仮称）において、県内全ての市町における入所事務全般のデジタル化について検討

成果目標

◆保育所の待機児童数(4/1時点)

(R2実績)39人 (R3目標)0人 (R7目標)0人

□児童虐待防止対策事業 249 百万円

深刻化する児童虐待に対し適切に対応するため、こども家庭センターの体制や市町の相談援助機能を強化し、子供の安全確認・安全確保の徹底を図る。

また、狭隘化している東部こども家庭センター一時保護所について、適切に被虐待児等を保護できる体制を整える。

〔予防〕

- ・ 体罰の禁止や虐待通告について、県民の理解を得るための広報啓発（オレンジリボンキャンペーン）の実施

〔こども家庭センター等の体制強化〕

- ・ 弁護士、警察官OBなどの専門スタッフの配置
- ・ こども家庭センターや市町職員等の育成や業務の効率化についての検討会議や専門性を高める研修の実施
- ・ 子ども家庭総合支援拠点の設置を促進するため専門家を派遣 など

〔児童・家庭への援助〕

- ・ 保護者に対するグループワークや、被虐待児に対する心理療法の実施
- ・ 社会的養護下の児童等の未成年後見人に対する費用の助成

〔児童養護施設等の退所後の支援〕

- ・ 被虐待児の家庭復帰の際に、保護者に対するカウンセリングや心理教育、具体的な育児指導等を実施
- ・ 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業
- ・ 施設を退所した児童等に対する相談支援の実施
- ・ 退所後にアパート等を賃借する際の身元保証人の確保 など

〔東部こども家庭センター一時保護所増改築事業〕

- ・ 増改築の実施設設計の実施

成果目標

◆児童虐待により死亡した児童数

（R1実績）0人 （R3目標）0人 （R7目標）0人

◆子ども家庭総合支援拠点の設置市町数

（R1実績）2市町 （R3目標）12市町 （R7目標）23市町

新たな価値を創造する人づくりの実現

デジタルならではの特徴を生かした個別学習や協働学習などを通じて、児童生徒の「主体的な学び」を促す教育活動の更なる充実を図る。

また、児童生徒一人一人の学習進度や興味関心・特性等に応じた効果的なカリキュラムの在り方等についての実証研究等に引き続き取り組むことにより、個別最適な学びを更に推し進めていく。

乳幼児教育・保育の充実（ワーク番号 7）

□「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト 69 百万円

全県的な乳幼児期の教育・保育の質の向上に向け、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに基づいた家庭教育や教育・保育施設への支援などの取組を実施し、本県が目指す乳幼児の姿の実現を図る。

〔教育・保育内容の充実等〕

- ・ 幼児教育アドバイザー訪問事業の実施
- ・ 園所等の教育・保育の質の向上のための研修の実施 など

〔家庭教育支援の充実〕

- ・ 家庭での取組に関する教材の開発，普及
- ・ 親子の遊びの場の提供，普及 など

〔乳幼児教育支援センターの体制整備〕

- ・ 専門職員の育成・確保
- ・ 各種会議等による教育・保育の質の向上のための施策検討

成果目標

◆自己評価を実施している園・所の割合

(R1 実績)85% (R3 目標)86% (R7 目標)100%

◆「遊びの中に学びがある」ことについて、理解している保護者の割合

(R1 実績)－ (R3 目標)R2 調査を踏まえ設定 (R7 目標)R2 調査を踏まえ設定

学びの変革の推進（ワーク番号 8）

□「学びの変革」推進事業【一部新規】 377 百万円

≪DX関連≫

多様な学習機会と場の提供等を通じた「個別最適な学び」を推進するとともに、あらゆる教育活動において、日常的にデジタル機器等を活用する環境を整え、情報モラルを含めた子供たちのデジタルリテラシーの向上を図る。

また、デジタル技術の効果的な活用等を通じた、子供たちの「主体的な学び」を促す教育活動の充実や、グローバルマインドの涵養を図る教育環境の整備などにより、「学びの変革」の更なる加速に取り組む。

- ・ 学科の特色を生かしたカリキュラムの開発など、カリキュラムの質的向上
- ・ 中山間地域の学校における遠隔教育の推進など、探究的な学びに必要な学習環境の充実
- ・ 「主体的な学び」の充実に向けた教員研修の内容の再構築などによる教員の資質・能力の向上

□異文化間協働活動推進事業 54 百万円

全ての小・中・高等学校において、異文化間協働活動が活発に行われ、児童生徒のグローバル・マインドや実践的なコミュニケーション能力を育成するために必要な教育環境を整備する。

- ・ オンラインを活用した姉妹校交流等の支援など、国内異文化間協働活動の推進
- ・ 海外教育行政機関と連携した共同プロジェクトの実施など、小・中・高の系統的な異文化間協働活動の促進

成果目標

◆8割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合

(R1実績)小:55.2% 中:51.9% 高:41.5%

(R3目標)小:70.0% 中:68.0% 高:65.0% (R7目標)小:100% 中:100% 高:100%

◆カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合

(R1実績)92.5% (R3目標)97.0% (R7目標)100%

◆課題発見・解決学習に取り組んでいる学校の割合

(R1実績)小:94.4% 中:93.3%

(R3目標)小:100% 中:100% (R7目標)小:100% 中:100%

◆外国人との積極的なコミュニケーションが大切だと考える生徒の割合

(R1実績)68.1% (R3目標)69.5% (R7目標)74.7%

高等教育の充実 (ワーク番号9)

□魅力ある高等教育環境構築事業【一部新規】 4,405百万円

《DX関連》

県立広島大学の学部・学科等の再編及び「新たな教育モデル」を実践する叡啓大学の開設を両輪とする県立広島大学改革を着実に進めるとともに、遠隔講義システムによるネットワーク化を通じて、県内どこの大学等においても、思考・判断の基礎となるデジタルリテラシーを身に付けることができる環境の整備など、県内大学等の連携による魅力ある高等教育環境の構築を図る。

[広島県公立大学法人運営費交付金]

- ・ 標準運営費交付金
人件費，教育・研究費，施設管理経費等
(改革関連の主なもの：叡啓大学学長・専任教員，幟町キャンパス施設管理)
- ・ 特定運営費交付金
高等教育の修学支援新制度への対応，退職手当等
(改革関連の主なもの：叡啓大学のネットワーク整備・図書購入)

[大学の魅力づくり推進事業]

- ・ 遠隔講義システムによる県内大学等のネットワーク化
遠隔講義システム関連機器等の整備支援，サテライトキャンパスひろしまのネットワーク環境改善
- ・ デジタルリテラシー提供科目の整理
- ・ 「広島県大学情報ポータルサイト」の運営

成果目標

◆遠隔講義システムを活用して大学連携に係る取組を実施する大学・短大数

(R1実績)－ (R3目標)6 大学・短大 (R7目標)25 大学・短大

学びのセーフティネットの構築（ワーク番号 10）

□学びのセーフティネット構築事業 325 百万円

《DX関連》

貧困の世代間連鎖を断ち切るため、家庭の経済的事情等にかかわらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高められる教育を実現する。

- ・ 小学校低学年段階からの学習のつまずきの要因等を把握し、それに対応した取組の県内への普及
- ・ スクールソーシャルワーカーの配置や不登校等児童生徒対策の実施
- ・ ICT機器の購入に係る負担軽減のための給付の実施

成果目標

◆不登校児童生徒への支援の結果、好ましい変化※が見られた児童生徒の割合

（R1実績）46.4% （R3 目標）52.1% （R7 目標）53.3%

※好ましい変化が見られた児童生徒とは、支援の結果、登校できるようになった児童生徒のほか、継続した登校には至らないものの、例えば「外に出て友達と交わることができるようになった」などといった、児童生徒の状況変化が見られるようになったものを含む。

特別支援教育の充実（ワーク番号 11）

□特別支援教育ビジョン推進事業 27 百万円

特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育ビジョンに基づく施策を実施する。

- ・ 県立特別支援学校の教育相談主任等による幼・保・小・中・高等学校等に対する支援等の実施
- ・ 就職支援プロジェクトの実施
- ・ 医療的ケア実施体制の整備や教育環境の充実・整備

成果目標

◆個別の教育支援計画作成率

（R1 実績）幼稚園 92.2% 小学校 89.1% 中学校 85.6% 高等学校 92.3%

（R3 目標）幼稚園 98.5% 小学校 92.5% 中学校 92.5% 高等学校 98.5%

（R7 目標）幼稚園 100% 小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100%

キャリア教育・職業教育の推進（ワーク番号 12）

□キャリア教育・職業教育の推進【非予算】

キャリア形成に共通して必要な能力や態度を育成するとともに、インターンシップ等の体験的な学習活動への参加促進等により、生徒の職業意識や社会人としての自覚の形成を促す。

また、小中学校段階から、一人一人の社会的・職業的自立に向けて、必要な基礎的・基本的な資質や能力の育成を図り、発達段階に応じた系統的なキャリア教育を推進する。

□デジタル化に対応した産業教育設備整備事業【新規】

2,703 百万円（2 月補正）〔再掲〕 <DX 関連>

Society5.0 時代における産業を支える職業人を育成するため、県立の専門高校等において、デジタル化に対応した産業教育設備の整備を行う。

- ・ 3Dプリンタ，自動旋盤等の設備を整備

成果目標

◆新規高等学校卒業者就職率

(R1 実績)99.0%(全国平均 98.1%) (R3 目標)全国平均以上 (R7 目標)全国平均以上

◆新規高等学校卒業者の3年以内離職率

(R1 実績)36.2%(全国平均 39.2%) (R3 目標)全国平均以下 (R7 目標)全国平均以下

人生 100 年時代を見据えた「健康寿命の延伸」

人生 100 年時代を迎える中，それぞれのライフステージに応じて，心身ともに健康で活躍できるよう，若い時期からの生活習慣の改善など健康づくりの定着に取り組むとともに，県内企業と連携し，健康経営の拡大による「からだところ」の健康づくりに取り組む。

また，日々の健康づくりに加えて，がんなど疾病の早期発見・早期治療を推進するため，適切なタイミングで適切な治療を受けることができるよう，健診（検診）を受診しやすい環境整備に取り組む。

加えて，フレイル（虚弱）対策を通じた介護予防を推進するため，住民運営の「通いの場」の立ち上げ・運営支援に取り組む。

ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進（ワーク番号 14）

□働き盛り世代の健康づくり推進事業（健診情報等のデータ活用に係る検討）【新規】

21 百万円 <DX 関連>

人生 100 年時代を迎える中，県民一人一人が，それぞれのライフステージに応じて，心身ともに健康で活躍できるよう，若い時期からの適切な生活習慣の定着を図る。

- ・ 企業，大学等と実証試験を行い，健診情報等のデータを活用した効果的な介入方法を検討

成果目標

◆運動習慣のある人の割合の増加【20～64 歳】

(H29 実績)男性 21.0%，女性 12.9% (R3 目標)－

(R7 目標)男性 34%以上，女性 33%以上

◆運動習慣のある人の割合の増加【40～64 歳】

(H28 実績)男性 21.5%，女性 15.5% (R3 目標)男性 26.0%，女性 22.0%

(R7 目標)男性 36%以上，女性 35%以上

県内企業と連携した「からだところ」の健康づくりの推進（ワーク番号 15）

□働き盛り世代の健康づくり推進事業（健康経営実践企業拡大）【一部新規】 4百万円

従業員の健康を重要な経営資源として捉えて、「健康経営」を実践する企業を拡大させるなど、ライフステージに応じた「からだところ」の健康づくりに取り組む。

[「健康経営」セミナー及び優良企業表彰]

- ・ 「健康経営」を開始することを目的とした導入セミナーの開催
- ・ 「健康経営」を継続するために必要な具体の技術的支援を目的とした継続セミナーの開催
- ・ 「健康経営」に特に積極的に取り組む企業を表彰

[連携協力協定締結企業を通じた働きかけ]

- ・ 連携協力協定締結企業の営業社員から、経営者へ「健康経営」の導入を働きかけ

成果目標

◆「健康経営」に取り組む中小企業数

(R1実績)1,452社 (R3目標)2,800社 (R7目標)5,600社

がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進（ワーク番号 16）

□がん対策推進事業（がん予防・がん検診）【一部新規】 67百万円

がんになるリスクを減らすための「がん予防」と、早期発見・早期治療で死亡率の減少につなげる「がん検診」を強化する。

[がん予防]

- ・ 健康増進法に規定する受動喫煙防止対策に関する実態調査等の実施
- ・ 市町の保健師・企業の健康管理担当者等を「肝疾患コーディネーター」として養成し、肝炎ウイルス検査の受診勧奨や陽性者に対する受診勧奨を実施
- ・ 継続的な受診勧奨及び定期検査費用の助成等による肝炎重症化・肝がんへの進行を予防

[がん検診]

- ・ 事業所訪問及び企業に対する説明会等による職域における受診勧奨の取組の強化
- ・ 職域の被扶養者に対する個別受診勧奨（閣下ハガキの送付）
- ・ 職域保険から国民健康保険への切り替えのタイミングでの受診勧奨モデル実施
- ・ 市町が実施する受診勧奨・再勧奨の手法等の改善支援
- ・ 市町が実施するがん検診の精度向上のため専門家による評価・助言・研修等を実施

成果目標

◆がん検診受診率

(R1実績)胃 41.3% 肺 45.9% 大腸 41.0% 子宮 43.6% 乳 43.9%

(R4目標)全て 50%以上 (R7目標)全て 50%以上

「運動・食・集い」を軸とした介護予防の推進（ワーク番号 18）

□地域医療介護総合確保事業（高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業） 25 百万円

健康寿命と相関性が認められる「要支援 1・2，要介護 1」の認定を受けている高齢者の割合を低減するため、「運動」と「人の社会的つながり」の両機能を併せ持つ「通いの場」の設置を加速させ、介護予防の推進を図る。

〔ネットワーク構築〕

- ・ 広域支援センターを核とした連絡会議や人材育成によるネットワーク体制の推進
- ・ 広域支援センターによる地域リハビリテーション専門職の派遣調整

〔人材育成の加速〕

- ・ 立上げ支援等を行うリハビリテーション専門職に対する実践的な研修の実施
- ・ 立上げ等への県アドバイザー派遣による支援

〔「通いの場」リーダーの育成等〕

- ・ リーダーへの先進事例の共有やスキルアップ向上を目的とした研修の実施
- ・ 参加者の交流による継続意欲の維持

〔改善効果の「見える化」推進〕

- ・ 体力測定結果等を継続的に調査し、改善効果を見える化した分析報告書の作成

成果目標

◆要支援 1・2，要介護 1 の認定を受けた高齢者の割合

（R1 実績）9.8% （R3 目標）全国平均以下 （R7 目標）全国平均以下

◆「通いの場」の設置数

（R1 実績）1,657 か所 （R3 目標）2,700 か所 （R7 目標）4,750 か所

◆「通いの場」の参加者数

（R1 実績）36,122 人 （R3 目標）54,000 人 （R7 目標）95,000 人

◆高齢者人口に占める「通いの場」の参加者の割合

（R1 実績）4.4% （R3 目標）6.5% （R7 目標）11.4%

持続可能な医療・介護提供体制の構築

医療資源が集中する広島都市圏において、高度医療機能を有する医療拠点の創出に向けた検討を行い、地域の医療体制の確保に取り組むとともに、地域包括ケアシステムの質の向上に取り組む。

高度医療機能と地域の医療体制の確保（ワーク番号 19）

地域包括ケアシステムの質の向上（ワーク番号 20）

□地域医療介護総合確保事業【一部新規】 5,178 百万円

（高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業，基金積立を除く事業費）

地域における限りある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう、持続可能な医療提供体制と地域包括ケア体制の構築を図る。

〔医療資源の効果的な活用〕

- ・ 病床機能転換等に係る経費の補助
- ・ 医療機関の連携を促進する地域医療連携情報ネットワークの整備の推進
- ・ 生活習慣を指導する遠隔医療のモデル実施 など

〔在宅医療連携体制の確保〕

- ・ 地域包括ケアシステムの質の向上に向けた人材育成・アドバイザー派遣等による重点的な市町支援
- ・ 心不全患者の在宅でのリハビリを支援する施設と回復期を担う医療機関との効果的な連携体制の構築
- ・ 薬局・薬剤師と地域多職種との連携の推進 など

〔医療従事者の確保〕

- ・ 広島大学ふるさと枠・岡山大学地域枠等の医学生への奨学金の貸付
- ・ 看護職員確保のため無料職業紹介等を実施するナースセンターの運営 など

〔介護人材の確保・育成・定着〕

- ・ 魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしまの認証推進
- ・ 介護事業所への介護ロボット・ICT機器の導入支援
- ・ 初任介護職員等に対する基礎知識・技術習得及び離職防止のための研修会の実施
- ・ 介護職員向けの防災研修の実施 など

成果目標

◆地域の拠点病院を中心とした人材交流・育成に係るネットワークの構築数

(R2実績)2地域 (R3目標)2地域 (R7目標)4地域

◆地域医療支援病院の紹介率

(H30実績)75.8% (R3目標)76% (R7目標)80%以上

◆地域医療支援病院の逆紹介率

(H30実績)105% (R3目標)106% (R7目標)110%以上

◆人口10万人対医療施設従事医師数(全域過疎市町)

(H30実績)195.1人 (R4目標)206.1人以上 (R6目標)217.1人以上

◆要介護3以上の方の在宅サービス(ショートステイ15日以上利用を除く。)利用率

(H30実績)34.4% (R3目標)36% (R7目標)40%

地域共生社会の実現

複合的な課題や制度の狭間の問題など、住民が抱える生活課題の共有・解決が可能となるよう、多様な主体との協働による支える側の裾野の拡大と、課題を抱える住民を漏らさず受け止める体制の構築により、支え合いを進めるための土壌と仕組みづくりに取り組む。

また、外国人が地域社会の一員として孤立することなく安心して生活できるよう、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりなど環境整備に取り組む。

さらに、人と動物との調和のとれた共生社会に実現に向けて、動物愛護普及啓発や適正飼養の推進に引き続き取り組むとともに、新動物愛護センターの整備を着実に進める。

□地域共生社会推進事業【一部新規】 31 百万円

地域の生活課題を住民から専門職、関係機関に切れ目なくつなぎ、必要な支援が受けられる「重層的なセーフティネット」の構築により、早期発見から解決までを着実に導き、県民誰もが住み慣れた地域でつながり、生きがいや役割を持ち、助け合いながら生き生きと暮らしていくことができる「地域共生社会」の実現を図る。

〔新たなコミュニティづくり〕

- ・ 地域住民や民生委員、企業・ボランティアなどの多様な主体が地域の課題を共有して、その解決を図る取組をモデル的に実施

〔地域支え合いコーディネーターの育成〕

- ・ 住民主体の地域活動への支援や、アウトリーチによる生活課題の掘り起こし、支援機関のネットワーク化の推進等の重層的なセーフティネットの構築支援を担うコーディネーターを育成

〔アウトリーチ等を通じた相談支援〕

- ・ 平成 30 年 7 月豪雨災害を受けて設置した「地域支え合いセンター」の被災者支援のノウハウを活用して、被災者に限らず対象範囲を広げて生活相談支援等に取り組む市町を支援

〔市町の取組を支援する体制づくり〕

- ・ モデル事業の効果検証や研修の企画・運営、市町の取組支援を実施する専門支援員を配置

□防災と福祉の連携による個別計画策定促進事業【新規】 7 百万円

災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者に対し、福祉専門職（介護支援専門員、相談支援専門員）と地域住民（民生・児童委員、自主防災組織等）が協同して実効性のある個別計画を策定することにより、平時・災害時の切れ目のない包括的な支援体制を構築する。

- ・ モデル市町を選定し、福祉専門職が参画して、最優先に対応すべき者の個別計画を策定し、それに基づき避難訓練を実施できるよう、報酬等の財政支援、コーディネーター派遣等を実施
- ・ 地域の避難支援者を増やすことを目的として、要配慮者支援ボランティアリーダーを養成

□「いのちを守る！」動物愛護推進事業 41 百万円

「人と動物との調和のとれた共生社会」の実現を目指し、犬猫の更なる収容頭数削減対策及び返還譲渡促進策を推進する。

〔収容頭数削減〕

- ・ 動物愛護センターによる野犬の捕獲・引取を強化
- ・ 野良犬の生息状況等の調査の実施
- ・ 地域猫活動を実施するにあたっての不妊去勢手術の推進

〔返還促進及び遺棄防止〕

- ・ 動物愛護センターで譲渡する犬猫へのマイクロチップの装着

〔動物愛護啓発〕

- ・ 市町に対する助成制度による、地域・自治会単位で実施する野良犬・野良猫対策の促進

〔動物愛護センターの整備〕

- ・ P F I 事業者による民間のノウハウを活用した整備の着実な推進

成果目標

◆包括的な相談支援体制の構築に着手した市町数

(R2実績)8市町 (R3目標)11市町 (R7目標)23市町

外国人が安心して生活できる環境整備 (ワーク番号 27)

□外国人材の受入・共生対策事業 (多文化共生の地域づくり支援事業) 47百万円

外国人が、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

- ・ 外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施
- ・ 小中高生を対象とした異文化体験講座等を実施
- ・ 外国人専門相談窓口の運営や、地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施
- ・ 生活関連及び地域行事の情報等を多言語でSNS等により発信

成果目標

◆生活で困っていることがない(困った時に、すぐに相談できるを含む)と答えた外国人の割合

(R2実績)47.6% (R3目標)51% (R7目標)70%

ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策

事業の優先度を踏まえつつ、着実な防災施設の整備や老朽化が進行する既存インフラの適正な機能維持を図り、ハード対策等による事前防災に取り組む。

また、県民一人一人が、災害から命を守るために適切な避難行動を実践することができるよう、自助・共助・公助にわたる、より効果の高い被害防止策を実施していくとともに、あらゆる主体と連携し「みんなで減災」県民総ぐるみ運動を強力に展開し、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を推進する。

ハード対策等による事前防災の推進 (ワーク番号 29)

□防災・減災対策 [公共事業] 34,443百万円 (2月補正を含む)

土石流・がけ崩れ・地すべり・洪水・高潮などの災害から県民の生命・財産を保全するため、砂防・治山施設や河川堤防・護岸、防波堤などの防災施設を整備する。

- ・ 砂防ダム等の整備
- ・ 河川堤防・護岸等の施設整備
- ・ 緊急輸送道路における法面对策や橋梁耐震補強の実施等
- ・ 防波堤等の海岸保全施設の整備等
- ・ 治山ダム等の整備
- ・ ため池の総合対策 (補強工事等) の実施 など

成果目標

◆河川の要整備延長

(R2実績) 176.4 km (R3目標)－ (R7目標)－

※R3及びR7の目標値については、ひろしま川づくり実施計画(R3.3月策定予定)において設定

◆土砂災害対策整備箇所数

(R2実績) 約 3,360 箇所 (R3目標)－ (R7目標)－

※R3及びR7の目標値については、ひろしま砂防アクションプラン(R3.3月策定予定)において設定

◆緊急輸送道路の防災対策実施済延長

(R2実績) 454.5km(28.0%) (R3目標)－ (R7目標)－

※R3及びR7の目標値については、広島県道路整備計画(R3.3月策定予定)において設定

デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進 (ワーク番号 30)

□インフラマネジメント基盤構築事業【新規】 110 百万円

《DX関連》

県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性を向上させるため、社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用し、官民が連携したより効果的・効率的なインフラマネジメント（広島デジフラ構想）を推進する。

さらに、県が保有する様々なデータをオープンデータ化し、国・市町や民間企業等とのデータ連携を推進することで、幅広い領域において新たなサービスや付加価値を創出する。

- ・ インフラマネジメント基盤 (DoboX) の構築

成果目標

◆主要な土木建造物における CIM※業務の活用割合

(R2実績)0% (R3目標)10% (R7目標)100%

※調査設計段階で作成した3次元モデルをその後の施工や維持管理で活用する取組

◆プラットフォームを活用しデータ連携を行う市町数

(R2実績)0市町 (R3目標)3市町 (R7目標)23市町

防災教育の推進 (ワーク番号 31)

□「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業（県民の避難行動の促進）

【一部新規】184 百万円《DX関連》

県内の小学校の全児童及びその家族や、自主防災組織等を対象に、自然災害に備えて日頃から行うべきことや、いつのタイミングで何をすべきかなどをあらかじめ決めておく、マイ・タイムライン（自らの防災行動計画）を作成するための「ひろしまマイ・タイムライン」の取組などにより、避難意識の向上を図る。

また、個別最適ナリアルタイムでの災害リスク通知の発信について、デジタル技術を活用した仕組みを構築する。

- ・ 「ひろしまマイ・タイムライン」の普及促進
- ・ デジタル技術を活用した個別最適ナリアルタイムでの災害リスク通知の発信のためのシステム構築 など

成果目標

◆マイ・タイムラインを作成している人の割合

(R1実績)ー (R3目標)28% (R7目標)60%

きめ細かな災害リスク情報の提供 (ワーク番号 32)

□防災・減災対策〔公共事業〕 298 百万円〔一部再掲〕(P28の事業費の内数)

地域住民が常日頃から災害リスクを認識し、適切な避難行動がとれるよう、小学校校区ごとに土砂災害警戒区域等を示した標識を設置するなどの取組を進める。

- ・ 全県管理河川を対象とした洪水浸水想定区域図の作成
- ・ 日頃から土砂災害リスクを認識できる土砂災害警戒区域等を示した標識の設置
- ・ 速やかな避難情報につなげるための土砂災害警戒情報の発表区分の細分化
- ・ 地域や個別最適な情報を提供するための土砂災害危険度情報の高解像度化

成果目標

◆水害・土砂災害リスクの認知度

(R2実績)77% (R3目標)82% (R7目標)100%

自主防災組織の体制強化 (ワーク番号 33)

□「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業(避難の呼びかけ体制構築の加速)

【一部新規】63 百万円

自主防災組織による避難の呼びかけ体制を構築するため、自主防災組織役員・防災リーダー・市町職員等を対象としたセミナーを開催するとともに、地域で起こりうる災害を確認する訓練等による支援を行う。

地域住民の避難行動の推進を担う防災リーダーの養成や育成を実施する市町の支援を行う。

- ・ 地域と個人の各防災行動計画を一体的に普及させるための、セミナー・地域性訓練・ワークショップの開催
- ・ 呼びかけ体制構築やマイ・タイムラインの普及に係る費用助成
- ・ 既呼びかけ体制構築組織の体制の維持・充実に係る訓練の実施を支援 など

成果目標

◆呼びかけ体制が構築できている自主防災組織の割合(組織数)

(R1実績)0.7%(22) (R3目標)33.1%(1,095) (R7目標)100%

避難所の環境改善等と情報発信（ワーク番号 34）

□「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業（避難所の環境改善等と情報発信）
【新規】15百万円 <DX関連>

各避難所の環境・運営改善を進めるため、市町と連携して、設備環境、レイアウト、必要な資材等の生活環境に関する情報をまとめた避難所運営マニュアルの作成を行う。

また、避難所ごとの運営マニュアル、設備環境等の詳細情報（駐車場の有無、ペットの受入可否等）を、平時から県防災Webや市町HP等により発信するとともに、災害発生当日の避難所の収容人数、駐車台数などの情報をリアルタイムに発信する仕組みづくりを進める。

- ・ アドバイザー派遣やガイドラインの作成等により、市町の避難所ごとの運営マニュアルの作成を支援
- ・ 平時からの避難所の詳細情報や避難所開設時の混雑状況等の発信

成果目標

◆運営マニュアルを作成している避難所の割合

（R2実績）27.6% （R3目標）28.4% （R7目標）100%

大規模災害等への初動・応急対応の強化（ワーク番号 35）

□「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業（初動・応急対応の強化）
【一部新規】105百万円 <DX関連>

デジタル技術を活用した、リアルタイムの被害情報等の収集・集約・共有をするための仕組みを構築するとともに、防災関係機関との情報共有機能の強化を図り、発災前の県民の避難促進や、発災後の迅速かつ的確な救助・捜索等の災害対応を行う。

災害時や災害の発生のおそれがある場合に、気象情報や避難情報などの災害から命を守るために欠かせない情報を、居住する地域や個人ごとに応じてリアルタイムで県民に発信し、的確な避難行動の判断等につながる仕組みを構築する。

- ・ 次期防災情報システムの構築に向けた将来構想の策定
- ・ S I P 4 D（国が開発した防災情報の基盤的ネットワークシステム）による国、都道府県、防災関係機関間での災害情報の共有 など

成果目標

◆災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保している人の割合

（R1実績）31.1%※ （R3目標）40% （R7目標）80%

※県、市町の防災情報メールを登録している人の割合

治安・暮らしの安全の確保

県民だけでなく広島を訪れる観光客などが安全安心を実感することができるよう、「減らそう犯罪」県民総ぐるみ運動や交通事故防止運動を推進するとともに、特殊詐欺やサイバー犯罪などの新たな犯罪脅威や悪質・危険な交通違反への対処を強化する。

また、将来にわたり、安全・安心な水を適切な料金で安定供給できる水道システムを構築するため、市町と県で構成する企業団を令和4年度に設立し、令和5年度の事業開始を目指す。統合への参画が困難な市町には、令和3年度以降、研修の共同実施をはじめとする「統合以外の連携」に取り組み、業務の効率化を図っていく。

県民総ぐるみ運動の推進（ワーク番号 36）

□WEB公開型犯罪情報システム運用事業【一部新規】 9百万円

＜DX関連＞

効率的かつ効果的に犯罪・交通事故等に関する情報を発信するため、スマートフォン向けアプリの開発及び運用を行い、県民自らが危険を察知して犯罪被害等を回避できる、犯罪抵抗力の向上を図る。

- ・ 防犯アプリの開発及び運用 など

成果目標

◆不安に感じる犯罪の認知件数

(R1実績) 6,619件 (R3目標) 6,228件 (R7目標) 5,500件以下

◆子供・女性・高齢者が被害者となる犯罪の認知件数

(R1実績) 5,755件 (R3目標) 5,414件 (R7目標) 4,800件以下

新たな犯罪脅威への対処（ワーク番号 37）

□新たな犯罪脅威への対処【非予算】

手口が変遷する特殊詐欺については、常に発生状況を注視し、迅速な広報啓発による被害の抑止や金融機関等と連携した水際対策の強化に努める。

成果目標

◆特殊詐欺被害額

(R1実績) 3.2億円 (R3目標) 2億円以下 (R7目標) 2億円以下

◆重要犯罪検挙率（5年平均値）

(R1実績) 77.6%(H27～R1) (R3目標) — (R7目標) 80.0%以上

交通事故抑止に向けた総合対策（ワーク番号 38）

□交通安全施設整備費 2,379 百万円

交通事故防止及び交通の円滑化のため、信号機の新設等交通安全施設を整備し、安全かつ快適な交通環境を確保する。

- ・ 交通管制システム更新，信号機新設・改良，道路標識・標示の設置 など

成果目標

◆交通事故死者数

(R1 実績) 75 人 (R3 目標)－ (R7 目標)－

◆交通事故発生件数

(R1 実績) 6,257 件 (R3 目標)－ (R7 目標)－

※R3 及びR7 の目標値については，第 11 次広島県交通安全計画 (R3.6 策定予定)において設定

犯罪被害者等への支援（ワーク番号 39）

□性被害ワンストップセンターひろしま運営事業 32 百万円

性被害に遭われた方が，被害を抱え込まず，被害直後から安心して総合的な支援を受けることができ，被害者が心身の負担の軽減，健康の回復を図ることのできる環境を実現する。

- ・ 相談窓口の設置
- ・ 常勤のスーパーバイザーの確保や登録相談員の配置及び育成
- ・ 性被害に遭われた方の医療費やカウンセリング費用，弁護士相談費用に係る自己負担の軽減
- ・ 性被害に遭われた方が警察への被害届出を躊躇する場合の証拠資料採取 など

成果目標

◆性被害ワンストップセンターひろしまの認知度

(R2 実績) 7.4% (R3 目標)－ (R5 目標) 13%以上

水道事業の広域連携（ワーク番号 42）

□水道広域連携推進事業 97 百万円

《DX 関連》

「広島県水道広域連携推進方針」に基づき，統合に賛同する市町と令和 4 年度の企業団設立及び令和 5 年度からの事業開始に向けて準備を進めるとともに，統合以外の連携を選択した市町とは，研修の共同実施などの具体的な連携方策について検討を行う。

また，業務の効率化や県民サービスの維持向上を図るため，水道事業に係る DX を推進する。

[水道広域連携の推進]

- ・ 広島県水道企業団設立準備協議会（仮称）の運営
- ・ 企業団設立及び事業開始に向けた、認可申請及び情報システム導入業務の実施
- ・ 統合以外の連携を選択した市町との研修の共同実施などの具体的な連携方策の検討

[水道DXの推進]

- ・ 広域運転監視システムの整備に向けた仕様書の作成
- ・ AIによる管路劣化を予測するツールの試験導入・検証の実施

成果目標

◆県内水道事業の統合の受け皿となる新たな組織の設立

(R3 目標) 広域的な事業運営ができる新たな組織として、企業団の設立を検討

(R7 目標) 企業団による事業運営

企業団に参画しない市町とも統合以外の連携を実施

◆広域運転監視システムの導入

(R3 目標) 広域運転監視システムの導入検討

(R7 目標) 広域運転監視システムの稼働

働き方改革・多様な主体の活躍促進

テレワークなど時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や、働きやすさのみならず、従業員の働きがいや達成感につながる働き方改革の促進、女性の活躍促進や外国人材の円滑かつ適切な就労を促進する。

また、人材の県外転出の抑制及び県内転入の促進を図るため、県内外の学生等の県内中小企業等に関する認知度を高め、若年者等の県内就職を促進するとともに、新型コロナウイルス危機における全国的な移住動向の変化を捉え、移住先としてのブランド力を高め、本県への移住を促進する。

働き方改革の促進（ワーク番号 43）

□働き方改革推進事業 86 百万円

《DX関連》

テレワーク等時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や個々の能力を發揮できる多様な働き方など、それぞれのライフスタイルに応じて働くことができる労働環境の整備を促進するとともに、働きやすさのみならず、従業員の働きがいやモチベーションの向上など、企業成長をもたらす働き方改革への理解と実践を促進する。

[働きがい向上の取組のデータ・事例の見える化]

- ・ 県内経済団体が認定した「広島県働き方改革実践企業（認定企業）」を対象にした、経営的なメリットにつながる働きがい向上の取組についてのデータや事例の収集及び見える化

[経営者層への動機付けと、自発・自律的な取組のための仕掛けづくり]

- ・ 働き方改革の経営メリット等を訴求することにより経営者層への動機付けを強化し、理解を促進するとともに、その後の自発・自律的な取組を促すための仕掛けづくりを行うことにより、働きがい向上の取組の実践を促進

[新しい生活様式を踏まえたテレワーク等の促進]

- ・ ウィズ／アフターコロナ時代の新しい生活様式のもと、仕事の自律性が高まることやワーク・ライフ・バランスの改善などにより働きがい向上にもつながる、テレワーク等の有効性の理解と導入を促進

成果目標

- ◆働きがいのある職場環境づくりに取り組む企業（従業員 31 人以上）の割合
(R2 実績)30.6% (R3 目標)33.0% (R7 目標)50.0%
- ◆デジタル技術の活用等による時間や場所にとられない柔軟な働き方を推進する企業（従業員 31 人以上）の割合
(R2 実績)28.3% (R3 目標)35.0% (R7 目標)50.0%

女性の活躍促進（ワーク番号 44）

□女性の活躍促進事業 48 百万円

女性が、その個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性の就業継続及び管理職など指導的立場への登用促進を図る。

また、男女がともに仕事と家庭を両立しながら職場で活躍できる環境づくりに向け、男性従業員が育児休業等を取得しやすい職場環境の整備を促進する。

[就業継続支援・管理職登用促進]

- ・ 県内の女性の就業率向上及び県内企業における女性の管理職登用促進を図るため、就業中の女性や県内企業に対する支援の実施

[男性の育児休業取得促進]

- ・ 県内企業に対し、男性育休取得についての普及啓発を図るとともに、社内で推進するための支援の実施

成果目標

- ◆県内事業所における指導的立場に占める女性の割合
(R2 実績)19.1% (R3 目標)21.0% (R7 目標)25.0%
- ◆女性の就業率(25～44 歳)
(H27 実績)72.3% (R3 目標)－ (R7 目標)82.5%
- ◆男性の育児休業取得率
(R1 実績)13.0% (R3 目標)10.0% (R7 目標)30.0%

若年者等の県内就職・定着促進（ワーク番号 45）

□若年者就職による社会減対策事業 29 百万円

県外大学生等の U I J ターン就職及び県内大学生の地元就職を促進することにより、若年者人口の転出超過を解消し、本県経済や地域活力の維持・向上を図る。

〔転出抑制〕

- ・ 県内大学との連携による業界・企業研究講座の実施
- ・ インターンシップ等の促進に向けた合同企業説明会や複数の企業を組み合わせたオリジナルインターンシップの実施
- ・ 大学生と県内企業社員との交流会の実施
- ・ 大学進学前の県内高校生を対象とした学内出前講座の実施

〔転入促進〕

- ・ 就職支援協定締結大学等との連携による学内ガイダンス、マッチング支援の実施
- ・ ウェブ授業に活用できる広島PR動画の作成

〔情報発信〕

- ・ サイト・SNSを活用した情報発信等
- ・ 令和4年3月卒者等向け県内企業求人紹介特設サイトの運営

□ひろしまスタイル定住促進事業【一部新規】 91百万円

《DX関連》

「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力の発信や、移住相談窓口などの移住サポート体制の強化等を通して、新型コロナ危機のため、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、移住・定住につなげる仕組みづくりを進める。

〔広島らしいライフスタイルの魅力発信〕

- ・ デジタルマーケティングの手法を用いた情報発信
- ・ ホームページによる情報発信
- ・ 市町や企業等と連携した移住フェアの実施

〔移住希望者と地域のマッチング〕

- ・ 相談窓口の運営，相談者の来広支援
- ・ AIを活用した相談対応システムの運用

〔移住者に対する受け皿づくり〕

- ・ 移住希望者層に応じた現地ネットワークづくり
- ・ 移住者の受け皿となる仕組みづくり
- ・ 移住支援金の交付
- ・ 交流定住促進協議会への参画

成果目標

◆若年者の社会動態（20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数）

（R1実績）2,820人 （R3目標）2,420人 （R7目標）1,530人

◆県外からの移住世帯数（移住施策捕捉分）

（R1実績）199世帯 （R3目標）487世帯 （R7目標）705世帯

外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備（ワーク番号48）

□外国人材の受入・共生対策事業（外国人材の受入・共生対策事業） 3百万円

外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が県内企業で活躍できるよう、企業等を対象とした情報提供を充実させる。

- ・ 外国人材の雇用に課題を抱えている企業等を対象とした、セミナー及び業界団体からの要請等に応じた出前講座の実施

成果目標

◆県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合

(R1実績)42.4% (R3目標)60% (R7目標)80%

交流・連携基盤の整備

アフターコロナ時代においても、地域産業の持続的発展やアジア諸国等との交易を支援する国際物流拠点の基盤整備、瀬戸内海と世界をつなぐ国際交流拠点の環境整備などの広域的な交流・物流機能の強化や、都市交通の定時性・速達性の確保に資する自動車専用道路などの交通基盤の整備が重要である。

特に、新型コロナの影響により厳しい経営状況にある航空・空港関連事業者に対しては、定期路線の復便や利用者の回復に向けて、広島空港の運営権者等と連携しながら、航空ネットワークの維持に向けた取組等を実施する。

また、クルーズ客船の寄港が再開できる状況となったときに円滑な対応ができるよう体制の構築に取り組む。

世界とつながる空港機能の強化（ワーク番号 92）

□広島空港拠点性強化事業 37百万円〔一部再掲〕（再掲分31百万円を含む）

新型コロナの影響で運休している定期路線を早期復便し、航空ネットワークの維持・拡充及び航空機利用の利便性向上を図ることにより、中四国地方の拠点空港として競争力・拠点性を高めるため、航空会社等に対して必要な取組を実施する。

〔エアポートセールス〕

- ・ 国内線の利用促進及び国際線の維持・復便等に向けて行う航空会社等へのセールス活動

〔国際定期路線緊急支援〕

- ・ 国際定期路線を運航する航空会社5社への支援
- ・ 国際定期路線維持に不可欠な機内食製造会社への支援

〔空港アクセスバス事業者への支援〕

- ・ 空港利用者の利便性を確保するため、広島空港リムジンバスを運営しているアクセス事業者に対して、路線・便数を復便するために必要な運行経費を支援

成果目標

◆国際線路線数・便数

(R1実績)5路線 26便/週 (R3目標)6路線 18便/週 (R7目標)7路線 31便/週

◆広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数

(R2実績)9ルート※ (R3目標)10ルート (R7目標)12ルート

※R3.1月末時点の実績

世界標準の港湾物流の構築とクルーズ客船の寄港環境の整備（ワーク番号 93）

□瀬戸内海クルージング促進事業（客船誘致受入） 42 百万円

新型コロナの影響で世界的に運航中止が相次いだクルーズの運航再開に向けて、受入体制の整備、誘致活動等を行う。

〔船社等訪問〕

- ・ アジア系の大型客船の継続及び欧米系の中小型客船の強化

〔客船寄港時のおもてなしの実施〕

- ・ 無料シャトルバスの運行、観光案内、初入港時の歓迎式典等

□港湾特別整備事業費特別会計（ポートセールス強化事業） 17 百万円

県内港における取扱貨物量の増加や定期コンテナ航路の維持・拡充に向けて、港湾運営会社と連携して、ポートセールスを展開する。

- ・ 輸出・輸入コンテナ補助制度及びコンテナ物流トライアル支援制度の実施
- ・ 荷主企業や船会社等へのポートセールス活動

成果目標

◆県内港から東南アジア主要港までの外貿コンテナの海上輸送日数（平均）

（R2 実績）14 日 （R3 目標）14 日 （R7 目標）11 日

人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築（ワーク番号 94）

□広島高速道路公社出資金・貸付金 1,750 百万円

広島都市圏の中核拠点性の向上を図るため、都市交通の高速性・定時性を強化する自動車専用道路網として、指定都市高速道路である広島高速道路の整備を行う。

- ・ 広島高速道路 5 路線 29km の完成に向けた広島高速道路公社における 5 号線の整備を推進するための公社に対する出資及び貸付（県・広島市折半）
- ・ 市中銀行等からの長期借入金についての債務保証

成果目標

◆主要渋滞箇所における対策箇所数

（R2 実績）15 箇所 （R3 目標）— （R7 目標）—

※R3 及び R7 の目標値については、広島県道路整備計画（R3.3 月策定予定）において設定

環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進（ワーク番号 95）

□再生可能エネルギーの利用（需要側）に着目した取組の検討 【非予算】

再生可能エネルギーの導入促進に向けて、需要側に着目し、電力などのエネルギーを利用する家庭や事業者が、再生可能エネルギーを容易に選択でき、需要を高めることができる取組などを検討する。

□環境・エネルギー産業集積促進事業【一部新規】 141 百万円

これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つとなるように、企業等の集積促進を図る。

[海外展開の加速化]

- ・ 商社等を活用した販路開拓支援 など

[産学官連携によるSDGsビジネスの推進]

- ・ 産学官連携補助金による新ビジネス創出支援
- ・ 産学官連携研究会による新たなビジネスモデル開発支援

[カーボンリサイクル技術の推進]

- ・ カーボンリサイクル技術を推進するための協議会の設立・運営
- ・ カーボンリサイクル技術を推進するための構想の作成等
- ・ 研究事例の調査等

成果目標

◆温室効果ガス排出量（削減率）

(H25実績)5,903万t (R3目標)5,390万t(▲9%) (R7目標)5,039万t(▲15%)

地域環境の保全（ワーク番号 96）

□海ごみ対策推進事業【一部新規】 62 百万円

海ごみに係る喫緊の問題を解決するために、市町が行う海ごみの回収・処理等の取組を支援するとともに、海ごみの発生抑制を図ることで、総合的・効果的な海ごみ対策を進める。

[生活由来の海洋プラスチックごみ対策]

- ・ 企業等と連携して効果的な対策を検討・実施していくための「海ごみ対策プラットフォーム」の設立・運営
- ・ 海洋プラスチックごみの発生要因調査
- ・ ごみステーションや空容器回収boxの漏洩対策の検討・実施

[海ごみ回収処理等]

- ・ 市町が実施する海ごみ対策への補助
- ・ 市町への一斉清掃の働きかけ等
- ・ 海岸漂着ごみの実態把握調査

成果目標

◆3品目(ペットボトル, プラスチックボトル, レジ袋)の海岸漂着物量

(R1実績)8.4t (R3目標)8.4t (R7目標)7.9t

② 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす

県民一人一人の「挑戦」を後押しする土壌となる県民の更なる「誇り」の醸成に向けて、新たな分野の企業誘致・投資誘致の促進や多様な創業の創出等による県経済を牽引する企業の育成・集積など、県経済の持続的な発展に向けた産業振興に取り組む。

魅力的な観光資源や広島地域資産であるスポーツなど、本県が有する強みを更に生かして、観光産業の成長産業化やスポーツを活用した地域活性化に取り組む。

広島が核兵器廃絶に向けて果たすべき使命と平和への期待が集う場所としての役割を発揮し、積極的に国際平和に貢献する場所として確固たる位置付けを持てるように取組を進めていく。

県経済の持続的な発展に向けた産業振興

急激な事業環境の変化に対応し、本県経済の安定的な発展を図るため、研究開発機能や本社機能、マザー工場など、高付加価値拠点の誘致や、県経済を牽引する企業の育成、「新しい生活様式」に対応した事業展開の支援などに取り組む。

企業誘致については、地方移転・分散に関心を持つ企業が増加傾向にあることから、こうした機会を捉えて、広島への興味・関心を高める取組や、産学官連携の活用などにより、本社・研究機能やIT企業の誘致を加速する。

県経済を牽引する企業の育成に向けては、後継経営者等による第二創業、M&Aを含めた事業承継の促進に向けた仕組みづくりなど、絶えず多様なビジネスが創出される環境整備に取り組む。

「新しい生活様式」に対応した事業展開については、業態転換や経営改善、生産性向上の取組などを後押しし、成長意欲を持った中小企業の競争力強化や付加価値の拡大を図る。

企業誘致・投資誘致の促進（ワーク番号53）

□企業立地促進対策事業【一部新規】 6,661百万円

県内外の企業に対し、今後投資拡大が予想される分野等に対して、重点的な誘致活動に取り組むとともに、助成制度の見直しを行い、デジタル系企業や研究開発機能の誘致を強化することで、社会情勢の変動に対応できる産業基盤の構築、イノベーションの起きやすい産業集積を図り、県経済の持続的な発展につなげる。

また、市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県経済の活性化を図る。

〔企業立地促進助成制度（新規分）〕

- ・ 短期間、県内のシェアオフィス等を利用する県外企業への助成
- ・ 研究開発部門を県内に移転・新設した企業に対し、研究開発に係る費用を助成
- ・ 大規模事業所の休止・閉鎖が公表されたことに伴う、その取引企業の設備投資への助成

[企業立地促進助成制度（主な継続・拡充分）]

- ・ 本社機能（本社，研究開発部門，研修施設等）を移転・新設した企業に対する代表者，社員の転居費用やオフィス改修費，人材確保経費等への助成（中山間地域は助成率を引き上げ）
- ・ 環境・エネルギー，医療・健康等，先端分野への助成
- ・ 基盤産業の設備投資を幅広く支援するための助成
- ・ 産業用地確保（調査，造成）のための市町に対する助成 など

[広島の魅力を発信するPRの強化]

- ・ SNSをはじめとするWEBを活用し，生活環境を含めた広島の魅力や，産業団地，助成制度の情報発信を強化

成果目標

◆多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数（IT企業，本社・研究開発機能等）

（R1実績）15件 （R3目標）30件 （R7目標）30件

◆製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数

（R1実績）48件 （R3目標）35件 （R7目標）50件

県経済を牽引する企業の育成・集積（ワーク番号54）

□創業・新事業展開等支援事業 273百万円

イノベーションが持続的に生み出される環境整備を進めるため，創業前の事業計画段階から創業後の離陸期までの一貫した支援を更に強化するなど，創業支援機能の強化を図るとともに，潜在的創業希望者の拡大に向けた取組や中小企業の新事業展開の支援を行う。

また，サービス産業において生産性向上を図るため，付加価値の創出や業務の効率化の取組を支援する。

- ・ オール広島創業支援ネットワークの機能強化
- ・ 「ひろしま創業サポートセンター」による創業支援，創業後の成長支援
- ・ 創業者表彰，創業支援ポータルサイトによる創業意識の向上と創業促進
- ・ 企業に収集・蓄積されたデータを分析・活用する学びの場の提供（セミナー，ワークショップ）
- ・ 革新的なサービス等のイノベーションを創出する組織を作るための知見や技法を学ぶスクール等の実施
- ・ 中小事業者のビジネスプランに基づいた支援シナリオ策定とその実現に向けた取組に要する費用の支援

成果目標

◆地域未来牽引企業数（累計）

（H30実績）78社（H29～30） （R3目標）30社 （R7目標）150社（R3～7）

中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善（ワーク番号 55）

□創業・新事業展開等支援事業 162 百万円〔一部再掲〕（P42 の事業費の内数）

中小企業の新事業展開の支援や、サービス産業において生産性向上を図るため、付加価値の創出や業務の効率化の取組を支援する。

- ・ 企業に収集・蓄積されたデータを分析・活用する学びの場の提供（セミナー、ワークショップ）
- ・ 革新的なサービス等のイノベーションを創出する組織を作るための知見や技法を学ぶスクール等の実施
- ・ 中小事業者のビジネスプランに基づいた支援シナリオ策定とその実現に向けた取組に要する費用の支援

□預託制度運用費 預託額 82,049 百万円〔新規融資枠 175,100 百万円〕〔一部再掲〕

（再掲分 預託額 31,238 百万円，〔新規融資枠 119,000 百万円〕を含む）

中小企業に対し、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、資金調達の円滑化を図る。

- ・ 中小企業に対する預託融資制度の運用（経営安定融資，小規模融資，緊急対応融資，産業支援融資，労働支援融資等）

成果目標

◆生産性向上の取組実施企業数（累計）

（R1 実績）53 社（H29～R1） （R3 目標）100 社 （R7 目標）500 社（R3～7）

海外展開の促進（ワーク番号 56）

□海外ビジネス展開支援事業 44 百万円

県内企業の海外事業展開ニーズが高く、ビジネスチャンスが見込まれる地域・業種において、販路拡大のための商談機会の提供等を通じて、県内企業の海外展開を促進するとともに、外国企業との連携を通じて、新しい価値を生み出すビジネス展開を支援する。

〔新しい価値を生み出すビジネス展開支援〕

- ・ 米国シリコンバレーにおける、現地コーディネーターを活用した商談支援やビジネスネットワーク等の実施

〔県産品販路拡大支援〕

- ・ 海外ニーズの把握を目的とした展示会への出展や現地商社との商談機会の提供等を実施（令和 3 年度は“かき”を重点品目として取り組む）
- ・ 県内企業のハラル認証の取得促進セミナーや取得商品のテストマーケティングの実施等

〔現地事務所の運営〕

- ・ 広島・四川経済交流事務所の運営

成果目標

- ◆海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開件数
(R1実績)2件 (R3目標)2件 (R7目標)3件
- ◆重点品目(かき)の輸出額
(R1実績)7.0億円 (R3目標)7.8億円 (R7目標)12.6億円

企業等の研究開発の支援 (ワーク番号 57)

□デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業 30百万円

《DX関連》

総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成し、県内中小企業等が抱える技術的課題に対応する基盤技術を整備することにより、技術支援機能を強化する。

- ・ デジタル技術を活用できる人材の育成
- ・ 研究員の熟練技能のデジタル化による技術支援機能の強化

成果目標

- ◆デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数(累計)
(R1実績)24件 (R3目標)29件 (R7目標)166件(R3~7)

成長産業の柱の一つとなる観光産業の確立

観光が県経済を支え、自立的・継続的な産業となるよう、デジタル技術等を活用しながら環境変化を的確に把握し、市町やDMO等と連携し、本県のブランド価値の向上につながる新たな魅力づくりに取り組む。

併せて、ストレスなく安全・安心に楽しめる受入環境の整備や、ターゲットに応じた効果的なプロモーションによって広島ファンの増加に取り組み、更なる来訪者の増加やブランド価値の向上といった好循環の実現を目指す。

また、足下では、新型コロナにより落ち込んだ観光ニーズの早期回復を図る。

ブランド価値の向上につながる魅力づくり（ワーク番号 68）

□観光地ひろしま推進事業（マーケティング，魅力づくり）【一部新規】

541 百万円 <<DX関連>>

自然災害の多発や新型コロナの拡大により、安全・安心へのニーズが高まるなど、観光客の意識や価値観が変容する中、精度の高いマーケティングを行い、観光を取り巻く環境変化を的確に把握する。

また、マーケティングの結果を踏まえ、本県でしか得られない高い価値を提供できる数多くの観光プロダクトの開発に取り組む。

[マーケティング]

- ・ 観光統計の拡充及びデジタルマーケティングの実施
- ・ 観光ホームページの改修及び観光関連データを集積・共有する基盤の整備
- ・ マーケティングを踏まえた顧客ごとの情報発信や顧客との双方向での関係構築の推進

[魅力づくり]

- ・ 観光プロダクト開発促進のための幅広い事業者間ネットワークの形成及び専門家による事業化支援
- ・ 事業者等が行う観光プロダクト開発への補助 など

成果目標

◆総観光客数

(R1 実績)6,719 万人 (R3 目標)5,600 万人 (R7 目標)8,400 万人

◆外国人観光客数

(R1 実績)276 万人 (R3 目標)100 万人 (R7 目標)725 万人

◆観光消費額単価

(R1 実績)6,562 円/人 (R3 目標)6,900 円/人 (R7 目標)7,500 円/人

※実績及び目標は暦年の値、観光客数は延べ人数

誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備（ワーク番号 69）

□観光地ひろしま推進事業（受入環境整備）【一部新規】 23 百万円

高齢者や外国人観光客を含めた全ての観光客がストレスなく安全・安心に広島で周遊観光を楽しむことができ、「来て良かった」と思われる心地良さを提供できるよう、デジタル技術等も活用した受入環境整備に取り組む。

- ・ おもてなしの質向上に向けた事業者の自発的取組への支援
- ・ デジタル技術等を活用した受入環境整備への補助 など

成果目標

◆ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合

（R1 実績）— （R3 目標）R2 年調査を踏まえて設定 （R7 目標）90%

※実績及び目標は暦年の値

広島ファンの増加（ワーク番号 70）

□観光地ひろしま推進事業（広島ファンの増加）【一部新規】 196 百万円

数多くの魅力的な観光プロダクトや安全・安心情報をターゲットに応じた的確に発信することにより、観光ニーズの早期回復を図るとともに、広島を高く評価し広島の魅力を自発的に発信してもらえるような広島ファンの増加と、それに伴う更なる来訪者の増加やブランド価値の向上といった好循環の実現に取り組む。

〔広島ファンの増加〕

- ・ 安全・安心情報や観光プロダクト情報の発信
- ・ 観光客等による自主的な広島の魅力発信の促進 など

成果目標

◆宿泊者数

（R1 実績）1,163 万人 （R3 目標）680 万人 （R7 目標）1,500 万人

◆外国人宿泊者数

（R1 実績）132 万人 （R3 目標）50 万人 （R7 目標）320 万人

◆県外から訪れた観光客の再来訪意向

（R1 実績）81.7% （R3 目標）84.0% （R7 目標）90.0%

※実績及び目標は暦年の値、宿泊者数は延べ人数

特色ある資源を生かしたスポーツ・文化の振興

スポーツを活用した地域活性化（ワーク番号 71）

□スポーツを活用した地域活性化推進事業【一部新規】 84 百万円 <<DX関連>>

広島県が有する多様なスポーツ資源を生かし、スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、スポーツを活用した地域活性化に取り組む。

- ・ 県内各市町の実施する「わがまち🎾スポーツ」への支援
- ・ スポーツを活用した地域活性化の取組に向けた機運醸成
- ・ 地域のスポーツ資源を活用した、県民の関心を高める仕組みづくり
- ・ スポーツアクティベーションひろしまの組織運営

成果目標

- ◆「わがまち🎾スポーツ」※により目指すべき姿に向け取組を実施している市町数
(R2実績)3市町 (R3目標)6市町 (R7目標)14市町

※地域のスポーツ資源を活用して、それぞれが目指す地域の活性化を図る取組

文化芸術に親しむ環境の充実（ワーク番号 74）

□文化芸術活動の活性化に向けた検討 【非予算】

文化団体等の活動の更なる活性化を通じて、県民がそれぞれのニーズに応じた文化芸術に接する機会を確保するため、文化団体等が抱える課題の解決に向けた関係団体間の連携を推進する手法などを検討する。

成果目標

- ◆文化芸術について関心がある県民の割合
(R2実績)77.0% (R3目標)78.6% (R7目標)85.0%

国際平和拠点ひろしまの形成

「核兵器のない平和な世界」の実現に向け、被爆者をはじめ、関係者や諸団体による長年の努力により、国際社会での核兵器の非人道性に関する認識が広まり、核兵器禁止条約の発効という大きな一歩を踏み出したところである。

この時機を捉え、核抑止に代わる新たな安全保障政策づくりや賛同者の拡大の取組を進め、国際平和拠点ひろしまとして、核兵器のない平和な国際社会の実現に具体的に貢献していく。

核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成（ワーク番号 75）

□国際平和拠点ひろしま構想推進事業（核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成）

【一部新規】 53 百万円

世界的な平和研究機関等と連携し、核抑止に代わる新たな安全保障政策づくりを推進するとともに、国連等と連携し、新たな安全保障政策をベースにした多国間枠組みの形成を図る。

〔政策づくり事業〕

- ・ ひろしまラウンドテーブルの開催
- ・ 核軍縮研究国際ネットワーク会議の運営
- ・ 海外研究機関との共同研究
- ・ ひろしまレポートの作成

〔多国間枠組み形成事業〕

- ・ NPT運用検討会議での働きかけ
- ・ 国際平和のための対話イベント など

成果目標

◆新たな政策に係る記事や論文等がメディアや研究者等から発信された数

(R1 実績)2 本 (R3 目標)4 本 (R7 目標)100 本

平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ（ワーク番号 76）

□国際平和拠点ひろしま構想推進事業（平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ）

【一部新規】 20 百万円（人材育成強化事業の事業費を除く）

国連や各国政府への働きかけ強化のため、多様な団体とのネットワーク化を図る。

〔国際社会等へのアウトリーチ事業〕

- ・ T P N W 締約国会議等の国際会議での働きかけ
- ・ 広報戦略策定 など

〔人材育成強化事業〕〔ワーク番号 77 参照〕

成果目標

◆国連等で意見表明する資格を有するNGO等と連携した数（累計）

（R1実績）－ （R3目標）2団体 （R7目標）20団体

広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築（ワーク番号 77）

□国際平和拠点ひろしま構想推進事業（広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築） 12百万円

核兵器廃絶と国際平和の実現のため、グローバルに活躍し、平和貢献できる人材を育成する。

〔人材育成強化事業〕

- ・ グローバル未来塾 in ひろしま
- ・ 核兵器と安全保障を学ぶ広島－ICANアカデミー など

成果目標

◆県が提供するプログラム等により、被爆、復興の歴史や被ばく者医療などについて学んだ人数

（R1実績）10,000人 （R3目標）13,000人 （R7目標）20,000人

持続可能な平和推進メカニズムの構築（ワーク番号 78）

□国際平和拠点ひろしま構想推進事業（持続可能な平和推進メカニズムの構築）

【一部新規】 118百万円

多様な主体の参画を促すプラットフォームの構築を図るとともに、平和資源の集積機能等を備えた体制を整備する。

〔プラットフォーム構築事業〕

- ・ 世界平和経済人会議ひろしまの開催
- ・ ウェブサイトを通じた賛同者拡大
- ・ ひろしま国際平和創造センター（仮称）の運営 など

〔拠点構想推進事業〕

- ・ 国際平和拠点ひろしま構想推進のための構想推進委員会の開催等

成果目標

◆国際平和拠点ひろしまのウェブサイトの会員数及びSNS等の登録者数やアクション数の月間の平均値

（R2推計）9,600件 （R3目標）12,000件 （R7目標）32,000件

◆プラットフォームに参加する企業・団体等の数（累計）

（R1実績）－ （R3目標）50団体 （R7目標）1,000団体

③ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

県民一人一人が、「安心」や「誇り」を原動力として、それぞれの夢や希望に「挑戦」していくためには、それを可能とする基盤を築き、「挑戦」を後押しする取組を進める必要がある。

このため、イノベーション立県の実現に向けて、ものづくり産業の更なる進化、医療関連産業などの広島を強みを生かした新成長産業の育成、イノベーション環境の整備や産業DX・イノベーション人材の育成・集積に取り組む。

また、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向けて、地域の核となる企業経営体の育成、スマート農業の実装等による生産性の向上などに取り組む。

さらに、県民一人一人の興味・関心やライフステージに応じて、安心と誇りの醸成につながる、それぞれの「挑戦」を応援していく。

イノベーション立県の実現

県の基幹産業であるものづくり産業において、持続的に競争優位性を確保していくため、グローバル化やデジタル化を適切に進めるとともに、上流工程などの付加価値の高い領域を包含したものづくり活動への転換を図る。

新たな成長産業を育成するため、広島で先進的な研究が行われているゲノム編集技術やカーボンリサイクル技術など、新技術を活用した研究の拠点化や産業化に向けた取組を推進する。

内閣府から「スタートアップ・エコシステム拠点都市」に選定されたことを好機に、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点」として国内外に認知されるよう、イノベーション・エコシステムの形成に必要な機能要件の底上げ、質の向上に取り組み、「広島型イノベーション・エコシステム」の構築を進める。

基幹産業であるものづくり産業の更なる進化（ワーク番号 49）

□ものづくり価値創出支援事業 348 百万円〔再掲〕

《DX関連》

新型コロナの影響から厳しい経営環境においても研究開発投資を減退させることなく、デジタル化等環境変化に対応していくための前向きな研究開発に対して支援していくことで、本県のものづくり企業の持続的な発展を図るため、取り組むべき課題と技術構想が明確になっている応用・実用化開発を支援する。

- ・ 県内ものづくり企業が単独又は民間企業等の事業者、大学等研究機関から1者以上を加えた開発グループを構成して実施する応用・実用化開発への支援
- ・ ものづくり産業の更なる進化に向けて、デジタル化に関する応用・実用化開発に重点的に支援
- ・ C A S Eに代表される産業構造の変化に対応していくため、輸送用機械器具製造業については重点的に支援

□次世代ものづくり基盤形成事業 97百万円

激変する事業環境下においても、本県ものづくり企業が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や中小企業でのAI/IoT活用を支援するとともに、産学官連携の取組を支援する。

〔新技術トライアル・ラボ運営事業〕

- ・ 自動車メーカーのニーズに応じた技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み、社会実装に向けた技術提案力強化を支援

〔自動車関連産業クラスター支援事業〕

- ・ カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、知のネットワーク構築、研究開発及び人材育成等を支援

〔サプライヤー技術革新力向上事業〕

- ・ 中小サプライヤー企業の付加価値創出や生産性向上等に関する支援

〔自動車産学官連携イノベーション推進事業〕

- ・ 広島大学、民間企業、広島県、広島市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人材育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援

□「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業 970百万円 ≪DX関連≫

産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起こし、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。

- ・ 「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした産学の連携による先端研究への支援
- ・ 開発した材料やシステムを実証・試作する環境（テストベッド）の整備
- ・ 広島大学、県立広島大学、広島市立大学等と連携した高度専門人材の育成として、データサイエンス等に係る実践的な社会人向け教育プログラムを実施
- ・ 事業推進のための会議体運営
- ・ ひろしまデジタルイノベーションセンター（HDIC）の運営、CAE^{※2}、MBD^{※3}研修の実施

成果目標

◆ 1人当たりの付加価値額（輸送用機械器具製造業）

（H30実績）1,599万円 （R3目標）1,220万円 （R7目標）1,680万円

※2 製品開発においてコンピュータを用いた仮想試作・仮想試験を十分にを行い、できるだけ少ない試作回数で、高品質な製品開発を行うためのコンピュータを活用した設計技術のこと。

※3 なるべく実機によることなく、コンピュータ上でシミュレーションを駆使して効率的に開発を行う手法

□健康・医療関連産業創出支援事業 87 百万円

医療機器，再生医療等製品，福祉用具のデバイスに加え，医薬品，機能性表示食品等，ヘルスケアサービスもターゲットとし，ゲノム編集技術やデジタル技術等も活用した健康・医療関連ビジネスの更なる育成を図る。

- ・ 県内企業による付加価値が高い製品開発への支援
- ・ 県内企業の受注拡大に向けたビジネスマッチング，県外企業とのネットワークづくりへの支援
- ・ 県内の医療機関等と連携し，医療機器等の評価・医療現場観察の支援などを行う実証フィールドの構築
- ・ 課題発見型の医療機器開発手法についての人材育成プログラムである「バイオデザインプログラム」の推進
- ・ ゲノム編集技術の産業活用の促進
- ・ ひろしま医療関連産業研究会活動の展開，支援体制の確保 など

□環境・エネルギー産業集積促進事業【一部新規】 141 百万円〔再掲〕

これまでの海外展開を中心とした取組に加え，産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の推進により，環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つとなるように，企業等の集積促進を図る。

〔海外展開の加速化〕

- ・ 商社等を活用した販路開拓支援 など

〔産学官連携によるSDGsビジネスの推進〕

- ・ 産学官連携補助金による新ビジネス創出支援
- ・ 産学官連携研究会による新たなビジネスモデル開発支援

〔カーボンリサイクル技術の推進〕

- ・ カーボンリサイクル技術を推進するための協議会の設立・運営
- ・ カーボンリサイクル技術を推進するための構想の作成等
- ・ 研究事例の調査等

□新成長分野・新技術創出支援事業 26 百万円

先端技術が求められる成長分野への新事業展開やユーザー体験に根差した商品開発など，高付加価値のものづくりに活発に取り組んでいくことにより，将来にわたる競争優位性を獲得するための産業基盤の形成を図る。

〔新成長分野支援事業〕

- ・ アドバイザーを活用した航空機産業への新規参入支援及び品質管理の体制整備支援
- ・ 航空機部品の一貫生産体制構築へ向けた検討会の運営
- ・ メーカーとの商談機会の提供，人材育成講座の開催

〔新技術創出支援事業〕

- ・ 感性工学等を取り入れたものづくりの普及啓発及び人材育成講座の開催
- ・ 専門家及び支援機関とのマッチング
- ・ モニター調査及び解析支援

成果目標

◆健康・医療関連分野の付加価値額（県内生産額）

（R2 推計）267 億円（890 億円） （R3 目標）279 億円（930 億円）

（R7 目標）345 億円（1,150 億円）

◆環境・エネルギー分野の付加価値額（県内企業売上額）

（R1 実績）684 億円（1,637 億円） （R3 目標）731 億円（1,750 億円）

（R7 目標）892 億円（2,135 億円）

◆環境・エネルギー分野の取組企業数

（R1 実績）127 社 （R3 目標）130 社 （R7 目標）170 社

◆県内航空機産業の付加価値額

（H30 推計）516 億円 （R3 目標）374 億円 （R7 目標）584 億円

イノベーション環境の整備（ワーク番号 51）

□「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業 970 百万円〔再掲〕◀DX関連▶

産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起こし、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。

- ・ 「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした産学の連携による先端研究への支援
- ・ 開発した材料やシステムを実証・試作する環境（テストベッド）の整備
- ・ 広島大学、県立広島大学、広島市立大学等と連携した高度専門人材の育成として、データサイエンス等に係る実践的な社会人向け教育プログラムを実施
- ・ 事業推進のための会議体運営
- ・ ひろしまデジタルイノベーションセンター（HDIC）の運営，CAE，MBD 研修の実施

□ひろしまサンドボックス推進事業 166 百万円

◀DX関連▶

最新のデジタル技術を活用し、ニューノーマル時代における地域課題や行政課題等の解決に向けた実証実験を県内外の民間企業等との共創により行い、広島発の新たなソリューションの創出を目指すことを通じて、産業DX・イノベーション人材の育成・集積を図る。

〔実証プロジェクト〕

- ・ 行政が提案する課題の解決に向けた実証プロジェクトの実施
- ・ ニューノーマル時代の新たな日常を再定義するソリューションの実現に向けた実証プロジェクト「D-EGGS PROJECT」の実施

〔ひろしまサンドボックス推進協議会運営・支援〕

- ・ 先端技術の学習・活用機会の提供や、県内企業・自治体とスタートアップ企業等とのマッチング支援，AI人材開発プラットフォームの運営等の会員向けサポートメニューの提供等

〔データカタログサイト運営・支援〕

- ・ ひろしまサンドボックスデータカタログサイトの運営やデータ提供者と利用者とのマッチング支援等

□イノベーション・エコシステム形成事業【一部新規】 164 百万円

《DX関連》

これまでの取組で生まれた成果に加え、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーション・エコシステムを形成する。

- ・ DX大国インドのデジタル人材と地域企業の共創を通じ、画期的なビジネス創造、スタートアップ創出、デジタル人材の育成・獲得を目指す
- ・ 国際的な創業者の団体「EOせとうち」と連携し、イノベーション関連施策の合同成果発表及びマッチング等の実施
- ・ 「ソーシャル・イノベーション・スクール in 広島」を開催し、SDGsを実践する社会起業家を育成
- ・ 技術力とビジョンを持つ広島県内の企業が、社会や生活の変化を長期的な目線で見据えた新しいビジネスを創出するプログラムを実施
- ・ イノベーション・トーク，スタートアップ向けイベント等によるイノベーションマインドの醸成や、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」での交流イベント等の開催
- ・ 経営層の積極的な参画を促し、IoT導入や企業戦略を促進する成長支援人材の育成・派遣
- ・ ベンチャー企業への社員派遣を通じて、事業化の実践機会等を提供することにより、イノベーションを促進する人材を育成 など

成果目標

◆イノベーション実現企業率※

(H30 参考値)36% (R3 目標)37% (R7 目標)45%

◆イノベーション活動実行企業率※

(H30 参考値)41% (R3 目標)42% (R7 目標)50%

※文部科学省において2年に1度実施している「全国イノベーション調査」の数値に加えて、県として独自で調査を実施する

◆広島大学「デジタルものづくり教育研究センター」における研究プロジェクトにかかわるモデルベース開発等の導入企業数(累計)

(R1 実績)12社 (R3 目標)40社 (R7 目標)80社

◆広島大学「デジタルものづくり教育研究センター」における研究プロジェクトへの参画者数

(R1 実績)346人 (R3 目標)130人 (R7 目標)160人

産業DX・イノベーション人材の育成・集積 (ワーク番号52)

□「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業 970 百万円【再掲】 《DX関連》

産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起こし、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。

- ・ 「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした産学の連携による先端研究への支援
- ・ 開発した材料やシステムを実証・試作する環境(テストベッド)の整備
- ・ 広島大学、県立広島大学、広島市立大学等と連携した高度専門人材の育成として、データサイエンス等に係る実践的な社会人向け教育プログラムを実施
- ・ 事業推進のための会議体運営

- ・ ひろしまデジタルイノベーションセンター（HDIC）の運営，CAE，MBD研修の実施

□イノベーション人材等育成・確保支援事業 173 百万円

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材など，イノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し，企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

〔プロフェッショナル人材マッチング支援〕

- ・ 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等のコーディネート
- ・ 人材受入コストの支援
- ・ プロフェッショナル人材戦略拠点の機能強化

〔イノベーション人材等育成〕

- ・ 中小・中堅企業が社員を国内外の研修に派遣する費用や個人の専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援

〔広島県ものづくりグローバル人材育成〕

- ・ 産学官が連携して，アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ，ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施

成果目標

◆データサイエンス人材育成人数

(R1実績)30人 (R3目標)36人 (R7目標)54人

◆プロフェッショナル人材の正規雇用人数(累計)

(R1実績)664人(H27~R1) (R3目標)170人 (R7目標)900人(R3~7)

◆県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数(累計)

(R1実績)169人(H28~R1) (R3目標)45人 (R7目標)225人(R3~7)

◆高度外国人材の県内企業への就職者数(累計)

(R1実績)30人(H25~R1) (R3目標)6人 (R7目標)30人(R3~7)

生産性の高い持続可能な農林水産業の確立

農業分野において，生産性向上や労働力不足の解消に向け，更なるスマート農業の導入促進を図るため，導入コストの低減やデータの蓄積・解析等を進める。

また，水産業分野においては，かきの国内需要が減少する中，生産量を維持し続けるため，海外輸出を促進するとともに，地球温暖化の影響による生育不良などの課題に対応していく。

地域の核となる企業経営体の育成 (ワーク番号 58)

□経営力向上支援事業 57 百万円

《DX関連》

経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し，経営発展意欲が高い担い手に対し，生産性の向上を図るなど企業経営への転換に向けた支援に取り組む。

- ・ 企業経営の実現を図るため、人材育成、予算・実績管理など重点課題の解決に向け、専門家等の派遣や、企業等が実践しているマネジメント手法を学ぶ場として先進経営体研修を実施
- ・ 県立広島大学と連携し、イノベーションを生み出すための経営戦略を考える「アグリ・フード マネジメント講座」を実施
- ・ 「ひろしま農業経営者学校」において、経営ビジョンの策定や経営の発展段階に応じた経営管理の知識を習得する講座を実施
- ・ 高度技術を用いたモデル経営の確立に向け、ハウスレモンの収量を増加させる環境制御技術の実証を実施
- ・ 効率性の高い平坦地でのレモン栽培を拡大するため、沿岸部の水田での防寒対策として防霜ファン等の効果を実証するとともに、気象観測結果に基づく栽培適地の詳細なマップを作成

成果目標

◆企業経営体数

(R1 実績)26 経営体 (R3 目標)27 経営体 (R7 目標)54 経営体

スマート農業の実装等による生産性の向上 (ワーク番号 59)

□ひろしま型スマート農業推進事業【新規】 100 百万円

《DX 関連》

広島県の中山間地域に対応した、ひろしま型スマート農業技術を確立するとともに、これらを活用した経営モデルを構築し、普及させることにより、生産性の高い農業の実現を図る。

- ・ 普及可能性の高い技術テーマを選定し、現地実証試験を実施するとともに、農業経営体と連携し、技術導入に向けた課題抽出を実施
- ・ 民間企業や専門家等で組織するコンソーシアムにより、実証試験で抽出された課題を解決し、中山間地域に対応したスマート農業技術に改良するとともに、改良した技術の普及に向けた経営モデルを検討

成果目標

◆スマート農業の活用割合

(R1 実績)5% (R3 目標)7% (R7 目標)15%

海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築 (ワーク番号 66)

□水産業スマート化推進事業 (かき養殖におけるデジタル技術の活用)【新規】

20 百万円 《DX 関連》

デジタル技術の活用によるかき養殖の生産安定化により、かきを安定的に供給する体制の構築を目指す。

- ・ 水温センサーや餌料センサーの漁場への設置、汎用クラウドを利用したプラットフォームの構築、かき生産者の携帯端末からデータの入出力が可能となるアプリの開発等、データ収集のためのシステム整備を実施
- ・ 収集したデータを活用し、幼生検知技術の導入による幼生調査の効率化、へい死防止対策、収穫適期の予測による身入りの良いかきの安定生産の実証を実施

成果目標

◆かき輸出量

(H30 参考値)1,500t (R3 目標)1,600t (R7 目標)2,000t

瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築 (ワーク番号 67)

□水産業スマート化推進事業 (漁場環境の改善と効果検証) 【一部新規】

32 百万円 <<DX関連>>

水産資源回復に向けた漁場環境の改善等に加え、デジタル技術を活用した効果検証を行い、瀬戸内の地魚を安定的に供給する体制の構築を目指す。

- ・ 海底耕うんを実施するとともに、デジタル技術を活用した、海底耕うん及び藻場造成地区における環境改善の効果検証、集中放流等、水産資源の回復に向けた総合的な対策を実施

成果目標

◆海面漁業※生産額 800 万円以上の担い手生産額

(H30 参考値)7 億円 (R3 目標)7 億円 (R7 目標)11 億円

※いわしを除く

安心や誇りの醸成につながるそれぞれの「挑戦」の後押し

県民が夢や希望に挑戦できる基盤づくりと併せて、県民一人一人の興味・関心やライフステージに応じて、安心や誇りの醸成につながる、それぞれの「挑戦」を応援していく。

□働き盛り世代の健康づくり推進事業【一部新規】 25 百万円 <<DX関連>> [P23 参照]

□国際平和拠点ひろしま構想推進事業【一部新規】 202 百万円 [P48 参照]

□ひろしま里山・人材力加速化事業【一部新規】 63 百万円 [P59 参照]

(3) 特性を生かした適散・適集な地域づくり

県民一人一人が抱く夢や希望の実現に向けては、県内どこに住んでいても挑戦できる地域づくりを進めていく必要がある。

このため、本県の強みである都市と自然の近接性を最大限生かし、デジタル技術も活用しながら、人を惹きつける魅力ある都心空間の創出による県全体の発展を牽引する都市、地域の活力の源泉となる「人づくり」などを通じた自然豊かで分散を生かした中山間地域の形成に取り組むとともに、データと新技術を活用したまちづくり（スマートシティ化）の推進など、利便性の高い集約型都市の形成に取り組む。

県全体の発展を牽引する魅力ある都市の形成

人を惹きつける魅力ある都心空間の創出（ワーク番号 85）

□都市圏魅力創造事業 7百万円

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。

《広島市との連携》

「ひろしま都心活性化プラン」に基づく都心のまちづくりの推進に係る市の取組を支援

[広島都心部のまちづくりの推進]

- ・ 地域主体によるエリアマネジメント活動や体制づくりへの支援

《福山市との連携》

「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づき福山駅前地区の再生を図ろうとする市の取組を支援

[福山駅前地区のまちづくりの推進]

- ・ エリアマネジメントの活性化に向けた人材育成や機運醸成の取組を支援

□福山市三之丸町地区再生促進事業 9百万円

県の発展に重要な地区において、まちづくりの中核となる施設を整備することにより、地域の活性化につなげるとともに、県の広域的ポテンシャルの向上を図るため、広域交通結節点として県東部地域の拠点である福山駅前周辺地区の再生を支援する。

- ・ 「福山駅前再生ビジョン」等に基づき、福山市三之丸町地区の再生に、計画的に取り組む福山市に対する、備後圏域の賑わいづくりを牽引する施設を整備する事業者を支援するための経費の一部補助

成果目標

◆ひろしま都心活性化プランの実現に向けて広島市と連携した取組件数(累計)

(R1実績)10件 (R3目標)11件 (R7目標)15件

◆福山駅前の再生に向けて福山市と連携した取組件数(累計)

(R1実績)3件 (R3目標)4件 (R7目標)8件

自然豊かで分散を生かした中山間地域の形成

人材の発掘・育成，ネットワークの拡大（ワーク番号 86）

□ひろしま里山・人材力加速化事業【一部新規】 63 百万円

これまで発掘・育成してきた中山間地域の地域づくりリーダーの活動が，将来にわたって主体的かつ継続的に展開されるよう，資金調達支援や人材のネットワーク化を進めるとともに，多様な人材の確保に向けて，活動参画への一層の機運醸成を図る。

〔地域づくり活動への機運醸成〕

- ・ オンラインを中心とした「ミニ未来博（仮称）」の開催
- ・ 好事例の取組を表彰する「ひろしま里山グッドアワード」の実施

〔新たな人材の育成〕

- ・ 地域リーダーの育成に向けた「ひろしま《ひと・夢》未来塾」（第7期）の開講

〔チーム500を活用した活動の活性化〕

- ・ 産学金官で構成する「さとやま未来円卓会議」による助言
- ・ 自立的な活動実践に向けたクラウドファンディング活用支援
- ・ 中山間地域の活動実践者のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の運営
- ・ チーム500登録者と支援者をつなげるためのウェブサイトの運営
- ・ 地域づくり実践者の相談窓口となる「サポートデスク」の運営

□ひろしま版里山エコシステム構築事業【新規】 16 百万円

地域の課題解決に取り組む県内の団体等の活動を継続的に支えていくため，地域貢献に関心の高い企業から，幅広く支援を募るための仕組みを構築する。

- ・ マッチングを行う専用サイトの開設
- ・ 現地における活動への伴走型支援の実施
- ・ 地域団体等への寄付金の受入，交付（企業版ふるさと納税の活用）

□住民自治組織協働連携モデル推進事業【新規】 10 百万円

人口減少が加速し，集落の小規模・高齢化が進む中山間地域の地域力の強化を図るため，複数の住民自治組織が連携した「安心な暮らしを支える取組」に対して支援する。

- ・ 生活交通や鳥獣害対策などに複数の住民自治組織が連携して取り組む場合，市町と連携して補助金を交付

成果目標

◆チーム500の新規登録者数

(R1実績)65人 (R3目標)75人 (R7目標)75人

新たな事業展開に向けたチャレンジ支援（ワーク番号 87）

□チャレンジ・里山ワーク拡大事業【一部新規】 94 百万円〔再掲〕

中山間地域の遊休施設等を活用して，企業のサテライトオフィスの誘致や専門人材を確保しようとする市町を支援し，中山間地域における新しいワークスタイルの定着と企業誘致を促進する。

- ・ 市町が行う「お試し勤務施設」の整備支援
- ・ 民間事業者が行う「コワーキング施設」の整備に対する市町と連携した支援
- ・ 地方進出に関心の高い首都圏企業とU I ターン希望者とのマッチング
- ・ 市町が行う誘致・受入体制の強化に対する支援

成果目標

◆サテライトオフィス進出決定累計件数

(R1 実績) 10 件 (R3 目標) 25 件 (R7 目標) 84 件

中小企業の成長支援 (ワーク番号 88)

□中山間地域外部人材活用支援事業 8 百万円

中山間地域において、人材不足などの課題を抱える中小企業が、外部人材を活用して、自社の経営課題に継続的に取り組んでいくための意識啓発を図る。

- ・ 外部人材の効果的な活用に向けた市町が主催するセミナーへの支援

成果目標

◆副業・兼業人材の活用に向けたセミナー参加企業数

(R1 実績) — (R3 目標) 83 社 (R7 目標) 111 社

デジタル技術を活用した暮らしの向上 (ワーク番号 89)

□デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業【一部新規】 110 百万円《DX 関連》

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、広く中山間地域での普及展開につなげる。

- ・ 当該事業の実装に向けて、基本構想を策定する市町に対し、その策定経費を支援
- ・ デジタル技術を活用したサービスを通じて、中山間地域における身近な生活課題等の解決を図る市町の実装に向けた取組を支援

成果目標

◆県の事業を通じ、デジタル技術を活用した課題解決に向けて取り組む件数

(R1 実績) — (R3 目標) 4 件 (R7 目標) 10 件以上

利便性の高い集約型都市構造の形成

機能集約された都市構造の形成（ワーク番号 79）

□持続可能なまちづくり推進事業（行政・住民協働型のまちづくり，中古住宅の流通促進）

【一部新規】 9百万円

既存の居住誘導区域において，集約型都市構造の形成に向けて居住誘導の加速化を図るため，まちなかの中古住宅の流通促進や空き家・空き地などの未利用ストックを活用した居住環境を整備するモデル事業を実施するなど，重点的に施策を展開することにより，立地適正化計画を策定するメリットを高め，市町の立地適正化計画の策定を促進する。

- ・ 中古住宅の流通促進に向け，専門家や市町等による検討チームを設置し，課題等の分析や居住誘導を推進していくための道筋を検討
- ・ モデル地区での広島型ランドバンク事業の実施により，事業実施体制の構築や事業スキーム（案）の有効性を検証

成果目標

◆立地適正化計画策定市町数(累計)

(R1実績)7市町 (R3目標)8市町 (R7目標)14市町

災害に強い都市構造の形成（ワーク番号 81）

□持続可能なまちづくり推進事業（市街化調整区域への編入） 11百万円

安全・安心な居住環境の確保に向けて，市町の立地適正化計画に都市の防災・減災対策を位置付ける「防災指針」の策定を促進するとともに，災害リスクの高い区域への新規居住等を抑制するため，市街化区域の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域へ編入する取組を進める。

- ・ 土砂災害特別警戒区域の市街化調整区域への編入に向け，市町と連携し，編入区域の選定に向けた地元調整を実施

成果目標

◆都市再生特別措置法に基づく防災指針を策定した市町数(累計)

(R2実績)0市町 (R3目標)0町 (R7目標)14市町

地域と連携し，地域の特性を生かしたまちづくりの推進（ワーク番号 82）

□持続可能なまちづくり推進事業（ゆとりと魅力ある居住環境の創出）【新規】 8百万円

大都市圏では得られない広島ならではの「ゆとりと魅力ある居住環境の創出」に向け，幅広くニーズを把握するとともに，市町や事業者などの多様な主体と連携し，目指すべき居住環境のビジョンの策定を支援する。

- ・ モデル地区での魅力ある居住環境の創出に向けて、居住ニーズ調査、ワークショップ開催、目指すべき将来ビジョン・コンセプト策定などの市町の取組を支援

□魅力ある「まちなみづくり」支援事業 7百万円

集客・交流の促進など地域の賑わい創出に向けて、魅力ある景観等、デザイン性のある都市空間の形成を図るため、市町が行う魅力あるまちなみづくりを支援する。

- ・ モデル地区*を選定し、市町が行う魅力あるまちなみづくりを重点的に支援することにより、早期に魅力あるまちづくりを進めるとともに、モデル地区以外の地域への普及を促進する。
- ※宮島口地区(廿日市市)、街道東城路周辺地区(庄原市)、忠海地区(竹原市)、本町西国街道地区(三原市)

□空き家活用検討事業【一部新規】 9百万円

専門家派遣により、市町や地域が抱える課題を解決し、移住者受入れの基盤となる空き家バンクの充実等を支援することで、市町が取り組む空き家対策の推進を図るとともに、空き家バンクの効果的な情報発信により、移住希望者とのマッチングを促進する。

- ・ 空き家活用推進チームによる市町・地域などへの専門家派遣
- ・ 空き家バンクHPによる情報発信

□魅力ある建築物創造事業 3百万円

本県のブランドイメージの向上を図るため、魅力ある公共建築物の創造・発信やクリエイティブな人材の育成などを積極的に推進する。

- ・ 広島型建築プロポーザル方式の実施や市町への普及及び技術支援、事業成果（広島叡智学園・建築学生チャレンジコンペ等）の情報発信
- ・ 県内の魅力ある建築物の発信イベント「ひろしまたてものがたり」の展開や建築学生チャレンジコンペを通じたクリエイティブな人材の育成

成果目標

◆魅力的な居住環境の創出に向けて市町等と連携した取組件数(累計)

(R2実績)0件 (R3目標)1件 (R7目標)5件

◆県外からの移住者の空き家バンク成約数

(R1実績)73件 (R3目標)80件 (R7目標)120件

◆ひろしまたてものがたりサポーター数*

(R1実績)5,240人 (R3目標)6,390人 (R7目標)11,000人

※各種イベントの延べ参加者数(累計)とSNSフォロワー件数の合計

データと新技術を活用したまちづくり（スマートシティ化）の推進（ワーク番号 83）

□広島型M a a S 推進事業【新規】 42百万円

《DX関連》

交通事業者・利用者・受益者（商業施設等）が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスをひとつのサービスとして提供する「広島型M a a S」を県内全域に展開することで、中山間地域等の地域公共交通や広域ネットワークの利便性と持続可能性の向上を図る。

- ・ 中山間地域での社会実装が可能な「M a a S を活用した新しい交通サービス」のモデルの構築と、全県的な「広島型M a a S」の展開に向けた基盤づくりへの取組

成果目標

◆デジタル技術を活用して都市や地域の抱える諸課題の解決に向けた取組に着手している市町数(累計)

(R2実績)6市町 (R3目標)8市町 (R7目標)23市町

4 創造的復興による新たな広島県づくり

被災された方々が一日でも早く、日常生活を取り戻すことができるよう、市町や関係機関と緊密に連携しながら、一人一人に寄り添った包括的な支援を行う。

被災した県内企業を速やかに再生させるとともに、企業活動の非常時に強い体制の整備を着実に促進する。農林水産業においては、生産活動の早期再開を目指すとともに、将来の経営発展に向けて、生産性の高い農林水産業の振興へ誘導する。

インフラについては、被災地の早期の復旧・復興、再度災害防止に向けて、必要な強靱化を着実に進める。

医療施設や社会福祉施設等においては、災害時に備える総合的な対策を講じる。

防災・減災に資する新たなまちづくりを市町と連携して進め、住民の安全な居住が誘導されるよう取組を進める。

県民一人一人が自ら判断して適切な避難行動をとることができるよう、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の取組を強化していく。

(1) 安心を共に支え合う暮らしの創生

□地域共生社会推進事業【一部新規】 9百万円〔再掲〕

地域の生活課題を住民から専門職、関係機関に切れ目なくつなぎ、必要な支援が受けられる「重層的なセーフティネット」の構築により、早期発見から解決までを着実に導き、県民誰もが住み慣れた地域でつながり、生きがいや役割を持ち、助け合いながら生き生きと暮らしていくことができる「地域共生社会」の実現を図る。

[アウトリーチ等を通じた相談支援]

- ・ 平成30年7月豪雨災害を受けて設置した「地域支え合いセンター」の被災者支援のノウハウを活用して、被災者に限らず対象範囲を広げて生活相談支援等に取り組む市町を支援

□防災と福祉の連携による個別計画策定促進事業【新規】 7百万円〔再掲〕

災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者に対し、福祉専門職（介護支援専門員、相談支援専門員）と地域住民（民生・児童委員、自主防災組織等）が協同して実効性のある個別計画を策定することにより、平時・災害時の切れ目のない包括的な支援体制を構築する。

- ・ モデル市町を選定し、福祉専門職が参画して、最優先に対応すべき者の個別計画を策定し、それに基づき避難訓練を実施できるよう、報酬等の財政支援、コーディネーター派遣等を実施
- ・ 地域の避難支援者を増やすことを目的として、要配慮者支援ボランティアリーダーを養成

(2) 未来に挑戦する産業基盤の創生

□緊急時レジリエンス環境整備事業 22 百万円

平成 30 年 7 月豪雨災害での交通遮断等により、事業の停滞等が露見し、災害等の緊急時に強靱かつ柔軟な事業活動ができる環境を整備する必要があることから、BCP（事業継続計画）の策定が進んでいない中小企業等を対象に、災害等の非常事態の中で、通常事業の早期復帰等を目指すためのBCPの策定を支援することで、地域全体の経済活動を維持する環境を整備する。

- ・ BCP・BCM（事業継続マネジメント）普及フォーラム・セミナーの開催
- ・ ワークショップ形式のBCP策定講座・BCP検証机上演習等の実施

□中小企業等災害復旧支援事業 10 百万円

平成 30 年 7 月豪雨により甚大な被害を受けた地域において、中小企業等グループが、県の認定を受けた復興事業計画に基づき実施する施設復旧等の費用の一部を助成することにより、地域の経済・雇用の早期の回復を図る。

□農林水産業の復興・経営基盤の強化〔公共事業〕 6,928 百万円

平成 30 年 7 月豪雨により県内の広い範囲で甚大な被害を受けた農地・農業用施設や林道等の早期復旧を進め、1 日でも早い生産活動の再開に全力を挙げて取り組む。

〔災害復旧事業（農地・農業用施設等）〕

- ・ 被災した農地・農業用施設及び林道の復旧事業の実施

(3) 将来に向けた強靱なインフラの創生

□7 月豪雨災害対応（被災地域等）〔公共事業〕 17,984 百万円（2 月補正を含む）

平成 30 年 7 月豪雨災害において、県内の広い範囲で甚大な被害が生じた公共土木施設について、災害復旧事業や改良復旧事業などに着実に取り組み、被災された方々の一日も早い日常の回復が図られるよう、全力を挙げて復旧・復興に取り組む。

- ・ 被災した公共土木施設における災害復旧事業の実施
- ・ 三篠川、沼田川などにおける改良復旧事業等の実施
- ・ 土砂災害により被災した箇所における砂防ダムや治山ダム等の整備
- ・ ため池の総合対策（廃止工事）の実施

□防災・減災対策〔公共事業〕 34,443 百万円〔再掲〕（2 月補正を含む）

土石流・がけ崩れ・地すべり・洪水・高潮などの災害から県民の生命・財産を保全するため、砂防・治山施設や河川堤防・護岸、防潮堤などの防災施設を整備する。

- ・ 砂防ダム等の整備
- ・ 河川堤防・護岸等の施設整備
- ・ 緊急輸送道路における法面对策や橋梁耐震補強の実施等
- ・ 防波堤等の海岸保全施設の整備等
- ・ 治山ダム等の整備
- ・ ため池の総合対策（補強工事等）の実施

□建設技術者等雇用助成事業 20 百万円

平成 30 年 7 月豪雨災害を踏まえ、県民の安全・安心を守るための防災・減災対策等を推進していくに当たり、県内建設業者において、工事を着実に実施していけるよう、不足している建設技術者等の確保を図る。

- ・ 土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の県入札参加資格を有し、県内に主たる営業所を有する建設業者のうち、一定の資格を有する70歳未満の者を1年以上継続して雇用する事業主に対する助成金の支給
- ・ 厚生労働省の特定求職者雇用開発助成金を活用した技術者等（60歳以上）の確保

□持続可能なまちづくり推進事業（市街化調整区域への編入） 11百万円〔再掲〕

安全・安心な居住環境の確保に向けて、市町の立地適正化計画に都市の防災・減災対策を位置付ける「防災指針」の策定を促進するとともに、災害リスクの高い区域への新規居住等を抑制するため、市街化区域の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域へ編入する取組を進める。

- ・ 土砂災害特別警戒区域の市街化調整区域への編入に向け、市町と連携し、編入区域の選定に向けた地元調整を実施

□県営水道施設の強靱化対策事業 6,552百万円

平成30年7月豪雨災害等を踏まえ、県営水道施設について、引き続き再度災害の防止対策を実施するとともに、被災のおそれのある箇所についても、被災の未然防止対策を実施する。

- ・ 浸水対策、二期トンネル整備、水管橋対策、地震対策を実施

（４）新たな防災対策を支える人の創生

□「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業【一部新規】

367百万円〔再掲〕《DX関連》

「災害死ゼロ」を目指し、県民一人一人が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって県民総ぐるみ運動に取り組む。

[県民の避難行動の促進] <自助>

- ・ 「ひろしまマイ・タイムライン」の普及促進
- ・ デジタル技術を活用した個別最適ナリアルタイムでの災害リスク通知の発信のためのシステム構築
- ・ アドバイザー派遣やガイドラインの作成等により、市町の避難所ごとの運営マニュアルの作成を支援
- ・ 平時からの避難所の詳細情報や避難所開設時の混雑状況等の発信 など

[避難の呼びかけ体制構築の加速] <共助>

- ・ 地域と個人の各防災行動計画を一体的に普及させるための、セミナー・地域性訓練・ワークショップの開催
- ・ 呼びかけ体制構築やマイ・タイムラインの普及に係る費用助成
- ・ 既呼びかけ体制構築組織の体制の維持・充実に係る訓練の実施を支援 など

[初動・応急対応の強化] <公助>

- ・ 次期防災情報システムの構築に向けた将来構想の策定
- ・ SIP4D（国が開発した防災情報の基盤的ネットワークシステム）による国、都道府県、防災関係機関間での災害情報の共有 など

5 令和3年度当初予算案の概要 (国の3次補正予算を活用した令和2年度2月補正予算を含む)

国の3次補正予算を活用した令和2年度2月補正予算と一体的に予算編成し、新型コロナ対策や創造的復興に最優先で取り組むとともに、それぞれの欲張りなライフスタイルの実現を目指す。

(1) 予算規模等 [一般会計ベース]

令和3年度当初予算 **1兆 938億円** (対前年度比+ 33億円)



国の3次補正予算を活用した令和2年度2月補正予算**499億円**と一体で編成

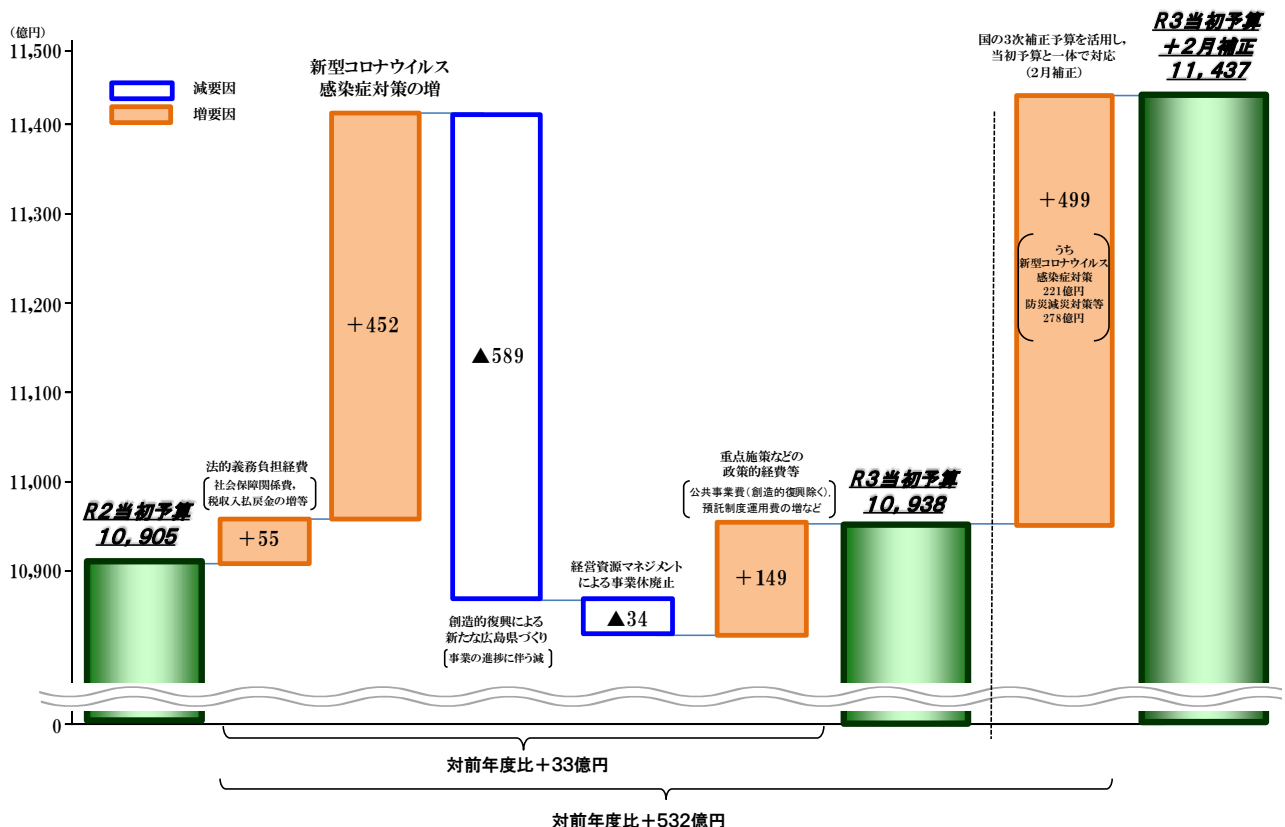
令和3年度当初予算 **1兆 1,437億円** (対前年度比+532億円)

+ 令和2年度2月補正予算

(国の3次補正予算活用分)

(2) 前年度からの主な増減要因

- 社会保障関係費や税収入払戻金^[注1]などの法的義務負担経費が増加。
- 新型コロナ対策として、感染拡大防止対策や医療提供体制の確保、事業の継続や雇用維持などの経済活動を支える取組を最優先で実施。
- 平成30年7月豪雨災害からの一日も早い復旧・復興に向け最優先で取り組んでいる「創造的復興による新たな広島県づくり」は、事業の進捗に伴い減少。
- また、新型コロナの影響により、県税収入の大幅な減少が見込まれるなど、厳しい財政状況の中、大規模災害などのリスクへ備える必要があることから、政策的経費として活用可能な一般財源の確保に向け、施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を一層徹底し、経営資源を確保。
- こうした経営資源のマネジメントにより、「それぞれの欲張りなライフスタイルの実現」に向けた重点施策の推進などに集中投資。



[注1] 税収入払戻金とは、過年度に納められた県税について、所得の確定などによる減額に伴い、過大納付となった場合の還付に備えるもの。

[注2] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(3) 重点施策への集中的な取組

ア 新型コロナウイルス感染症対策の強化(主要事業) 673 億円^{注3}

新型コロナウイルス感染症対策 3つの柱	事業費	令和3年度 当初予算	令和2年度 2月補正予算
		感染拡大防止対策	50億円
医療提供体制の確保	171億円	13億円	158億円
3密を避けた事業継続と雇用維持	384億円	383億円	1億円
その他	68億円	14億円	54億円
計	673億円	452億円	221億円

イ それぞれの欲張りなライフスタイルの実現(主要事業) 1,469 億円^{注3}

施策体系	事業費	令和3年度 当初予算	令和2年度 2月補正予算
		デジタルトランスフォーメーションの推進 ()内は「DX関連」を含む総額	7億円 (64億円)
県民の挑戦を後押し	1,458億円	1,323億円	135億円
県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる	535億円	399億円	135億円
県民の『誇り』につながる強みを伸ばす	901億円	901億円	—
県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し	22億円	22億円	—
特性を生かした適散・適集な地域づくり	4億円	4億円	—
計	1,469億円	1,333億円	136億円

ウ 創造的復興による新たな広島県づくり(主要事業) 650 億円^{注3}

創造的復興による新たな広島県づくり 4つの柱	事業費	令和3年度 当初予算	令和2年度 2月補正予算
		安心を共に支え合う暮らしの創生	1億円
未来に挑戦する産業基盤の創生	108億円	108億円	—
将来に向けた強靱なインフラの創生	537億円	340億円	197億円
新たな防災対策を支える人の創生	4億円	4億円	—
その他(応急対策等)	0億円	0億円	—
計	650億円	453億円	197億円

[注3] 「ア 新型コロナウイルス感染症対策の強化」と「イ それぞれの欲張りなライフスタイルの実現」には 345 億円の重複があり、「イ それぞれの欲張りなライフスタイルの実現」と「ウ 創造的復興による新たな広島県づくり」には 348 億円の重複がある。

[注4] 「ア 新型コロナウイルス感染症対策の強化」の主要事業は、P94～95 の主要事業一覧のとおり。

「イ それぞれの欲張りなライフスタイルの実現」の主要事業は、P96～98 の主要事業一覧のとおり。

「ウ 創造的復興による新たな広島県づくり」の主要事業は、P99～100 の主要事業一覧のとおり。

[注5] デジタルトランスフォーメーションの推進の令和2年度2月補正予算は0億円であるが、予算額は37百万円である。

[注6] その他(応急対策等)の事業費及び令和3年度当初予算は0億円であるが、予算額は21百万円である。

[注7] ここでいう令和2年度2月補正予算とは、国の3次補正予算を活用した令和2年度2月補正予算(P92～93)に限る。(その他は別途整理)

[注8] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

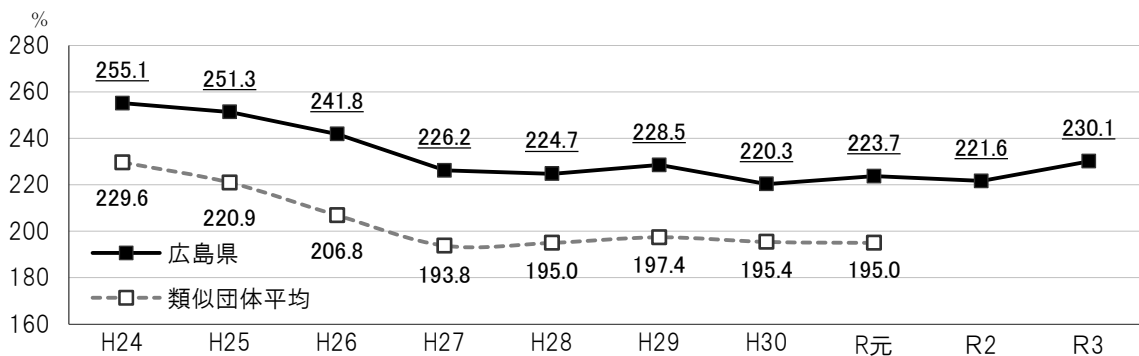
6 中期財政運営方針(R3~R7)に基づく財政運営の状況

(1) 財政運営状況

- 本県においては、平成30年7月豪雨災害への対応により、財源調整的基金の残高が大きく減少したことに加え、平成21年度をピークに減少傾向であった実質的な県債残高が増加に転じる見込みとなるなど、厳しい財政状況となっている。
- また、今後は、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加、公債費の高止まりなどに加え、新型コロナの影響による県税収入の大幅な減少により、財政状況は更に厳しさを増すことが見込まれる。
- こうした中においても、新ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、新型コロナによる経済の低迷や大規模災害などのリスクに備えつつ、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営を行っていくため、中期財政運営方針に基づき、更なる選択と集中を図るための取組などを進めることとしている。
- しかしながら、中期財政運営方針策定時の見込みを上回る県税収入の減少により、237億円もの財源調整的基金の取崩しに頼らざるを得ない状況にある。
- このため、財政調整基金を使い切った上で、さらに減債基金を取崩し、残高は121億円まで大幅に減少する見込みである。
- こうした中においても、経営資源のマネジメントの取組により一般財源を約25億円捻出したことなどから、財政運営目標である100億円の残高は確保した。
- また、将来負担比率については、県税収入の減少や県土強靱化の加速に伴い県債発行額が増加する中であっても、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用するなど、将来負担を可能な限り軽減しており、引き続き目標達成に向けて県債発行額の適切なマネジメントを行っていく。

財政指標	財政運営目標	R3見込 ^{※1}	中期財政運営方針でのR3予定
財源調整的基金の残高	100億円以上の残高を維持する	121億円	—
将来負担比率	200%程度に抑制する	230.1%	228.5%

【将来負担比率の推移】 数値はR元年度までは決算値、R2は2月補正予算後の見込、R3は当初予算編成時の見込



【参考】

参考指標	R2見込 ^{※2}	R3見込 ^{※1}	差引
実質的な県債残高	12,010億円	12,580億円	+570億円
経常収支比率	93.2%	94.7%	+1.5%

※1 数値は、一定条件のもと、令和3年度当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

※2 数値は、実質的な県債残高については令和2年度2月補正予算後の年度末残高の見込、経常収支比率については令和2年度当初予算編成時の見込。

(2) 中期財政運営方針に基づく取組

【徹底した経営資源のマネジメント】

- 資源配分の更なる最適化に向けて、施策や事業等の優先順位や、費用対効果の検証・評価を一層徹底。
- とりわけ、令和3年度当初予算編成においては、新型コロナの影響などによる厳しい財政状況の中、大規模災害などのリスクに備える必要があることから、政策的経費として活用可能な一般財源の確保に向け、大幅な事務事業の見直しを実施。

[経営資源の捻出]

- ◆ 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出。
 - ① 有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価し、優先順位付けを実施。
 - ② 優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止。
- ◆ 事務見直し等による事務費の縮減・節減により、経営資源を捻出。

【歳出歳入の着実な取組】

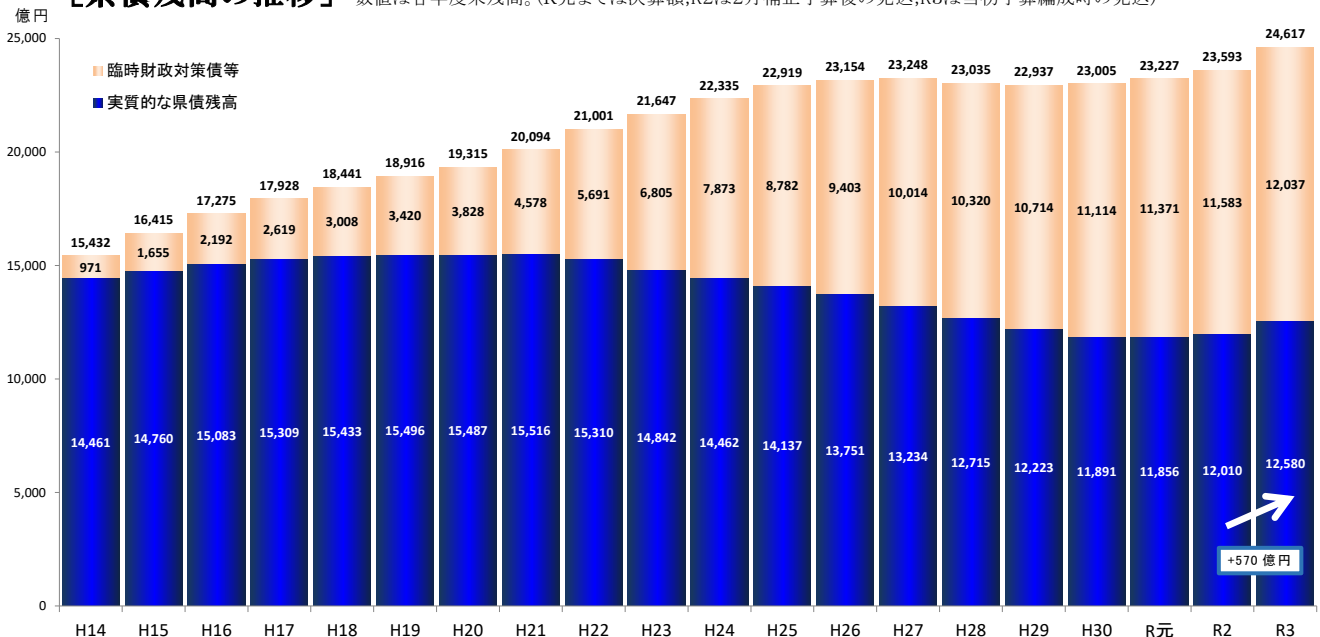
- 中期財政運営方針に基づく、歳出歳入の両面にわたる取組を着実に実施。

- ◆ 適切な定員管理などによる人件費の適正管理。
- ◆ 利用計画のない土地等の保有財産について、歳入確保の観点から売却処分を促進。
- ◆ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化。

【県債発行額の適切なマネジメント】

- 県債発行額については、適切なマネジメントにより減少する一方で、平成30年7月豪雨災害の影響や、国の3次補正予算を活用した防災・減災対策などの県土強靱化のための公共事業費の増などに伴い増加し、実質的な県債残高は令和2年度から増加に転じている。
- こうした中においても、後年度に交付税措置のある有利な県債を最大限活用することなどにより、可能な限り将来負担を軽減。
- なお、令和2年度から令和3年度にかけては、県土強靱化の加速や事業の執行状況を踏まえて令和2年度から繰越される県債の影響などもあり、県債残高は更に増加する見込み。

【県債残高の推移】 数値は各年度末残高。(R元までは決算額,R2は2月補正予算後の見込,R3は当初予算編成時の見込)



※3 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を除いたものであり、今後、収収等により償還しなければならない県債残高である。

※4 数値は、一定条件のもと、令和3年度当初予算案をベースに試算したものであり、今後の補正予算等の状況により変動する。

【参考】一般会計予算の状況

(単位:億円,%)

区 分		R2 当初予算 A	R3 当初予算		
			B	増減額 B-A	増減率 B/A
歳 入	県 税	3,393	3,122	▲271	▲8.0
	地 方 消 費 税 清 算 金	1,285	1,236	▲49	▲3.8
	地 方 譲 与 税	525	341	▲184	▲35.0
	地 方 交 付 税	1,728	1,807	79	4.6
	地 方 特 例 交 付 金	15	17	2	14.7
	県 債	1,429	1,499	70	4.9
	うち臨時財政対策債	447	780	333	74.5
	国 庫 支 出 金	1,446	1,150	▲296	▲20.5
	そ の 他	1,085	1,766	682	62.9
	計	10,905	10,938	33	0.3
	一 般 財 源 総 額 ^{※5}	5,800	5,756	▲45	▲0.8
歳 出	法 的 義 務 負 担 経 費	3,660	3,715	55	1.5
	うち社会保障関係費	1,388	1,393	5	0.4
	うち市町への税交付金等	1,598	1,552	▲46	▲2.9
	経 常 的 経 費	3,873	3,870	▲3	▲0.1
	人 件 費	2,449	2,399	▲50	▲2.1
	職員給与費等	2,219	2,201	▲18	▲0.8
	退職手当	231	198	▲32	▲14.0
	公 債 費	1,424	1,471	47	3.3
	政 策 的 経 費	3,372	3,353	▲18	▲0.5
	うち公共事業費	1,650	1,146	▲504	▲30.6
計	10,905	10,938	33	0.3	
	うち一般歳出 ^{※6}	7,883	7,915	32	0.4

[注9] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

※5 一般財源総額は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債などから市町への税交付金等を除いたものである。

※6 一般歳出は、歳出合計から公債費、市町への税交付金等を除いたものである。

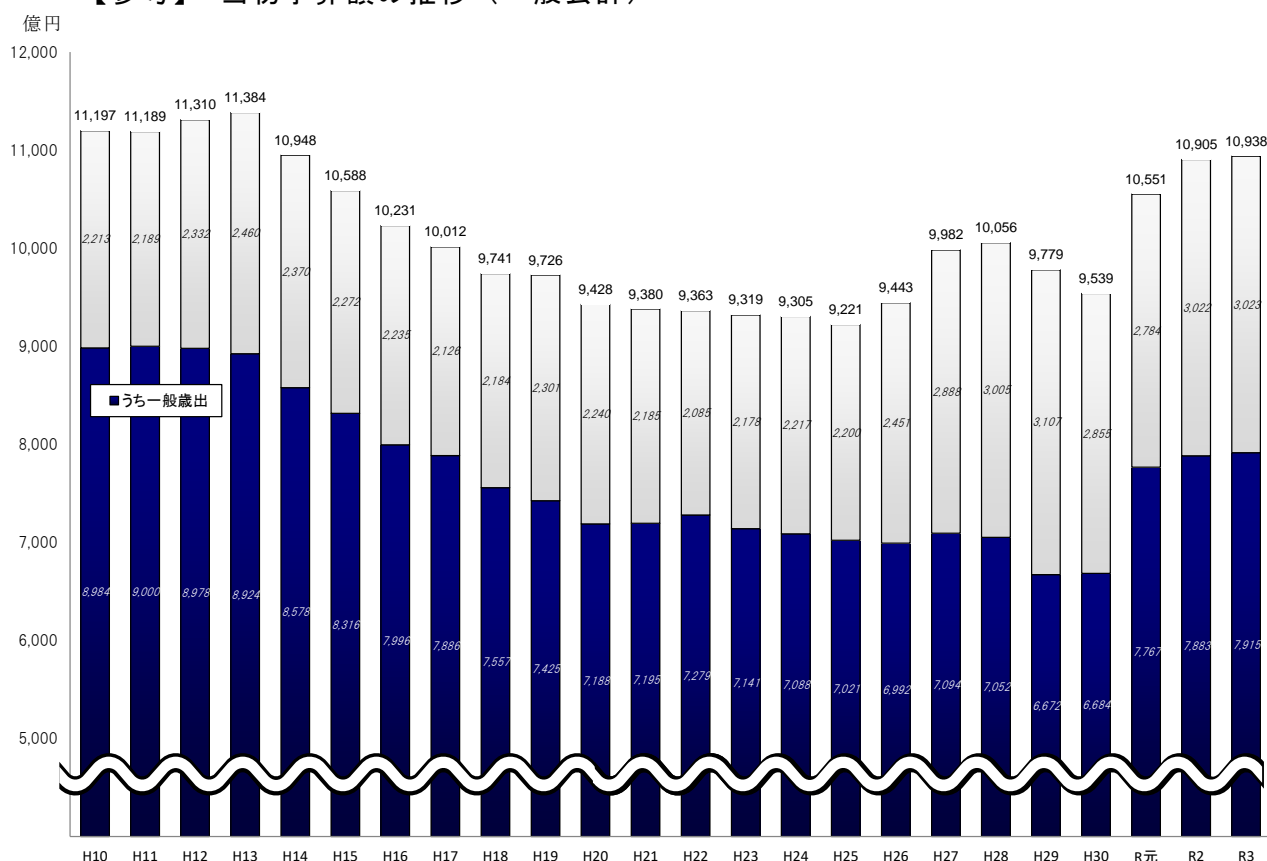
当 初 予 算 関 係 資 料

I 会計別予算の状況

(単位:百万円, %)

区 分		令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	対前年度 当初比
一般会計		1,090,500	1,093,840	100.3
特 別 会 計	証券等	2,876	2,663	92.6
	管理事務費	600	600	100.0
	公債管理	282,575	265,612	94.0
	母子・父子・寡婦福祉資金	532	451	84.7
	国民健康保険事業費	237,751	234,353	98.6
	中小企業支援資金	1,035	695	67.2
	農林水産振興資金	10	9	92.3
	県営林事業費	551	589	107.0
	港湾特別整備事業費	12,106	15,501	128.1
	県営住宅事業費	5,041	5,237	103.9
	高等学校等奨学金	425	472	111.1
	計	543,502	526,183	96.8
	企 業 会 計	病院事業	31,281	31,919
工業用水道事業		5,334	5,371	100.7
土地造成事業		5,930	12,310	207.6
水道用水供給事業		18,197	19,098	104.9
流域下水道事業		11,544	12,582	109.0
計		72,286	81,279	112.4

【参考】 当初予算額の推移（一般会計）



Ⅱ 一般会計予算の内容

(1) 歳入・歳出の全体像

(単位:億円, %)

区分	R2	R3	前年度比較		備考		
			A	B		B-A	B/A
歳入	県 税	3,393	3,122	▲271	▲8.0	新型コロナの影響による法人二税の減収 など	
	地 方 交 付 税	1,728	1,807	79	4.6	新型コロナの影響による県税の減収に伴う増	
	県 債	1,429	1,499	70	4.9	平成30年7月豪雨災害に係る公共事業の進捗状況に応じた減 など	
	うち 臨時財政対策債	447	780	333	74.5	新型コロナの影響による県税の減収に伴う増	
	国 庫 支 出 金	1,446	1,150	▲296	▲20.5	平成30年7月豪雨災害に係る公共事業の進捗状況に応じた減 など	
	そ の 他 の 歳 入	2,909	3,361	451	15.5	諸収入(預託金償還金)の増 など	
	歳 入 合 計	10,905	10,938	33	0.3		
	うち 一般財源総額 ^{※1}	5,800	5,756	▲45	▲0.8		
歳出	法 的 義 務 負 担 経 費	3,660	3,715	55	1.5	税収入払戻金の増 など	
	うち 社会 保 障 関 係 費	1,388	1,393	5	0.4		
	うち 市 町 へ の 税 交 付 金 等	1,598	1,552	▲46	▲2.9	市町への税交付金等の減 など	
	経 常 的 経 費	3,873	3,870	▲3	▲0.1		
	人 件 費	2,449	2,399	▲50	▲2.1		
	職 員 給 与 費 等	2,219	2,201	▲18	▲0.8	人事委員会勧告に基づく期末手当の減 など	
	退 職 手 当	231	198	▲32	▲14.0	退職者数の減 など	
	公 債 費	1,424	1,471	47	3.3	臨時財政対策債の償還方法の見直しによる増 など	
	政 策 的 経 費	3,372	3,353	▲18	▲0.5		
	公 共 事 業	1,650	1,146	▲504	▲30.6	平成30年7月豪雨災害に係る公共事業の進捗状況に応じた減 など	
	補 助 公 共 等	908	652	▲255	▲28.1		
	単 独 公 共	312	299	▲13	▲4.0		
	災 害 復 旧 事 業	430	194	▲236	▲54.8		
	そ の 他 の 事 業	1,722	2,208	486	28.2	預託制度運用費(新型コロナウイルス感染症対応資金)の増 など	
	歳 出 合 計	10,905	10,938	33	0.3		
うち 一般歳出 ^{※2}	7,883	7,915	32	0.4			

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合があります。

※1 一般財源総額は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債などから市町への税交付金等を除いたものです。

※2 一般歳出は、歳出合計から公債費、市町への税交付金等を除いたものです。

(2) 歳入予算

歳入総額 1兆938億40百万円 [対前年度：+33億円，+0.3%]

〔款別内訳〕

- 【**県 税**】 新型コロナの影響などによる法人二税等の大幅な減収により，令和2年度に比べて271億円の減となる見込みです。
- 【**地方交付税**】 県税収入の大幅な減などに伴い，地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は，令和2年度に比べて412億円の増となる見込みです。
- 【**国庫支出金**】 国庫支出金は，平成30年7月豪雨災害に係る公共事業の進捗状況に応じた減などにより，令和2年度に比べて296億円の減となる見込みです。
- 【**県 債**】 実質的な地方交付税である臨時財政対策債は333億円の増となる一方で，その他県債は，平成30年7月豪雨災害に係る公共事業の減などにより，263億円の減となる見込みです。

(単位:百万円, %)

区 分	R2		R3		増減額 B-A	伸率 B/A
	A	構成比	B	構成比		
県 税	339,316	31.1	312,198	28.5	▲ 27,118	▲ 8.0
法人二税	94,089	8.6	71,131	6.5	▲ 22,958	▲ 24.4
個人県民税	86,939	8.0	84,434	7.7	▲ 2,505	▲ 2.9
地方消費税	80,858	7.4	82,023	7.5	1,165	1.4
その他の税	77,430	7.1	74,610	6.8	▲ 2,820	▲ 3.6
地方消費税清算金	128,482	11.8	123,600	11.3	▲ 4,882	▲ 3.8
地方譲与税	52,532	4.8	34,129	3.1	▲ 18,403	▲ 35.0
地方特例交付金	1,459	0.1	1,674	0.2	215	14.7
地方交付税	172,754	15.8	180,690	16.5	7,936	4.6
交通安全対策特別交付金	600	0.1	500	0.1	▲ 100	▲ 16.7
分担金及び負担金	6,287	0.6	6,569	0.6	282	4.5
使用料及び手数料	10,573	1.0	9,756	0.9	▲ 817	▲ 7.7
国庫支出金	144,570	13.3	114,986	10.5	▲ 29,584	▲ 20.5
財産収入	5,498	0.5	5,240	0.5	▲ 258	▲ 4.7
寄附金	33	0.0	124	0.0	91	277.5
繰入金	26,218	2.4	48,332	4.4	22,114	84.4
繰越金※	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	59,246	5.4	106,127	9.7	46,881	79.1
県 債	142,932	13.1	149,915	13.7	6,983	4.9
臨時財政対策債	44,674	4.1	77,956	7.1	33,282	74.5
その他の県債	98,258	9.0	71,959	6.6	▲ 26,299	▲ 26.8
歳入合計	1,090,500	100.0	1,093,840	100.0	3,340	0.3
参考:実質的な地方交付税 (地方交付税+臨時財政対策債)	217,428	19.9	258,646	23.6	41,218	19.0

※ 繰越金の表記は0百万円ですが，R2，R3ともに予算額は1千円です。

(3) 歳出予算

歳出総額 1兆938億40百万円 [対前年度：+33億円，+0.3%]

〔性質別内訳〕

【義務的経費】 人件費は、退職者数の減などにより、令和2年度に比べて50億円の減となる一方で、公債費は、臨時財政対策債の償還方法の見直しなどにより、令和2年度に比べて47億円の増となる見込みです。

義務的経費全体では、令和2年度に比べて8億円の減となる見込みです。

【投資的経費】 平成30年7月豪雨災害に係る公共事業の進捗状況に応じた減などにより、投資的経費は令和2年度に比べて470億円の減となる見込みです。

【投融資関係費】 新型コロナの影響を受けている中小企業の円滑な資金調達を図るための預託制度の運用費の増などにより、投融資関係費は令和2年度に比べて405億円の増となる見込みです。

【その他の行政費】 税収入払戻金の増や、新型コロナウイルス感染症対応資金の融資に対する利子補給の増などにより、その他の行政費は令和2年度に比べて106億円の増となる見込みです。

(単位:百万円, %)

区 分	R2		R3		増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減要因(単位:億円)
	A	構成比	B	構成比			
人 件 費	244,947	22.5	239,923	21.9	▲5,024	▲2.1	
職員給与費等	221,865	20.3	220,082	20.1	▲1,783	▲0.8	人事委員会勧告に基づく期末手当の減▲6
退職手当	23,081	2.1	19,841	1.8	▲3,240	▲14.0	退職者数の減▲32
扶 助 費	21,453	2.0	20,999	1.9	▲454	▲2.1	不妊治療助成事業+2 被爆者援護法等関係援護事業費▲9
公 債 費	142,390	13.1	147,085	13.5	4,695	3.3	臨時財政対策債の償還方法の見直し等+47
義務的経費	408,790	37.6	408,006	37.3	▲784	▲0.2	
普通建設事業費	142,924	13.1	119,518	10.9	▲23,406	▲16.4	
補 助	96,663	8.9	71,354	6.5	▲25,309	▲26.2	補助公共・国直轄事業負担金▲255 (うち平成30年7月豪雨災害分▲193)
単 独	46,261	4.2	48,164	4.4	1,903	4.1	県立医療療障害児入所施設整備事業+20
災害復旧事業費	43,048	3.9	19,438	1.8	▲23,610	▲54.8	平成30年7月豪雨災害分▲296
投資的経費	185,972	17.0	138,956	12.7	▲47,016	▲25.3	
積 立 金	10,399	1.0	9,012	0.8	▲1,387	▲13.3	大規模社会福祉施設等建設基金積立金▲9 安心こども基金積立事業▲8
投資・出資	1,301	0.1	1,092	0.1	▲209	▲16.1	
貸 付 金	40,028	3.7	82,940	7.6	42,912	107.2	預託制度運用費+429
繰 出 金	14,391	1.3	13,614	1.3	▲777	▲5.4	国民健康保険事業費特別会計繰出金▲6
投融資関係費	66,119	6.1	106,658	9.8	40,539	61.3	
物 件 費	30,856	2.8	35,208	3.2	4,352	14.1	新型コロナウイルス感染症対策事業+32 通学対策費+6
維持補修費	15,029	1.4	12,697	1.2	▲2,332	▲15.5	単独公共事業(維持)▲24 (うち平成30年7月豪雨災害分▲20)
補助費等	383,334	35.1	391,315	35.8	7,981	2.1	
諸支出金	159,803	14.7	155,213	14.2	▲4,590	▲2.9	市町への税交付金等▲46
そ の 他	223,531	20.5	236,102	21.6	12,571	5.6	税収入払戻金+64 新型コロナウイルス感染症対応資金の融資に対する利子補給+60
予 備 費	400	0.0	1,000	0.0	600	150.0	
その他の行政費	429,619	39.3	440,220	40.2	10,601	2.5	
歳 出 合 計	1,090,500	100.0	1,093,840	100.0	3,340	0.3	
一 般 歳 出*	788,306	72.3	791,542	72.4	3,236	0.4	

[注] 端数処理の関係により積上げ数値と合計値等が異なる場合があります。
※ 一般歳出は、歳出合計から公債費、市町への税交付金等を除いたものです。

〔目的別内訳〕

(単位:百万円,%)

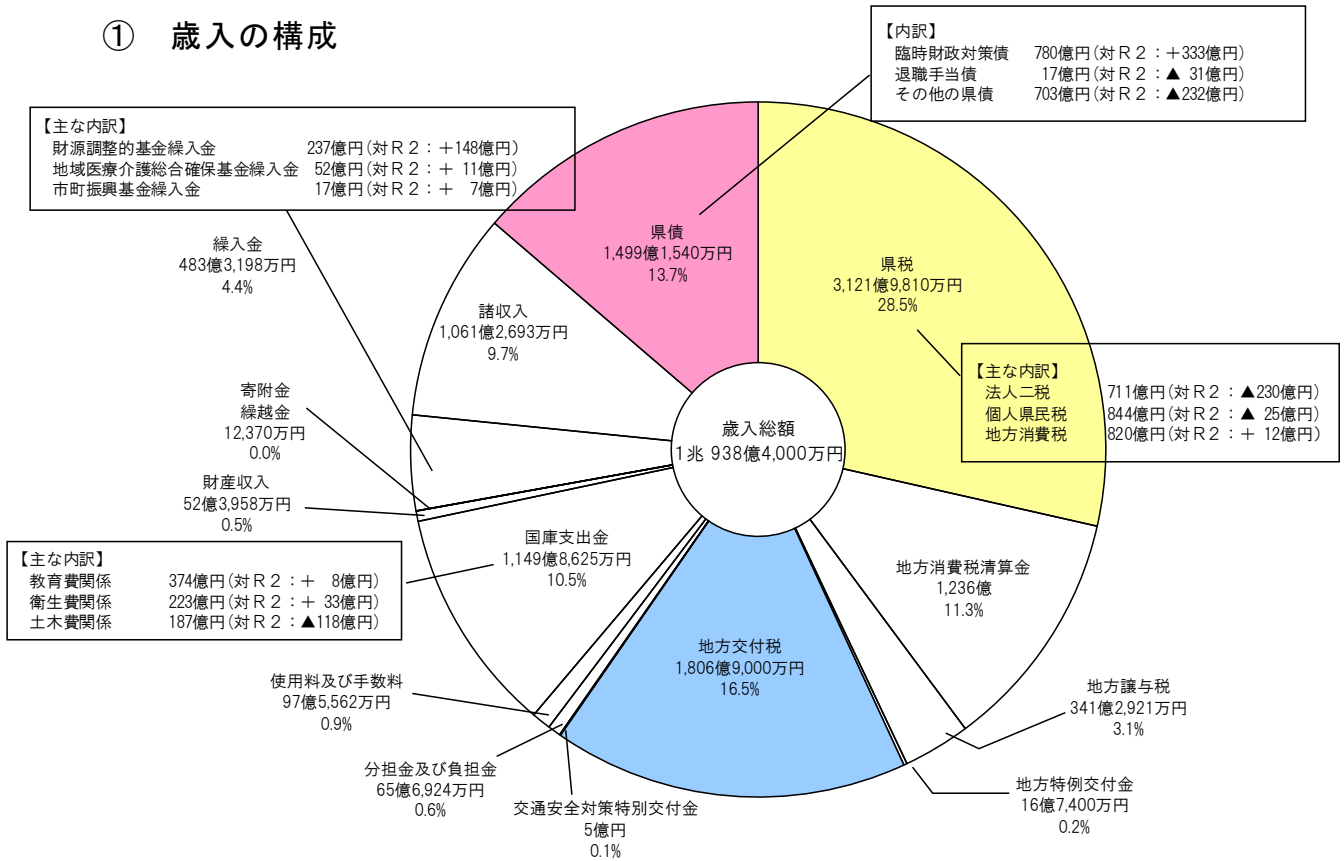
区 分	R2		R3		増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減要因(単位:億円)
	A	構成比	B	構成比			
議 会 費	2,138	0.2	2,122	0.2	▲16	▲0.7	
総 務 費	63,934	5.9	63,451	5.8	▲483	▲0.8	税収入払戻金+64 県有地信託事業▲73
民 生 費	129,615	11.9	131,559	12.0	1,944	1.5	県立医療型障害児入所施設整備事業+20
衛 生 費	79,932	7.3	85,617	7.8	5,685	7.1	新型コロナウイルス感染症対策事業+47
労 働 費	3,121	0.3	3,322	0.3	201	6.4	
農 林 水 産 業 費	31,499	2.9	29,561	2.7	▲1,938	▲6.2	公共事業▲24 (うち平成30年7月豪雨災害分▲34)
商 工 費	54,125	5.0	104,467	9.6	50,342	93.0	預託制度運用費+429 新型コロナウイルス感染症対応資金の融資に対する利子補給+60
土 木 費	121,555	11.1	97,230	8.9	▲24,325	▲20.0	公共事業▲244 (うち平成30年7月豪雨災害分▲182)
警 察 費	63,356	5.8	63,040	5.8	▲316	▲0.5	
教 育 費	194,785	17.9	189,935	17.4	▲4,850	▲2.5	通学対策費+6 職員給与費▲31 退職手当▲26
災 害 復 旧 費	43,049	3.9	19,438	1.8	▲23,611	▲54.8	平成30年7月豪雨分▲296
公 債 費	143,188	13.1	147,886	13.5	4,698	3.3	臨時財政対策債の償還方法の見直し等+47
諸 支 出 金	159,803	14.7	155,213	14.2	▲4,590	▲2.9	市町への税交付金等▲46
予 備 費	400	0.0	1,000	0.0	600	150.0	
歳 出 合 計	1,090,500	100.0	1,093,840	100.0	3,340	0.3	
一 般 歳 出 [※]	788,306	72.3	791,542	72.4	3,236	0.4	

[注] 端数処理の関係により積上げ数値と合計値等が異なる場合があります。

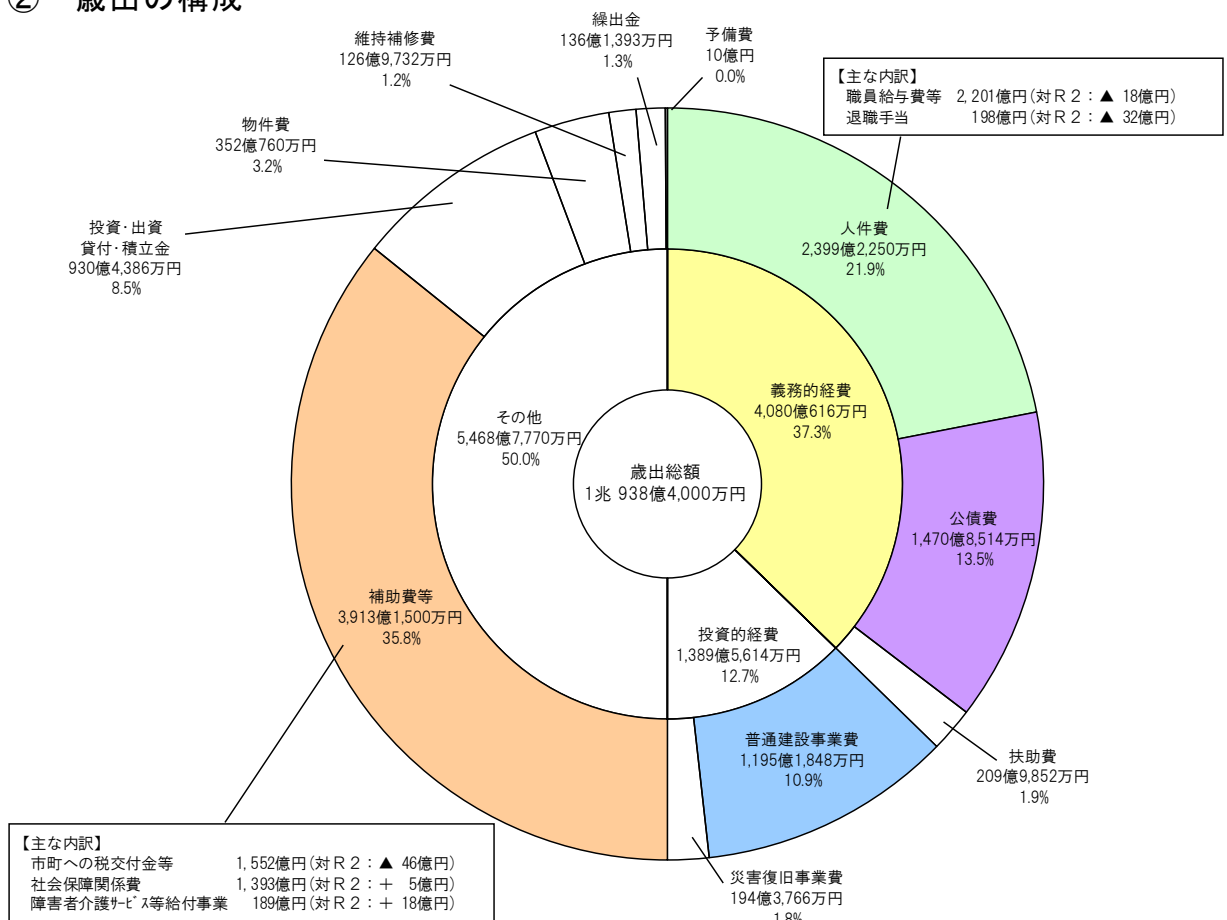
※ 一般歳出は、歳出合計から公債費(手数料等を除く)、市町への税交付金等を除いたものです。

(4) 歳入歳出予算の構成

① 歳入の構成



② 歳出の構成



(5) 財源調整的基金の推移

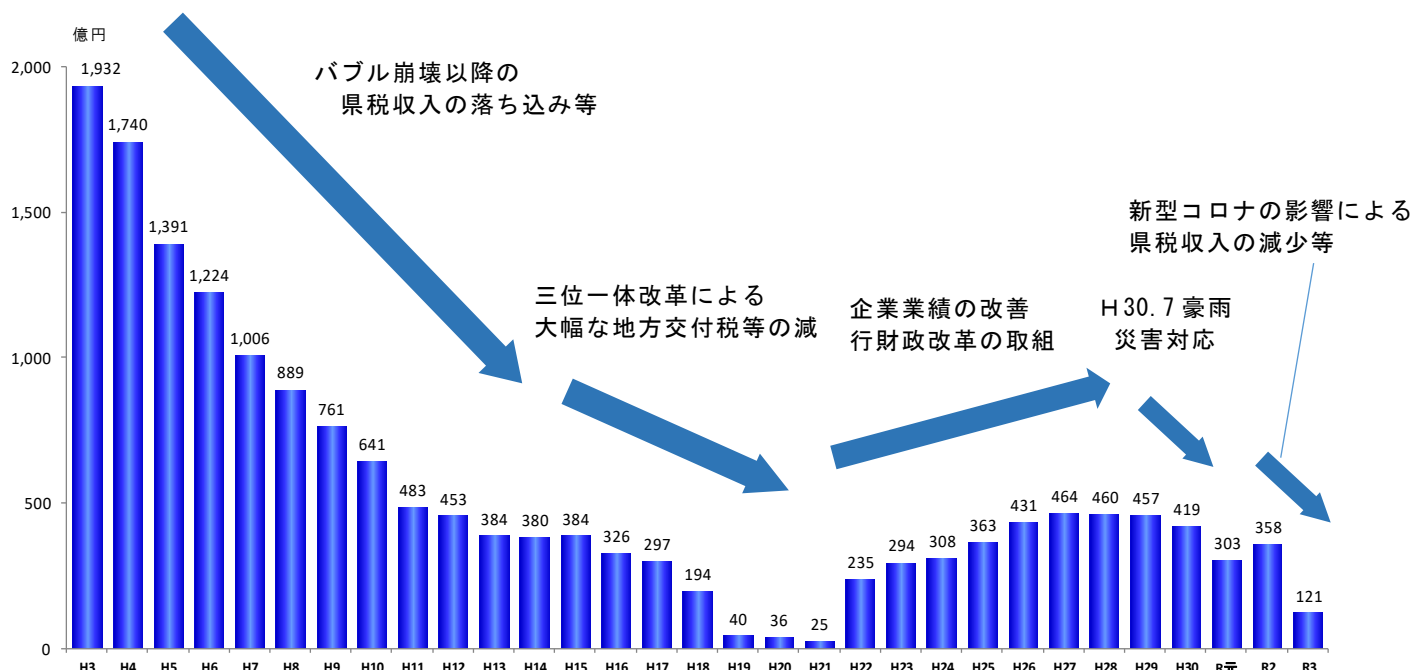
- 財源調整的基金は、平成3年度末(1,932億円)をピークに、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落ち込み等に伴う財源不足への対応などにより急激に減少した後、平成16～18年の三位一体改革による大幅な地方交付税の削減や、その後の影響などにより、平成21年度末には、ほぼ底(25億円)をつきました。
- その後、国を上回る行財政改革の取組等により、平成29年度末には、財源調整的基金は457億円まで回復しましたが、平成30年7月豪雨災害への対応により大きく減少しました。
- 令和3年度当初予算においては、新型コロナ対策や「創造的復興による新たな広島県づくり」に最優先で取り組むとともに新ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた施策を推進する必要があります。
- 一方、新型コロナの影響により県税収入の大幅な減少が見込まれるため237億円もの財源調整的基金の取崩しに頼らざるを得ない状況にあることから、財政調整基金を使い切った上で、さらに減債基金を取崩し、令和3年度末の残高見込は121億円まで大幅に減少し、非常に厳しい財政状況が続く見込みです。

※[中期財政運営方針目標]
財源調整的基金について、当初予算編成時点において100億円以上の残高を確保

(単位：百万円)

区 分	R元	R2			R3		
	年度末 残高	積立	取崩	年度末 残高 (見込額)	積立	取崩	年度末 残高 (見込額)
財源調整的基金	30,342	5,424	0	35,766	59	23,700	12,125
財政調整基金	11,166	5,334	0	16,500	0	16,500	0
減債基金	19,176	90	0	19,266	59	7,200	12,125

【財源調整的基金残高の推移】



※ グラフ数値は年度末残高であり、R元年度までは決算額、R2年度はR2年度2月補正予算後の見込み、R3年度は当初予算編成時の見込みです。

Ⅲ 公共事業予算

1 概要

- 平成30年7月豪雨災害への対応として、被災前の機能を回復するための災害復旧事業に加え、特に被害の大きかった箇所については、再度災害防止のための改良復旧事業等も併せて行い、「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げるロードマップに従い、被災地域の迅速な復旧・復興に最優先で取り組みます。
- また、「社会資本未来プラン」や「2025広島県農林水産業アクションプログラム」に基づき、道路ネットワークの充実や物流機能の強化などの社会資本整備、生産性の高い優良農地の確保に向けた基盤整備や県産材の安定的な生産体制の確保に向けた森林整備等について、着実に実施していくとともに、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による有利な財源を最大限活用して、防災・減災対策などの事業について、完了年度の前倒しを図り、県土強靱化を加速させます。

(単位:百万円, %)

項 目	R2当初 A	R3当初 B	R2.2補正 (国補正対応分) C	合計 D=B+C	D/A
補助公共事業等	92,524	66,993	27,113	94,106	101.7%
補助事業	76,918	52,987	24,475	77,463	100.7%
国直轄事業	15,606	14,006	2,637	16,643	106.6%
単独公共事業	31,302	30,128	0	30,128	96.2%
建設事業	14,005	15,219	0	15,219	108.7%
維持修繕費	17,297	14,908	0	14,908	86.2%
災害復旧事業	43,048	19,438	0	19,438	45.2%
合 計	166,875 (164,981)	116,558 (114,567)	27,113 (27,113)	143,671 (141,680)	86.1% (85.9%)
うち7月豪雨災害対応	67,206	16,057	8,855	24,912	37.1%
うち防災・減災対策	29,059	23,605	10,838	34,443	118.5%

※ 特別会計分の公共事業費を含みます(カッコ内は一般会計の金額)。端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

2 局別の予算内訳

(単位:百万円)

区分	事業名	R2当初	R3当初 A	R2.2補正 (国補正対応分) B	合計 A+B	内 訳
農 林 水 産 局	補助公共事業	12,208	9,991	2,721	12,712	
	国直轄事業	896	252	0	252	
	単独公共事業	1,431	1,835	0	1,835	○建設事業 1,433 ○維持修繕費 402
	計	14,535	12,077	2,721	14,798	
土 木 建 築 局	補助公共事業	64,710	42,997	21,754	64,751	
	国直轄事業	14,710	13,754	2,637	16,392	
	単独公共事業	29,871	28,293	0	28,293	○建設事業 13,787 ○維持修繕費 14,506
	計	109,291	85,043	24,392	109,435	
災 害 復 旧 事 業	43,048	19,438	0	19,438		
合 計	166,875	116,558	27,113	143,671		

※ 特別会計分の公共事業費を含みます。また、端数処理により、合計値が一致しない場合があります。

3 主な取組内容

(1) 平成30年7月豪雨災害からの迅速な復旧・復興

[補助公共事業]

- 河川災害関連事業
 - ～ 被災した三篠川における河道拡幅，河道掘削等の実施
- 河川激甚災害対策特別緊急事業
 - ～ 被災した沼田川における堰の改築，河道掘削等の実施
- 砂防激甚災害対策特別緊急事業
 - ～ 被災した地域における砂防堰堤等の整備
- ため池等整備事業
 - ～ 利用されなくなったため池の廃止工事
- 治山激甚災害対策特別緊急事業
 - ～ 山腹崩壊等の発生箇所（呉市田野原1地区等）における治山施設の整備

[直轄事業負担金]

- 直轄砂防事業費負担金
 - ～ 国による広島西部山系・安芸南部山系における砂防堰堤等の整備
- 直轄治山事業費負担金
 - ～ 国による東広島市内（黒瀬地区，高屋地区，八本松地区）における治山施設の整備

(2) 防災・減災対策による県土の強靱化

[補助公共事業]

- 災害時等における緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
 - ・ (主) 吉田豊栄線(向原吉田道路), (主) 呉平谷線(上二河~此原), (主) 瀬野川福富本郷線(船木), (都) 焼山押込線(焼山北~焼山泉ヶ丘) など
- 緊急輸送道路上の橋梁における耐震補強の実施
 - ・ (国) 186号(翠橋), (国) 487号(早瀬大橋) など
- 道路の法面崩壊防止対策の実施
 - ・ (国) 182号(福代~久代), (国) 375号(日下~下作木) など
- 洪水, 高潮被害の軽減のための護岸の整備等
 - ・ 手城川, 野呂川・中畑川, 京橋川・猿猴川 など
- 土砂災害のおそれのある箇所における砂防堰堤等の整備
 - ・ 田ノ浦下南谷, 貴船地区 など
- 港湾海岸における護岸・堤防の整備
 - ・ 広島港海岸坂・廿日市南・江波地区, 尾道糸崎港海岸機織地区 など
- 防災重点農業用ため池の健全度を評価するための詳細診断の実施
- ため池管理者に対する適正管理の指導やため池の状態の監視を継続して行う「広島県ため池支援センター」の設置

[直轄事業負担金]

- 国が管理する河川における洪水, 高潮被害の軽減のための護岸の整備等
 - ・ 太田川, 芦田川 など
- 国が実施する土石流対策のための砂防堰堤等の整備
 - ・ 広島西部山系・安芸南部山系
- 国が実施する高潮・地震対策のための護岸・堤防の整備
 - ・ 広島港海岸中央西・東地区

(3) 「社会資本未来プラン」及び「2025広島県農林水産業アクションプログラム」の着実な推進

■ 「社会資本未来プラン」の着実な推進

- 安全で快適な交通環境づくりの推進
 - ・ (国) 183号(平子), (国) 486号(父石~目崎), (主) 廿日市佐伯線(岩組), 尾道糸崎港山波地区 など
- 経済・物流を支える基盤の強化
 - ・ (国) 486号(新市府中拡幅), (主) 矢野安浦線(熊野バイパス), (主) 福山沼隈線(草戸~熊野), (都) 栗柄広谷線(栗柄~高木), (国) 2号東広島・安芸バイパス, 広島港五日市地区(Ⅱ期) など

- 集客・交流機能の強化とブランド力向上
 - ・ (国) 183号 (三次拡幅), (国) 317号 (青影バイパス), (国) 432号 (竹原バイパス), (主) 鞆松永線 (鞆) , 厳島港宮島口地区 など
- コンパクトで持続可能なまちづくりの推進
 - ・ (国) 314号 (東城バイパス), (国) 375号 (引宇根), (国) 375号 (御菌宇バイパス), (主) 大竹湯来線 (玖波), (都) 上寺家下見線 (西条東～寺家), 広島市東部地区連続立体交差事業, 福山港原北・鞆地区, 熊野住宅, 南泉住宅, 引野住宅 など

■ 「2025広島県農林水産業アクションプログラム」の着実な推進

- 生産性の高い持続可能な農林水産業の確立
 - ～ 農業の体質強化を通じた競争力強化のための産地形成や大規模化に資する農地整備
 - ・ ほ場整備事業：安芸高田市鍋石地区, 尾道市御調河内第2地区 など
 - ～ 木材生産等の低コスト化と木材安定供給のための間伐・路網の整備
 - ・ 幹線林道整備事業：比和・新庄線 (君田・布野区間) など
 - ・ 育成林整備事業：佐伯森林組合管内 など

4 主な事業箇所

(1) 新規予定事業 (主なもの)

(単位:百万円)

区分	件数 (箇所)	全体 事業費	R2.2補正 R3当初	全体事業概要
1 道路	1	11,000	1,298	(主)鞆松永線(鞆)(福山市 道路改良(トンネル工等))
2 河川	1	5,685	263	野呂川・中畑川(呉市 河川改修)
3 砂防	2	350	53	清水川(福山市 堰堤工)
		200	16	玖波五丁目2地区(大竹市 法面对策工)
4 港湾	1	521	521	福山港原北・鞆地区(福山市 浮棧橋)
5 街路	1	4,709	348	(都)山手赤坂線(津之郷～赤坂)(福山市 道路改良)
6 農林水産基盤	2	630	53	【ほ場整備】戸野地区(東広島市 区画整理等)
		192	192	【治山激甚災害】加防地区(広島市安佐北区 溪間工)

(2) 完了予定事業 (主なもの)

(単位:百万円)

区 分	件数 (箇所)	全 体 事業費	R2.2補正 R3当初	全 体 事 業 概 要
1 道 路	1	12,850	690	(国)375号東広島・呉道路(阿賀IC)(呉市 立体化)
2 河 川	1	1,869	893	手城川<排水ポンプ増設分>(福山市 排水ポンプ増設)
3 砂 防	2	315	32	中の村川4号(三次市 堰堤工)
		456	62	畑3丁目地区(呉市 法面对策工)
4 港 湾	1	850	73	地方港湾千年港岩船地区(福山市 小型船溜まり整備)
5 農林水産基盤	2	310	4	【ため池整備】池田新池(尾道市 堤体工)
		93	93	【治山激甚災害】赤坂地区(福山市 山腹工)

※ (国)375号東広島・呉道路は国直轄事業のため、予算額には県負担額を記載しています。

IV 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

- 平成26年4月1日の税率改正による消費税及び地方消費税の引上げ分については、地方税法の規定により、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉，社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

《消費税率の引上げ》

- 平成26年4月1日：5% → 8%
- 令和元年10月1日：8% → 10%

- 令和3年度当初予算において、地方消費税引上げ分を充てる社会保障4経費その他社会保障施策の予算額は、次のとおりです。

【歳入】 引上げ分（5%→10%）の地方消費税収 **36,353**百万円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 **200,467**百万円

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳						
		特定財源			一般財源			
		国庫支出金	県債	その他	うち引上げ分の 地方消費税	その他		
社会福祉	社会福祉費	36,663	2,087	1,828	464	32,284	5,234	27,049
	児童福祉費	35,553	3,329	20	903	31,302	9,645	21,657
	生活保護費	335	0	0	0	335	52	283
	災害救助費	0	0	0	0	0	0	0
	公債費	603	0	0	0	603	94	509
	労働費	3	0	0	0	3	0	2
社会保険	介護保険費	36,055	0	0	0	36,055	6,527	29,528
	国民健康保険費	21,596	0	0	1	21,595	4,376	17,219
	後期高齢者医療費	41,453	150	0	0	41,302	6,776	34,527
保健衛生	公衆衛生費	10,071	4,407	0	702	4,962	869	4,093
	環境衛生費	2	0	0	0	2	0	1
	保健所費	2,624	0	0	50	2,574	399	2,174
	医薬費	5,865	3,466	7	141	2,251	884	1,367
	病院費	2,377	0	0	0	2,377	369	2,008
共済負担金のうち基礎年金拠出金及び育児休業負担金(公的負担分)		7,267	0	0	0	7,267	1,127	6,140
合計		200,467	13,438	1,856	2,261	182,912	36,353	146,559

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合があります。

V 資源配分の最適化に向けた取組

1 趣旨

- 最少の経費で最大の効果を発揮するため、投入した経営資源が成果に結びついていくかの観点から、引き続き、施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を一層徹底するなど、経営資源の最適配分に向けた取組を進める。
- とりわけ、令和3年度当初予算編成においては、新型コロナの影響などによる厳しい財政状況の中、大規模災害などのリスクへ備える必要があることから、政策的経費として活用可能な一般財源の確保に向け、大幅な事務事業の見直しに取り組む。

2 見直し結果（一般会計）

- 経営資源マネジメントの取組により、令和2年度当初予算に計上した施策や事業等について、一般財源ベースで25.2億円の見直しを実施した。

区 分	一般財源見直し額
プライオリティや費用対効果を踏まえた 施策や事業等の見直し	14.9億円
事務見直し等による事務費の縮減・節減 (新型コロナの影響を踏まえた会議や研修等の実施方法の 見直しによる旅費の縮減・節減など)	10.3億円
合 計	25.2億円

※ 端数処理の関係で積み上げ数値と合計値等が異なる場合があります。

3 施策・事業等の見直しに係る主な内容

(単位：千円)

部 局	施策・事業	見直した内容	一般財源 見直し額
危機管理監	「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	「ひろしまマイ・タイムライン」を冊子中心からスマホアプリ等を活用したデジタル版への段階的な移行による経費の見直し	102,549
総務局	総合技術研究所研究開発費等	研究課題の絞り込みを行うとともに、運営経費を見直し	40,046
	メイプルネット運営事業	メイプルネット更改にあわせて通信回線・設備の総量の最適化を図ることで運営経費を見直し	28,600

(単位：千円)

部 局	施策・事業	見直した内容	一般財源 見直し額
地域政策局	国際平和拠点ひろしま構想推進事業	新型コロナウイルス感染状況拡大に伴う実施方法等の見直し及び核兵器廃絶に向けた新たな提案の策定を踏まえた国内外への働きかけや賛同者拡大の対象及び手法等の再構築	85,649
環境県民局	大気汚染常時監視網整備・運営費 (環境情報システム構築事業)	リース契約が終了となる環境情報システムについて、一定のシステム改善を行った上で、現行システムを継続することとし、新規のシステム開発を休止	7,446
健康福祉局	画像等医療情報ネットワーク運営事業	広島がん高精度放射線治療センターの医療情報ネットワークシステムに係る機器の更新計画を見直し	99,000
	出会い・結婚支援「こいのわ」施策関連事業	民間事業者等への事業移管等により事業を再構築	15,499
商工労働局	観光地ひろしま推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴うカスタマーニーズや環境の変化などを踏まえ、航空会社と連携したプロモーションなどを見直し	299,127
	ひろしまサンドボックス推進事業	これまでの実績や参加会員の評価を踏まえ、費用対効果の低い会員向けサポートメニュー等の一部を見直し	72,136
農林水産局	瀬戸内水産資源増大対策事業 ＜資源増大対策事業＞	水産資源回復に向けた取組について、集中放流を柱とした対策から、令和3年度以降は環境改善を含めた総合的な対策を実施することとし、集中放流に係る費用の一部を減額	24,156
土木建築局	広島空港拠点性強化事業 (新規路線・増便の誘致等)	広島空港民営化を契機に事業を見直し、路線誘致に必要な事業等を廃止	30,406
教育委員会	県立学校施設設備整備事業	県立学校ネットワーク運用に係る電話相談業務を生徒一人1台 PC 導入支援を行う相談業務と統合する等の見直し	11,387
警察本部	交通安全施設整備費 (通信回線料)	交通流の変化等を踏まえ、耐用年数を超過した信号制御機(集中制御)を回線料が不要な単独制御機に更新するとともに、信号機の保守契約内容等を見直し	13,211

VI 広島県土地造成事業等債務処理基金への積立

- 土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）（以下「両会計」という。）においては、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴い、造成原価を下回る価格で分譲地を売却せざるを得なかったことなどにより経営状況が悪化したため、今後、長期間にわたり、企業債の償還等に必要な資金が不足することとなり、単年度資金収支の赤字が続く見通しです。
- これまで、両会計において、未分譲地の売却促進や維持管理経費等の一層の効率化などに取り組み、資金不足額の圧縮を進め、県民負担の縮減を図ってきましたが、現時点においてもなお362億円の資金不足が生じることが見込まれています。
- このため、引き続き、両会計において資金不足額の圧縮を進めつつ、今後の資金不足への対応として、後年度に想定される負担を平準化し、計画的に債務処理を進める観点から、「広島県土地造成事業等債務処理基金」への積立を実施します。

【広島県土地造成事業等債務処理基金積立計画】

積立期間：R元年度～R13年度

積立金額：30億円／年（最終年度2億円）、総額362億円

（単位：億円）

区 分	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	計
土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における各年度の資金不足見込額	-	-	-	▲12	▲66	▲54	▲1	▲18	▲4	▲12	▲1	▲6	▲55	▲47	▲79	▲7	▲362
土地造成事業会計	-	-	-	▲12	▲66	▲54	▲1	▲18	▲4	▲12	▲1	▲6	▲4	-	-	-	▲178
港湾特会（臨海土地）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲51	▲47	▲79	▲7	▲184
基金への積立見込額※	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	2	-	-	0	362
年度末基金残高	30	60	90	108	72	48	77	89	115	133	162	186	133	86	7	0	-

※ 端数処理の関係で積上げ数値と合計が異なる場合があります。

※ 現時点での資金不足見込額を踏まえた積立見込額であり、実際の積立額については毎年度、予算編成の過程において整理。

【両会計の収支見通し】

① 土地造成事業会計

（単位：億円）

区 分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	～	R12	R13
収入 ①	68	82	67	15	22	10	0	0		0	0
支出 ②	81	78	66	24	121	37	67	55		6	5
単年度資金収支 ③=①-②	▲13	4	0	▲9	▲99	▲27	▲66	▲54		▲6	▲4
前年度繰越金 ④	132	119	123	123	114	15	▲12	▲79		▲168	▲174
年度末資金剰余 ⑤=③+④	119	123	123	114	15	▲12	▲79	▲133		▲174	▲178
企業債残高	267	278	278	283	190	158	94	40		4	0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ R元までは決算、R2は決算見込、R3は当初予算、R4以降は一定の条件のもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【土地造成事業会計における経営改善に向けた今後の取組】

(1) 未分譲地の早期完売

未分譲地の早期完売に向けて、商工労働局及び関係市町と連携を図り、引き続き、分譲促進に取り組むとともに、立地協定済み企業との早期契約に向けて協議を進める。

また、本郷産業団地（1期、2・3期）について、三原市や商工労働局と一体となった企業誘致を展開し、問合せ企業へ積極的に訪問するなど、早期分譲に向けた取組を行う。

(2) 造成工事費及び維持管理経費の効率化

本郷産業団地の造成工事費をはじめ、産業団地の維持管理に要する経費全般の一層の効率化に取り組む。

② 港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）

（単位：億円）

区 分	H29	H30	R 元	R2	R3	～	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	～	R25
収入 ①	20	69	57	59	81		24	4	3	3	2	2	30		2
支出 ②	47	70	57	59	81		18	116	67	50	81	9	17		0
単年度収支 ③=①-②	▲ 27	0	0	0	0		6	▲ 112	▲ 64	▲ 47	▲ 79	▲ 7	13		1
繰越金 ④	28	0	0	0	0		119	125	13	▲ 51	▲ 98	▲ 177	▲ 184		▲ 134
実質収支 ⑤=③+④	0	0	0	0	0		125	13	▲ 51	▲ 98	▲ 177	▲ 184	▲ 172		▲ 132
基金残高 ⑥	68	47	31	13	12		0	0	0	0	0	0	0		0
実質収支 +基金残高 ⑦=⑤+⑥	68	47	31	13	12		125	13	▲ 51	▲ 98	▲ 177	▲ 184	▲ 172		▲ 132
臨海債残高	363	358	367	375	380		368	290	226	184	105	97	81		0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

※ R 元までは決算，R2は決算見込，R3は当初予算，R4以降は一定の条件をもとに試算。

※ 中期財政運営方針で見込まれている資金不足への対応は反映していません。

資金不足発生

資金不足最大

【港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）における県民負担の最小化に向けた取組】

(1) 未分譲地の分譲促進

関係市町と連携を図り未分譲地の早期分譲に取り組むとともに、定期借地契約中の区画についても、土地の状況に応じた前倒し売却など、更なる収入の確保に努めていく。

(2) 未利用・低利用地の売却

社会経済情勢の変化等により、未利用・低利用となっている港湾施設用地等の売却を進め、償還財源の確保に全力で取り組んでいく。

(3) 事業費の縮減

未分譲地に係る分譲促進費や維持管理費などの経費の効率化や工事費の縮減に努める。

Ⅶ 使用料・手数料の改正等

■ 改正等規模及び増収見込額

関係条例数	増収見込額
6件	17,553千円

■ 主な改正内容 ※【 】内は増減収見込み額

- ① 広島県手数料条例 【▲4,059 千円】
地域連携薬局及び専門医療機関連携薬局認定に関する手数料等の6件の新設等
- ② 行政財産の使用料に関する条例 【29 千円】
地下埋設物件に係る使用料の改正
- ③ 広島県立広島がん高精度放射線治療センター設置及び管理条例 【23 千円】
広島がん高精度放射線治療センターの医師面談料の改正
- ④ 広島県立障害者リハビリテーションセンター設置及び管理条例 【23 千円】
障害者リハビリテーションセンターの医師面談料の改正
- ⑤ ひろしま産学共同研究拠点設置及び管理条例 【460 千円】
ひろしま産学共同研究拠点の設備の利用に係る使用料の上限額の改正
- ⑥ 県立病院使用料及び手数料条例 【21,077 千円】
老人性色素斑等のレーザー治療料等の新設等

VIII 特別会計・企業会計予算の主な増減内容

(単位:千円,%)

区分	R2 A	R3 B	増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減内容・理由	
特別会計	証紙等特別会計	2,876,130	2,663,096	▲ 213,034	92.6	・自動車税種別割の証紙代金収納計器による納付比率低下 8.6億円 → 7.5億円(▲1.1億円) ・税制改正に伴う自動車税環境性能割の税収見込みの減 16.1億円 → 15.2億円(▲0.9億円)
	管理事務費特別会計	600,048	600,111	63	100.0	・用品購入費の増 397,787千円 → 398,058千円(+271千円) ・FAX等利用料金の減による通信費の減 202,261千円 → 202,053千円(▲208千円)
	公債管理特別会計	282,575,350	265,611,650	▲ 16,963,700	94.0	・県債元金償還金の減 2,017億円 → 1,872億円(▲145億円)
	母子・父子・寡婦福祉資金特別会計	532,390	450,763	▲ 81,627	84.7	・貸付見込者数の減に伴う貸付金の減 2.9億円 → 2.7億円(▲0.2億円) ・貸付原資の繰越金の減に伴う国への返還額の減 2.4億円 → 1.8億円(▲0.6億円)
	国民健康保険事業費特別会計	237,750,975	234,352,859	▲ 3,398,116	98.6	・被保険者数の減に伴う医療費の減 1,900億円 → 1,870億円(▲30億円)
	中小企業支援資金特別会計	1,034,744	695,313	▲ 339,431	67.2	・高度化資金貸付金の貸付額の減 4.5億円 → 1.2億円(▲3.3億円)
	農林水産振興資金特別会計	10,095	9,322	▲ 773	92.3	・借入者の償還金減に伴う国への償還金の減 2,862千円 → 2,520千円(▲342千円) ・借入者の償還金減に伴う一般会計への繰出金の減 1,433千円 → 1,261千円(▲172千円)
	県営林事業費特別会計	550,752	589,143	38,391	107.0	・木材生産費用(利用間伐)の増 2.9億円 → 3.3億円(+0.4億円)
	港湾特別整備事業費特別会計	12,105,574	15,501,270	3,395,696	128.1	・公債費(県債元利金償還)の増 67.6億円 → 104.8億円(+37.2億円)
	県営住宅事業費特別会計	5,040,609	5,237,246	196,637	103.9	・維持管理費(指定管理委託)の増 21.6億円 → 22.3億円(+0.7億円) ・建設工事費(解体工事等)の増 18.9億円 → 19.9億円(+1.0億円) ・公債費(県債元利金償還)の増 9.9億円 → 10.1億円(+0.2億円)
高等学校等奨学金特別会計	425,042	472,054	47,012	111.1	・ICT機器の購入に係る負担軽減のための給付制度(学びの変革環境充実奨学金)の給付対象者の増 0.6億円 → 1.6億円(+1.0億円) ・高等学校等への入学準備に係る費用の貸付制度の貸付見込者の減 1.1億円 → 0.5億円(▲0.6億円)	
計	543,501,709	526,182,827	▲ 17,318,882	96.8		
企業会計	病院事業会計	31,280,855	31,918,555	637,700	102.0	・建設改良費の増 11.0億円 → 21.0億円(+10.0億円) ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う患者数減による材料費の減 85.9億円 → 81.4億円(▲4.5億円)
	工業用水道事業会計	5,334,039	5,371,120	37,081	100.7	・営業費用(減価償却費等)の増 28.1億円 → 28.5億円(+0.4億円)
	土地造成事業会計	5,929,490	12,310,125	6,380,635	207.6	・企業債償還金の増 0億円 → 113.1億円(+113.1億円) ・営業費用(土地売却原価等)の減 33.1億円 → 2.2億円(▲30.9億円)
	水道用水供給事業会計	18,197,445	19,097,610	900,165	104.9	・建設工事費(浸水対策事業費等)の増 65.7億円 → 75.4億円(+9.7億円)
	流域下水道事業会計	11,543,707	12,581,574	1,037,867	109.0	・建設工事費(防災機能強化事業費等)の増 11.6億円 → 22.7億円(+11.1億円)
	計	72,285,536	81,278,984	8,993,448	112.4	

Ⅸ 国の3次補正予算を活用した令和2年度2月補正予算

(単位は全て百万円)

○ 新型コロナウイルス感染症緊急対応

■ 感染拡大防止対策

局名	事業名	予算額
環境県民局	私学振興補助金	144
健康福祉局	新型コロナウイルス感染症対策事業(ワクチン接種体制の整備など)	446
教育委員会	教育委員会新型コロナウイルス感染症対応事業	251
計		841

■ 医療提供体制の確保

局名	事業名	予算額
健康福祉局	新型コロナウイルス感染症対策事業(病床の確保など)	15,778

■ 3密を避けた事業継続と雇用維持

局名	事業名	予算額
地域政策局	生活交通確保対策事業	107
教育委員会	県立文化施設の感染症拡大防止対策事業	1
計		109

■ その他

局名	事業名	予算額
地域政策局	メキシコ選手団等事前合宿受入推進事業【基金積立】	316
健康福祉局	新型コロナウイルス感染症対策事業(介護福祉士等の修学支援など)	2,528
教育委員会	「GIGAスクール構想の実現」に向けたICT基盤整備事業	37
	公立高等学校等奨学給付事業	98
	デジタル化に対応した産業教育設備整備事業	2,703
計 ※基金積立を除く実質事業費		5,366

合計 ※基金積立を除く実質事業費		22,094
------------------	--	--------

(うち一般会計 22,094)

(うち公共事業 0)

○ それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

■ 県民の挑戦を後押し

- ・県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

局名	事業名	予算額
健康福祉局	特定不妊治療助成事業	47
	特定不妊治療助成事業【基金積立】	533
	医療施設整備費補助金	58
	社会福祉施設整備費補助金	6
農林水産局 土木建築局	補助公共事業, 国直轄事業負担金(防災・減災対策) [P93: 補助公共事業, 国直轄事業負担金(強靱なインフラの創生)の内数]	10,838
計 ※内数, 基金積立を除く実質事業費		111

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合があります。

・県民の『誇り』につながる強みを伸ばす

局名	事業名	予算額
教育委員会	文化財保存事業費補助金	3

・県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

局名	事業名	予算額
農林水産局	農産物生産供給体制強化事業	327
	畜産競争力強化対策事業	152
	林業・木材産業等競争力強化対策事業	52
計		531

合 計 ※内数，基金積立を除く実質事業費		645
----------------------	--	-----

(うち一般会計 645)

(うち公共事業 0)

○ 創造的復興による新たな広島県づくり

■ 将来に向けた強靱なインフラの創生

局名	事業名	予算額
農林水産局 土木建築局	補助公共事業，国直轄事業負担金(強靱なインフラの創生)	19,692

(うち一般会計 19,692)

(うち公共事業 19,692)

○ その他

局名	事業名	予算額
農林水産局	県営林事業費特別会計	152
農林水産局 土木建築局	補助公共事業，国直轄事業負担金	7,420
計		7,572

(うち一般会計 7,420)

(うち公共事業 7,420)

総 合 計 ※内数，基金積立を除く実質事業費		50,004
------------------------	--	--------

(うち一般会計 49,852)

(うち公共事業 27,112)

[注] 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合があります。

X 「新型コロナウイルス感染症対策の強化」の主要事業一覧

■ 「新型コロナウイルス感染症対策の強化」に係る事業は、

令和3年度当初予算額 452億円

国の3次補正予算を活用した令和2年度2月補正予算と合わせ、673億円

(※ 令和3年度当初予算、令和2年度2月補正予算ともに基金積立を除く実質事業費)

- ① 感染拡大防止対策 50億円
- ② 医療提供体制の確保 171億円
- ③ 3密を避けた事業継続と雇用維持 384億円
- ④ 安心・安全な県民生活 33億円
- ⑤ 教育機会の確保 28億円
- ⑥ 新しい生活様式を踏まえた経済活動の安定的発展 6億円
- ⑦ その他 7億円 ※全額基金積立

【累計額】

(単位:百万円)

区分	R元年度 決算額	R元年度 繰越額 (R元→R2)	R2年度 現計予算額 (4月～12月)	R2年度2月 補正予算※1	R3年度 当初予算	累計額
合計※	797	782	153,578	22,094	45,198	222,449
一般会計 計※	797	782	152,604	22,094	45,198	221,475
感染拡大防止対策	18	387	25,706	841	4,183	31,136
医療提供体制の確保	8	0	43,141	15,778	1,315	60,243
3密を避けた事業継続と雇用維持	3	0	60,319	109	38,289	98,720
安心・安全な県民生活	737	382	13,516	2,528	770	17,934
教育機会の確保	30	13	3,468	2,838	0	6,349
新しい生活様式を踏まえた経済活動の安定的発展	0	0	6,453	0	640	7,093
(その他)	0	0	1,524	476	198	2,198
特別会計 計	0	0	228	0	0	228
企業会計 計	0	0	746	0	0	746

■ 主な事業は以下のとおり。

(単位:百万円)

区分・事業名	事業費	R3年度 当初予算	R2年度2月 補正予算※	うち新型コロナウイルス 感染症対策基金充当額	局名
感染拡大防止対策	4,942	4,101	841	103	
● 感染者の早期発見	2,740	2,740	0	80	
○帰国者・接触者相談窓口設置事業	394	394	0	0	健康
○PCR検査体制強化事業	1,045	1,045	0	0	健康
○介護施設等職員感染拡大防止事業	1,301	1,301	0	80	健康
● 感染防止の徹底	2,202	1,361	841	23	
○私学振興補助金	266	121	144	0	環境
○感染情報分析・患者等フォローアップ事業	35	35	0	0	健康
○感染拡大防止支援事業	179	179	0	0	健康
○オンライン診療活用検討事業	18	18	0	0	健康
○児童養護施設等環境改善事業	80	80	0	0	健康
○飲食店における感染予防対策事業	18	18	0	2	健康
○軽症患者等搬送業務委託事業	87	87	0	0	健康
○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	320	0	320	21	健康
○新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置事業	21	0	21	0	健康
○介護施設等整備事業	105	0	105	0	健康
○教育委員会新型コロナウイルス感染症対応事業	1,073	822	251	0	教育
医療提供体制の確保	17,094	1,315	15,778	55	
● 病床の確保	15,839	123	15,716	0	
○医療提供体制確保事業	123	123	0	0	健康
○感染症医療提供体制強化事業	12,146	0	12,146	0	健康
○宿泊療養施設確保事業	3,570	0	3,570	0	健康
● 適切な治療が可能な体制確保	108	46	62	0	
○危機発生時における医療体制強化事業	21	21	0	0	健康
○薬局等に対する継続再開支援事業	4	4	0	0	健康
○在宅障害者医療等提供体制確保事業	18	18	0	0	健康
○感染症対策急性期医療チーム等派遣事業	3	3	0	0	健康
○感染症患者搬送車両整備事業	62	0	62	0	健康
● 医療従事者への支援	1,147	1,147	0	55	
○感染症医療従事者支援事業	630	630	0	55	健康
○医療従事者に対する検査体制支援事業	468	468	0	0	健康
○医療機関等感染拡大防止対策支援事業	48	48	0	0	健康

区分・事業名	事業費	R3年度 当初予算	R2年度2月 補正予算*	うち新型コロナウイルス 感染症対策基金充当額	局名
3密を避けた事業継続と雇用維持	31,664	31,556	109	3	
● 事業者支援	31,283	31,283	0	2	
○障害者経済的自立支援事業(新型コロナ対応)	6	6	0	1	健康
○預託制度運用費	31,238	31,238	0	0	商工
○農業制度資金利子補給等事業	8	8	0	1	農林
○広島空港拠点性強化事業	31	31	0	0	土木
● 公共交通機関等の維持	107	0	107	0	
○生活交通確保対策事業	107	0	107	0	地域
● 文化芸術活動の継続支援	1	0	1	0	
○県立文化施設の感染症拡大防止対策事業	1	0	1	0	教育
● 雇用維持対策	272	272	0	1	
○新型コロナ対策離職者等就業支援事業	224	224	0	1	商工
○新型コロナウイルス感染症対策建設労働者雇用促進事業	48	48	0	0	土木
その他	6,572	1,206	5,366	0	
安心・安全な県民生活	3,292	764	2,528	0	
○メキシコ選手団等事前合宿受入推進事業	324	324	0	0	地域
○在宅高齢者等見守り支援事業	30	30	0	0	健康
○産後ケア事業(広島県妊産婦支援事業緊急補助金)	19	19	0	0	健康
○妊産婦総合対策事業	98	98	0	0	健康
○子育て環境改善事業(相談・交流支援)	15	15	0	0	健康
○子供の緊急一時預かり支援事業	14	14	0	0	健康
○こころのケア推進事業	15	15	0	0	健康
○生活福祉資金貸付制度補助金	1,937	0	1,937	0	健康
○介護サービス継続支援事業	176	176	0	0	健康
○障害福祉サービス提供体制確保事業	50	50	0	0	健康
○障害福祉サービス事業所等デジタル技術導入支援事業	40	0	40	0	健康
○介護福祉士等修学資金貸付制度補助金	574	22	552	0	健康
教育機会の確保	2,838	0	2,838	0	
○「GIGAスクール構想の実現」に向けたICT基盤整備事業	37	0	37	0	教育
○デジタル化に対応した産業教育設備整備事業	2,703	0	2,703	0	教育
○公立高等学校等奨学給付事業	98	0	98	0	教育
新しい生活様式を踏まえた経済活動の安定的発展	441	441	0	0	
○チャレンジ・里山ワーク拡大事業	94	94	0	0	地域
○ものづくり価値創出支援事業	348	348	0	0	商工
(その他)	674	198	476	0	
(○ 地域医療介護総合確保基金への積立**)	198	198	0	0	健康
(○ 広島県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金への積立**)	316	0	316	0	地域
(○ 新型コロナウイルス感染症対策基金への積立**)	160	0	160	0	総務
(「それぞれの欲張りなライフスタイルの実現」との重複額)	34,450	31,710	2,740	—	—

※1 令和2年度2月補正予算は、国の3次補正予算を活用したもの。

【注】 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

【注】 「合計」及び「一般会計 計」は、「地域医療介護総合確保基金地域医療介護総合確保基金」、「ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金」及び「新型コロナウイルス感染症対策基金」への積立を除く実質事業費。

XI 「それぞれの欲張りなライフスタイルの実現」の主要事業一覧

(単位:百万円)

事業名	新規等	事業費 (一般会計分)	局名
(1) デジタルトランスフォーメーションの推進			
・仕事・暮らしDX			
子供の予防的支援構築事業		(125)	健康
「学びの変革」推進事業	一部新規	(334)	教育
「GIGAスクール構想の実現」に向けたICT基盤整備事業【2月補正を含む】 (2月補正分(37百万円))を含む)		147	教育
魅力ある高等教育環境構築事業	新規	(49)	環境
学びのセーフティネット構築事業		(165)	教育
デジタル化に対応した産業教育設備整備事業【2月補正】	新規	(2,703)	教育
働き盛り世代の健康づくり推進事業	新規	(21)	健康
働き方改革推進事業		(5)	商工
デジタル技術を活用した資源循環サイクル拡大事業	一部新規	521	環境
スポーツを活用した地域活性化推進事業	新規	(30)	地域
ものづくり価値創出支援事業		(348)	商工
「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業		(970)	商工
ひろしまサンドボックス推進事業		(166)	商工
イノベーション・エコシステム形成事業	一部新規	(63)	商工
経営力向上支援事業		(10)	農林
ひろしま型スマート農業推進事業	新規	(100)	農林
水産業スマート化推進事業	新規	(39)	農林
・地域社会DX			
デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業	一部新規	(110)	地域
広島型MaaS推進事業	新規	(42)	地域
・行政DX			
保育所入所事務デジタル化推進事業	新規	(2)	健康
インフラマネジメント基盤構築事業	新規	(110)	土木
「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	新規	(133)	危機
WEB公開型犯罪情報システム運用事業	一部新規	(9)	警察
ひろしまスタイル定住促進事業		(24)	地域
デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業		(30)	総務
観光地ひろしま推進事業	一部新規	(146)	商工
・デジタルトランスフォーメーションの推進を支える基盤づくり			
広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業		30	総務
小 計	R3当初	662	
	2月補正	37	
(2), (3)の《DX関連》※2を含む計	R3当初	3,690	
	2月補正	2,740	

※1 事業費の()は内数や再掲により合計に含まないもの。

※2 「(2)県民の挑戦を後押し」、「(3)特性を生かした適散・適集な地域づくり」に掲載している事業のうち、「(1)デジタルトランスフォーメーションの推進」にも掲載しているものは《DX関連》と表示している。

※3 「水道広域連携推進事業」は、企業会計のため主要事業一覧に含まない。

【注】端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(単位:百万円)

事業名	新規等	事業費 (一般会計分)	局名
(2) 県民の挑戦を後押し			
① 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる			
・子供の健やかな育ちを支える環境の充実			
ひろしま版ネウボラ構築事業		74	健康
子供の予防的支援構築事業 <DX関連>		125	健康
保育所入所事務デジタル化推進事業 <DX関連>	新規	2	健康
児童虐待防止対策事業		249	健康
・新たな価値を創造する人づくりの実現			
「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト		69	教育
「学びの変革」推進事業 <DX関連>	一部新規	377	教育
異文化間協働活動推進事業		54	教育
魅力ある高等教育環境構築事業 <DX関連>	一部新規	4,405	環境
学びのセーフティネット構築事業 <DX関連>		325	教育
特別支援教育ビジョン推進事業		27	教育
キャリア教育・職業教育の推進		—	教育
デジタル化に対応した産業教育設備整備事業【2月補正】 <DX関連>	新規	2,703	教育
・人生100年時代を見据えた「健康寿命の延伸」			
働き盛り世代の健康づくり推進事業 <DX関連>	一部新規	25	健康
がん対策推進事業(がん予防・がん検診)	一部新規	67	健康
地域医療介護総合確保事業		25	健康
・持続可能な医療・介護提供体制の構築			
地域医療介護総合確保事業	一部新規	5,178	健康
・地域共生社会の実現			
地域共生社会推進事業	一部新規	31	健康
防災と福祉の連携による個別計画策定促進事業	新規	7	健康
「いのちを守る！」動物愛護推進事業		41	健康
外国人材の受入・共生対策事業(多文化共生の地域づくり支援事業)		47	地域
・ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策			
防災・減災対策[公共事業]【2月補正を含む】 (2月補正分(10,838百万円)を含む)		34,443	農林・土木
インフラマネジメント基盤構築事業 <DX関連>	新規	110	土木
「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業 <DX関連>	一部新規	367	危機・健康
・治安・暮らしの安全の確保			
WEB公開型犯罪情報システム運用事業 <DX関連>	一部新規	9	警察
新たな犯罪脅威への対処		—	警察
交通安全施設整備費		2,379	警察
性被害ワンストップセンターひろしま運営事業		32	環境
・働き方改革・多様な主体の活躍促進			
働き方改革推進事業 <DX関連>		86	商工
女性の活躍促進事業		48	商工
若年者就職による社会減対策事業		29	商工
ひろしまスタイル定住促進事業 <DX関連>	一部新規	91	地域
外国人材の受入・共生対策事業(外国人材の受入・共生対策事業)		3	商工
・交流・連携基盤の整備			
広島空港拠点性強化事業		37	土木
瀬戸内海クルージング促進事業(客船誘致受入)		42	土木
広島高速道路公社出資金・貸付金		1,750	土木
・環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築			
再生可能エネルギーの利用(需要側)に着目した取組の検討		—	環境
環境・エネルギー産業集積促進事業	一部新規	141	商工
海ごみ対策推進事業	一部新規	62	環境
小 計	R3当初	39,915	
	2月補正	13,541	

※1 事業費の()は内数や再掲により合計に含まないもの。

※2 「(2) 県民の挑戦を後押し」, 「(3) 特性を生かした適散・適集な地域づくり」に掲載している事業のうち, 「(1) デジタルトランスフォーメーションの推進」にも掲載しているものは <DX関連> と表示している。

※3 「水道広域連携推進事業」, 「港湾特別整備事業費特別会計(ポートセールス強化事業)」は, それぞれ企業会計・特別会計のため主要事業一覧に含まない。

【注】 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

(単位:百万円)

事業名	新規等	事業費 (一般会計分)	局名
② 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす			
・ 県経済の持続的な発展に向けた産業振興			
企業立地促進対策事業	一部新規	6,661	商工
創業・新事業展開等支援事業		273	商工
預託制度運用費		82,049	商工
海外ビジネス展開支援事業		44	商工
デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業 <DX関連>		30	総務
・ 成長産業の柱の一つとなる観光産業の確立			
観光地ひろしま推進事業 <DX関連>	一部新規	760	商工
・ 特色ある資源を生かしたスポーツ・文化の振興			
スポーツを活用した地域活性化推進事業 <DX関連>	一部新規	84	地域
文化芸術活動の活性化に向けた検討		—	環境
・ 国際平和拠点ひろしまの形成			
国際平和拠点ひろしま構想推進事業	一部新規	202	地域
小 計	R3当初	90,103	
③ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し			
・ イノベーション立県の実現			
ものづくり価値創出支援事業 <DX関連>		348	商工
次世代ものづくり基盤形成事業		97	商工
「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業<DX関連>		970	商工
健康・医療関連産業創出支援事業		87	商工
[再掲]環境・エネルギー産業集積促進事業	一部新規	(141)	商工
新成長分野・新技術創出支援事業		26	商工
ひろしまサンドボックス推進事業 <DX関連>		166	商工
イノベーション・エコシステム形成事業 <DX関連>	一部新規	164	商工
イノベーション人材等育成・確保支援事業		173	商工
・ 生産性の高い持続可能な農林水産業の確立			
経営力向上支援事業 <DX関連>		57	農林
ひろしま型スマート農業推進事業 <DX関連>	新規	100	農林
水産業スマート化推進事業 <DX関連>	一部新規	52	農林
・ 安心や誇りの醸成につながるそれぞれの『挑戦』の後押し			
働き盛り世代の健康づくり推進事業 <DX関連>	一部新規	(25)	健康
国際平和拠点ひろしま構想推進事業	一部新規	(202)	地域
ひろしま里山・人材力加速化事業	一部新規	(63)	地域
小 計	R3当初	2,240	
(3) 特性を生かした適散・適集な地域づくり			
・ 県全体の発展を牽引する魅力ある都市の形成			
都市圏魅力創造事業		7	地域
福山市三之丸町地区再生促進事業		9	土木
・ 自然豊かで分散を生かした中山間地域の形成			
ひろしま里山・人材力加速化事業	一部新規	63	地域
ひろしま版里山エコシステム構築事業	新規	16	地域
住民自治組織協働連携モデル推進事業	新規	10	地域
チャレンジ・里山ワーク拡大事業	一部新規	94	地域
中山間地域外部人材活用支援事業		8	地域
デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業 <DX関連>	一部新規	110	地域
・ 利便性の高い集約型都市構造の形成			
持続可能なまちづくり推進事業	一部新規	28	土木
魅力ある「まちなみづくり」支援事業		7	土木
空き家活用検討事業	一部新規	9	土木
魅力ある建築物創造事業		3	土木
広島型MaaS推進事業 <DX関連>	新規	42	地域
小 計	R3当初	407	
合 計 内数, 再掲に伴う重複を除いた額→	R3当初	133,326	
	2月補正	13,578	
	計	146,904	
「新型コロナウイルス感染症対策の強化」との重複分		34,450	
「創造的復興による新たな広島県づくり」との重複分		34,845	

※1 事業費の()は内数や再掲により合計に含まないもの。

※2 「(2) 県民の挑戦を後押し」, 「(3) 特性を生かした適散・適集な地域づくり」に掲載している事業のうち, 「(1) デジタルトランスフォーメーションの推進」にも掲載しているものは <DX 関連> と表示している。

【注】 端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

XII 「創造的復興による新たな広島県づくり」の主要事業一覧

- 「創造的復興による新たな広島県づくり」に係る事業は、
令和3年度当初予算額 453億円[一般会計ベース]
国の3次補正予算を活用した令和2年度2月補正予算と合わせ、650億円[一般会計ベース]
- 平成30年7月豪雨災害発生以降の累計額は、3,605億円[一般会計ベース]
※ 令和元年度については決算額及び繰越額、令和2年度以降については予算額を合計したもの。

区分・事業名	事業費	R2年度2月補正予算※1		局名
		R3年度当初予算	R2年度2月補正予算	
応急対策	21	21	0	
○ 災害応急救助費	21	21	0	健康
安心を共に支え合う暮らしの創生	74	74	0	
● 被災者の生活支援・再建	64	64	0	
○ 災害対策費	12	12	0	健康
○ 被災者支援地域支え合いセンター構築事業	22	22	0	健康
○ 地域共生社会推進事業	9	9	0	健康
○ 被災者支援こころのケアチーム運営事業	14	14	0	健康
○ 防災と福祉の連携による個別計画策定促進事業	7	7	0	健康
● 災害廃棄物等の早期処理	10	10	0	
○ 災害廃棄物処理対策市町等連携事業	10	10	0	環境
未来に挑戦する産業基盤の創生	10,835	10,835	0	
● 地域経済の再生と新たな発展	3,908	3,908	0	
○ 中小企業等災害復旧支援事業	10	10	0	商工
○ 緊急時レジリエンス環境整備事業	22	22	0	商工
○ 預託制度運用費(被災事業者支援)	3,798	3,798	0	商工
○ 保証料補給費	77	77	0	商工
● 農林水産業の復興・経営基盤の強化	6,928	6,928	0	
○ 災害復旧事業(農地・農業用施設等)	6,928	6,928	0	農林
○ 農業制度資金利子補給等事業※2	0	0	0	農林
将来に向けた強靱なインフラの創生	60,258	40,566	19,692	
7月豪雨災害対応(被災地域等)※3	25,815	16,961	8,855	
● 公共土木施設等の強靱化	17,621	8,766	8,855	
○ 災害復旧事業(公共土木施設等)	476	476	0	総務・農林
○ 災害関連事業(公共土木施設等)	16,985	8,130	8,855	農林・土木
○ 建設技術者等雇用助成事業	20	20	0	土木
○ 持続可能なまちづくり推進事業	18	18	0	土木
○ 豪雨災害被災市町支援事業	1	1	0	地域
○ 災害派遣職員受入事業	120	120	0	総務
● ため池の総合対策	523	523	0	
○ 県営ため池等整備事業費	523	523	0	農林
● 水道施設の強靱化	7,642	7,642	0	
○ 工業用水道事業会計	1,231	1,231	0	企業
○ 水道用水供給事業会計	5,320	5,320	0	企業
○ 水道用水供給事業出資金	1,090	1,090	0	企業
● 通勤・通学手段の強靱化	2	2	0	
○ 公共交通ネットワーク情報提供・移動活性化推進事業	2	2	0	地域
● 医療施設等の機能維持の総合対策	28	28	0	
○ 災害医療体制確保事業	28	28	0	健康

※1 令和2年度2月補正予算は、国の3次補正予算を活用したもの。

※2 農業制度資金利子補給等事業のR3年度当初予算の表記は0百万円であるが、予算額は10千円である。

※3 7月豪雨災害対応(被災地域等)には、被災地域において実施する公共土木施設等の復旧事業(改良復旧等を含む)、建設技術者等の確保及びため池の廃止に係る経費を計上。

【注】端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

区分・事業名	事業費	R3年度	R2年度2月	局名
		当初予算	補正予算 ^{※1}	
防災・減災対策	34,443	23,605	10,838	
● 公共土木施設等の強靱化	32,437	22,139	10,298	
○ 防災・減災対策	32,437	22,139	10,298	農林・土木
● ため池の総合対策	2,006	1,466	540	
○ 公共事業	2,006	1,466	540	農林
新たな防災対策を支える人の創生	367	367	0	
● 災害に強い人づくり	367	367	0	
○ 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	367	367	0	危機・健康
その他	0	0	0	
(○ 平成30年7月豪雨災害復興基金へ積立 ^{※2})	0	0	0	総務
合 計	71,556	51,863	19,692	
一般会計 計	65,004	45,311	19,692	
安心を共に支え合う暮らしの創生	74	74	0	
未来に挑戦する産業基盤の創生	10,835	10,835	0	
将来に向けた強靱なインフラの創生	53,706	34,014	19,692	
7月豪雨災害対応(被災地域等)	19,263	10,409	8,855	
防災・減災対策	34,443	23,605	10,838	
新たな防災対策を支える人の創生	367	367	0	
その他(応急対策等)	21	21	0	
特別会計 計	0	0	0	
企業会計 計	6,552	6,552	0	
一般会計 計の内、 「それぞれの欲張りなライフスタイルの実現」との重複額	34,845	24,007	10,838	

【累計額】

(単位:百万円)

区分	R元年度までの 決算額	R元年度 繰越額 (H30年度事故繰額含む)	R2年度 現計予算額 (当初～12月)	R2年度2月 補正予算 ^{※1}	R3年度 当初予算	累計
合 計 ^{※3}	136,305	67,974	110,835	19,692	51,863	386,670
一般会計 計	121,546	67,974	106,010	19,692	45,311	360,535
安心を共に支え合う暮らしの創生	3,439	19	372	0	74	3,904
未来に挑戦する産業基盤の創生	17,236	8,675	18,862	0	10,835	55,608
将来に向けた強靱なインフラの創生	95,605	59,280	86,015	19,692	34,014	294,607
7月豪雨災害対応(被災地域等)	80,787	43,996	56,204	8,855	10,409	200,250
防災・減災対策	14,819	15,285	29,810	10,838	23,605	94,356
新たな防災対策を支える人の創生	145	0	504	0	367	1,016
その他(応急対策等)	5,121	0	258	0	21	5,400
特別会計 計	7,753	0	0	0	0	7,753
企業会計 計	7,006	0	4,825	0	6,552	18,382

※1 令和2年度2月補正予算は、国の3次補正予算を活用したもの。

※2 平成30年7月豪雨災害復興基金へ積立のR3年度当初予算の表記は0百万円であるが、予算額は184千円である。

※3 合計欄の数値は、会計間の繰入繰出を勘案していない単純合計である。

【注】端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合がある。

【注】「合計」「一般会計 計」及び「その他(応急対策等)」は、「広島県平成30年7月豪雨災害復興基金」への積立を除く実質事業費。

ⅩⅢ 広島県平成 30 年 7 月豪雨災害復興基金の活用状況

■ 平成 30 年 7 月豪雨災害に係る寄附金等を財源として創設した「広島県平成 30 年 7 月豪雨災害復興基金」については、次の事業に約 4.1 億円を活用。

【基金の活用事業】

(単位：千円)

事業名	事業内容※	事業費※	基金 活用額
Ⅰ 生活の再建（被災者の方々の生活支援等に資する事業）			
災害応急救助費	応急仮設住宅に入居する被災者を支援	21,127	874
被災者支援こころのケアチーム運営事業	被災者の孤立死や自殺の発生防止並びに生活再建に向けた被災地のこころのケアに係る支援を実施	13,658	3,190
Ⅱ 生業の再建（被災地域の産業復興等に資する事業）			
緊急時レジリエンス環境整備事業	災害等の緊急時に強靱かつ柔軟な事業活動ができる環境を整備するため、中小企業等を対象にBCP（事業継続計画）の策定を支援	22,170	22,170
中小企業等災害復旧支援事業	平成 30 年 7 月豪雨により被災した中小企業等に対して、施設・設備の復旧に要した経費の一部を助成	10,343	10,343
建設技術者等雇用助成事業	一定の資格を有する 70 歳未満の者を、1 年以上継続して雇用する建設業者に対して、助成金を支給	11,100	11,100
Ⅲ 今後の減災等に資する事業			
公共交通ネットワーク情報提供・移動活発化推進事業	災害時における公共交通維持確保のための対応体制の構築や公共交通の情報提供の仕組みづくりを実施	1,573	1,007
災害医療体制確保事業	DMAT（災害派遣医療チーム）の災害対応能力強化や、災害拠点病院等の医療機関、行政等との連携強化に向けた各種訓練・研修等を実施	28,231	18,951
防災と福祉の連携による個別計画策定促進事業	災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者に対し、平時から防災と福祉が連携し、福祉専門職と地域住民が協同して実効性のある個別計画（避難計画）を策定することで、平時・災害時を連続的にとらえた包括的な支援体制を構築	7,442	7,442
「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	県民一人一人が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となった県民総ぐるみ運動を実施	367,300	335,486
合 計		482,944	410,563

※1 事業内容及び事業費は、「創造的復興による新たな広島県づくり」に係る各事業の事業内容及び当初予算額です。

【注】端数処理の関係で積上げ数値と合計値等が異なる場合があります。

